

社会主義の危機と唯物史観の再検討

目次

- 一、問題の所在——生産力論の不在
- 二、資本の下への労働の形態的包摂
- 三、資本の下への労働の実質的包摂と唯物史観
- 四、エンゲルス資本主義認識の盲点
- 五、類的本質の外在性
- 六、唯物史観の公式の問題性
- 七、社会主義と官僚制問題
補論 マックス・ウェーバーの社会主義論によせて
- 八、東欧の変革は下からの民主主義革命であったのか？
- 九、総括にかえて——視点の限定

平
子
友
長

一、問題の所在——生産力論の不在

一九八九年以来の東欧社会主義諸国における社会主義政權の相次ぐ崩壊は、直接的には、街頭での大デモンストレーション、ゼネラルストライキ、所によっては銃撃戦をも伴う政治革命によってひきおこされた。これらの政治革命が、一九五六年のハンガリー、一九六八年のチェコスロヴァキアの様なソ連軍の本格的な軍事介入を招くこともなく、またルーマニアのチャウシェスク政權を例外として、自国の暴力装置を駆使して民衆の反政府運動に血の弾圧を加えるという「流血革命」の形態をとることもなく、基本的には平和革命として推移した——すなわち社会主義諸国における政治的支配階級が民衆の反政府行動に対する軍事・警察機構による弾圧という彼らが伝統的に採用してきた統治手段に徹底して訴える——部分的にこれらの手段に訴えたことは事実であるとしても——ことを断念させた最大の理由の一つは、これらの諸国における市民社会の一定の成熟もさることながら、支配階級に属するテクノクラートたちの間に社会主義的経済システムの根本的改革をこれ以上先送りすれば、社会主義的経済システムとしての存続はおろか、資本主義世界システムの内部で一国民経済としての自立性を保持することさえ危ういという、自国の経済システムに関する深刻な危機認識であった。こうした危機認識は、民衆によっても共有されていた。このことは、昨年来のソ連東欧の革命を、経済危機の推移とそれに対する有効な経済政策の有無という観点を度外視して、それが民衆を主体とする下からの民主主義革命であったという側面だけに注目して、これを積極的に評価したり、また日々深刻化する経済危機にいかにも有効に対処するかという焦眉の課題を飛びこして、資本主義でもスターリン型の国家主義的社會主義でもない「第三の道」すなわち「人間的で民主主義的な社会主義」を実現する可能性が開かれたことだけに

期待をよせることが——その善意は十分理解できるとしても——、やはり問題の眞の所在から眼をそらせた議論とならざるをえなかったことを示している。

問題の核心は、現在それなりに機能している経済システムをいかにしてより人間的かつ民主主義的なものに——さうにつけ加えるならば、よりエコロジカルなものに——近づけてゆくかという点にあったのではなく、現在ほとんど機能していない経済システムをどうしたら——資本主義世界経済システムの内部で——それなりに効率的に機能する経済システムに転換することができるか、という点にあった。

民衆の下からのイニシアティブによる民主主義革命の達成に東欧革命の意義を見出していた人々は、革命の第二局面において、こうした「草の根民主主義」が次第につみとられてゆく様を目のあたりにして、幻滅を味わうことになった。またこの革命を「眞に人間的で民主主義的な社会主義」へ至る道と抱えた人々——いわゆる「第三の道」志向派——は、こうした輝かしいユートピアを民衆自身が自らの投票行動において微塵に打ち砕いた時、「資本主義的大量消費社会の幻想に骨の髄まで侵された」民衆を呪詛することしかできなかった。

「フォーラム」を成立させた「草の根民主主義」(Wurzeldemokratie)と経済改革とは、本質的に背反し合う内容を持つていた。当面はともかくにも機能する経済システムの導入と定着とを最大の政策目標とせざるをえない社会主義諸国の現局面においては、下からの民主主義革命の高揚が存続しえたのは、かつての支配者であった共産党指導部を権力の座から追放し、共産党の一党独裁を保障していた法的行政的諸制度を撤廃することが焦眉の課題であった間まのでことであった。ちなみに、ルーマニアやソ連邦など民衆の下からの草の根民主主義的行動が今なおそれなりに高揚している国々では、この第一課題が未だ成就していないことを示している。ポーランド、ハンガリーをはじめとして総選挙を実施して非共産党政権を樹立した国々では、革命の第一局面を担った無数の草の根諸組織の退潮、あるい

は政府を構成している草の根諸組織のかつての指導者と下部の一般運動参加者との間の対立が次第に顕在化してきた。こうした対立は、民衆自身がなお草の根民主主義的志向を強烈に持って政府と対決する姿勢をそれなりに打ち出している国（たとえばポーランド）と民衆自身がかつての草の根民主主義のリーダーたちを見放してゆくという過程をたどった国（典型的にはドイツ民主共和国）と振幅の幅を含みつつ、経済改革の本格的着手が猶予の許されぬ政策課題として前面におし出されれば出される程、顕在化せざるをえなかった。その理由の一つは、経済改革の遂行は、国民経済のレベルにおいても、また企業経営のレベルにおいても、強力なリーダーシップの発揮を不可欠とし、——効率的に機能する求心的システムを要求してゆくが、民衆レベルでの自由と民主主義の拡大は、当面は集権的権力のコントロールから離脱し、システム機能の再建よりも生活防衛的要求を優先しようとする離心的傾向を持たざるをえないからである。早くから経済改革に着手した国々——ハンガリーやポーランド——の政府は、インフレによる実質賃金の低下に苦しむ民衆の生活防衛要求を犠牲にしても、西側資本の投資を期待しうる経済環境の整備を優先させざるをえず、この観点から労働組合運動にも様々な制約が課せられるようになってきている。その上、西側資本主義諸国の経済協力的なしに国民経済の危機からの脱出が困難である現状の下では、資本主義的企業が投資者としての有利な立場を最大限に利用して、資本投資を行なう際に様々な優遇措置——資本に反対しない御用組合の設立などもその中に含まれよう——を要求してくることも、確実である。こうした条件は、旧社会主義体制下で労働者が享受してきた労働権——永久在職権や社会保障の大幅な縮減を伴うことはいうまでもない。

初期における「民主主義的社会主義」をめざす「民主主義革命」の高揚から、ナシヨナリズムの特徴を濃厚に帯びた「資本主義への道」への逆転をドラスティックになしとげた国が、ドイツ民主共和国であった。一九八九年一月九日ベルリンの壁が開かれた時、当時の民主化運動を担った無数の市民組織の中で、今日すでに動かし難い歴史的事

実となつてしまつた「ドイツ民主共和国の消滅とこの国の西ドイツへの即時無条件併合」を求める声は皆無であつた。わずか四ヵ月後にはこの「西ドイツへの即時無条件併合」の立役者となるキリスト教民主同盟でさえも、両ドイツの統一を原理的には主張しつつも、性急な「再統一」には批判的であつた。それから四ヵ月間に起つた出来事は、東ドイツの民衆に、西ドイツの政権党であるキリスト教民主同盟の姉妹組織である「ドイツ連合」に過半数の議席を与え、ドイツ民主共和国の消滅と資本主義経済への移行とを可及的速に行なうという決断を迫つたのであつた。三月の総選挙では、半年前にはまだ社会主義の枠内での改革を支持していた人々も西ドイツへの即時併合という形での資本主義化を支持する側にまわつた。その背景には、壁崩壊後も一日約二千人の割合で東ドイツ市民の西ドイツへの逃亡があつたと言われている。逃亡した人々の多くは、医者、高級技術者または二〇歳代の若年労働者であつた。極論すれば、西側に行つても割のよい職を見出すあての望めない勤労者だけが残つたともいえる東ドイツの経済が日を追つて悪化していったことは、火を見るより明らかであつた。東ドイツの市民たちは、資本主義と社会主義との両経済システムの長所、短所をじっくりと考量した上で、資本主義に投票したのではなかつた。日々昂進してゆく経済危機を目の前にして、この経済危機をのりきり、ともかくにも機能する国民経済を再建するためには、資本主義への道をすすむ以外に道はないという選択を、彼らは、いわば短期間に強制されたのだつた。こうした民衆の選択——三月九日の総選挙で示された民衆の意思は西ドイツの知識人もふくめ大方の知識人の予想と期待を大きく裏切るものだつた——は、「東ドイツ・マルクと西ドイツ・Dマルクとの一対一交換の約束によって買収された」とか、「西側資本主義の与える消費物資の豊富さに眩惑された」という民衆のもっぱら「遅れた意識」によってだけ説明されてはならない。こうした要因がなかつたとはいえない。しかし、筆者はむしろ、民衆は、資本主義化への道を「迷わず」選択したことによつて、社会主義的知識人——彼らは国家主義的社会主義と絶縁して、「真の社会主義」への道をすすむことを

構想していた——の盲点を見抜き、彼らよりも「すすんだ意識」を示したのだと、考えている。民衆の「すすんだ意識」の内容を筆者なりに整理して再現すれば、次の様になるう。

社会主義者はこれまで、経済システムをどうしたら効率的に機能させることができるかという問題を真剣に考えてこなかった。生産関係が合理的に経営されなければ、生産力そのものを維持し、発展させることさえできないという問題を十分に考えてこなかった。経済システムが深刻な危機に陥り、ともかくにも機能する経済運営システムを一刻も早く再建しなければならぬその時に、社会主義者の主張していたことは、たとえば「東ドイツの経済再建が南北格差を拡大し、途上国の犠牲において行なわれてはならない」ということであった。社会主義者は、結局、新しい経済システムは勤労者の利益と南北格差の解消と自然環境の保全に奉仕しなければならぬことは強調したが、それでは経済システムそのものがどうすれば機能するのか、しないのかという問題には、ほとんど有効な理論と政策を打ち出すことができなかった。これが東ドイツの民衆が、結局社会主義を放棄して資本主義を選択した際の一つの「現実感覚」であった。

社会主義諸国のマルクス主義はこれまで、企業の合理的経営をはじめ生産関係が一つの生産力創出効果を持つていること、労働者と生産手段が存在していても、生産関係の機能的合理的編成がなければ近代的生産力を発展させることはできないこと、一般に機械制大工業の生産力段階においては「生産関係が生産力を規定する」という問題を、ほとんど考えてこなかった。マルクス主義は、こうした生産関係の生産力論的分析をなおざりにしたまま、生産関係の所有論的分析にもっぱら関心を集中させてきた。社会主義諸国のマルクス主義は、生産力の発展に関しては、合理的経営組織の生産力創出効果の問題を飛びこえて、科学技術の自動的發展——いわゆる「科学技術革命」の進展——とそれの労働手段体系への客観化にほとんど視野を限定してきた。マルクス主義の技術論は、合理的経営組織こそ最大

の生産力要因であること、従って組織論こそ技術論の中心テーマとならねばならぬことを、真剣に考えてこなかった。マルクス主義経営学は、資本主義的経営組織を個別資本による剰余価値の生産・実現過程として分析することに終始し、技術論としての経営組織論の展開は、資本の支配や搾取を隠蔽する「ブルジョア経営学」として拒絶してきた。

社会主義経営学は、生産力に関わる問題は「科学技術革命」論にまかせ、自らは社会主義的生産関係の制度論的分析に終始してきた。スターリン型の国家社会主義に反対する立場の社会主義経済論も、「真の社会主義的所有とは何か」という生産関係の所有論的分析に終始し、再建された労働者の「個体的所有」の下で経済システムはどのように機能し、それはどの程度の生産力を組織することができるかという問題を、ほとんど考えてこなかった。⁽³⁾

資本主義と社会主義における生産力と生産関係の関係を考察対象としてきたマルクス主義の諸専門分野——技術論、科学技術革命論、資本主義経営学、社会主義経営学、社会主義経済学、社会主義的所有論——が、生産関係の生産力論的分析の視座をもたなかったことは、二〇世紀の現代社会が一般に「組織の時代」と言われる程、組織の問題が近代的生産力を発展させる技術学の要諦としても重要な学問的テーマとならざるをえなかった事実と対比する時、まことに奇妙な現象であった。合理的経営の問題は資本家的経営者に任せて、自らは資本主義的合理化が労働者階級に与える否定的影響を批判し告発することに徹するということも、経済的権力を掌握していない労働者階級のイデオロギ―としては、それなりに意味があった。しかし、自ら権力を掌握し、経済システムの運営に責任を負わねばならなかった社会主義諸国の共産主義者たちにとって、生産力論を持たなかったことの影響は深刻であった。

マルクス主義が生産力論を展開することができなかった理由の一つは、マルクス主義が「生産力が生産関係を規定する」という有名な「唯物史観の公式」に呪縛され続けたことである。マルクス主義者たちにとってこの公式に修正を加えることは、自らのマルクス主義者としてのアイデンティティを放棄するに等しいと観念されてきた。そして筆

者は、筆者の論文がマルクス主義を自認する人々からその様に扱われるであろうことを覚悟している。しかし、この「公式」の呪縛から最も自由であった人は、他ならぬマルクスその人であった。マルクスは、一八五九年『経済学批判 第一分冊』の「序文」において右の公式を発表してまもなく、一八六一年八月、『経済学批判』の「序文」の執筆に着手した直後には、資本が一つの生産関係⇨労働に対する支配であることによって一つの生産力要因となっていることを明確に自覚し、これを「資本の生産力」と名付けたのであった。この認識の深化に伴って、資本の労働に対する支配⇨生産関係を資本による剰余価値の搾取としてもっぱら所有論的に分析する「資本の下への労働の形態的包摂」論から、資本が質的に全く新しい生産力⇨「労働の社会的生産力」を創出し、更に資本のイニシアティブによって生産様式が不断に変革されてゆく過程を分析する「実質的包摂」論が明確に区別されることになった。この認識の発展が、「社会の中での分業」から「マニユファクチュア的分業」⇨「一つの作業場の中での分業」を区別させ、後者を「資本の生産力」として概念的に区別することを、マルクスに迫ったのであった。

本論文において筆者は、マルクスが一八六〇年代に展開した「資本の生産力」論⇨「資本の下への労働の実質的包摂」論がいかなる意味で「唯物史観の公式」の根本的修正を迫る内容を持っていたか、ただその点だけを、考察する⁴。

- (1) 東欧社会主義諸国における民主化と経済改革の緊張関係については、拙稿「平子 一九九〇」をも参照せよ。
- (2) この点については、ティロー・スタインバッハ「教会、CDUの八九年秋」〔ベルリン一九八九〕二〇七―二一―ページが興味深い。
- (3) 筆者は、筆者の定義する生産力論の見地から、マルクス主義の史的唯物論、科学技術革命論、技術論、経営学（社会主義経営学も含めて）、社会主義経済学、社会主義的所有論の全面的な再検討を行なう必要があると考えている。具体的検討は他

稿に委ねざるをえなかった。

(4) 本稿で展開した論理は、内容的にはすでに、一九八五年に発表した拙稿「平子 一九八五」に含まれているものであるが、当時は、ゴルバチョフが政権についた直後であり、ベルリンの壁もまだ少くとも数十年は存続すると思われていた時期でもあって、これを社会主義経済論にまで拡大しようとする意図はなかった。しかし、その後、社会主義諸国における深刻な経済危機が次々と明るみになり、この危機の理論的要因が、主としてスターリン、ブレジネフによるマルクス理論の歪曲に由来するものか、それともマルクス主義の創始者そのものの発想にも由来するものかという論争がアクチュアルな理論的テーマになった時点で、筆者は、右記の拙稿の論旨を現代社会主義経済論の基礎理論として再構成する必要を感じた。この課題に就いて、筆者の立場を詳しい論証を省いてテーゼ風に示したものが拙稿「平子 一九八九a」である。本稿の読者があわせて参照していただければ幸いである。

二、資本の下への労働の形態的包摂

筆者は、マルクスが「資本の下への労働の形態的包摂」と「実質的包摂」とを区別し、「資本に固有な生産様式」を「形態的包摂」論のレベルにおいてではなく、「実質的包摂」論のレベルにおいて展開する認識に到達した時点で、マルクスが『ドイツ・イデオロギー』共同執筆以来エンゲルスと共有してきた生産力と生産関係の相互関係についての理解——「唯物史観の公式」の中に含まれている——に、⁽¹⁾事実上大きな修正を加え、それは資本主義的生産様式における近代的生産力の把握に関する原理的転換を意味したと、考えている。一八五九年『経済学批判 第一分冊』を出版した時点では、マルクスは、有名な「序文 Vorwort」の文言が示す様に、『ドイツ・イデオロギー』で確立された生産力と生産関係との相互関係に関する周知のテーゼの枠内で基本的に研究をすすめていた。このテーゼは、以

下の仮説から成り立っていた。

(一) 生産力と生産関係との区別。生産力は生産関係から独立に発展する。

(二) 生産力は生産関係を規定する。

(三) 生産関係とは、所有関係である。

(四) 生産力の自己発展的性格と生産関係の保守的性格。生産力と生産関係は矛盾する。ある時点で、生産関係は、生産力の発展形態からその桎梏に逆転する。この時から、社会革命の時代が始まる。

「唯物史観の公式」における生産力と生産関係の相互関係をどう解釈するかは、それ自身一つの論争的テーマであったし、長い論争史的背景を持っている。「公式」に書かれているテーゼを単純に理解すればいわゆる教条主義の誤りに陥るとして、それにアド・ホックな付帯条件を付してテーゼを擁護しようとする試みも、それ自身長い歴史を持っている。こうした多様な解釈を許す「公式」を筆者の様に単純な四命題に分解することを批判して、「この様に単純な形で『公式』を解釈する者は一人もいないではないか」と反論する人に対して、筆者はあえて異を唱えるつもりはない。マルクス主義者たちは、長い間、この「公式」の解釈をその時々々の学問的水準に見合うように修正し、精緻化し複雑化してきたわけである。しかし、「公式」を精緻化し複雑化すればする程、それは研究の「導きの糸」として的方法的威力を喪失していった。研究の「導きの糸」としての「唯物史観の公式」は、元来、現実の歴史過程が実際にどの様な経過をたどったのかを総括的に——結論として——示したのではなく、「その様な方法的観点に照らして現実の歴史過程を分析した場合、現実の歴史過程は『公式』からの乖離も含めて、どの様な新しい相貌をわれわれに示すものか」という発見法的 *heuristic* な学問的関心に奉仕するものであった。現実の歴史過程が「唯物史観の公式」が相定した通りには必ずしも進行しないということの発見もまた、われわれが「公式」を「導きの糸」とし

て研究をすすめたことに負うている。「公式」に反する歴史的認識に到達したことは、この「公式」にとって不名誉なことではなく、それが発見的方法として十分機能したことを示している。「唯物史觀の公式」は、本来尽きることのないぼう大な歴史研究の果てに到達したとされる歴史的事実に関する存在論的命題ではなく、現実の歴史研究にあたって「ものさし」として機能する一つの方法論的類型なのである。この様な方法論的類型であればこそ、それは研究の「導きの糸」として研究者に実り多い発見をもたらし、この「ものさし」では説明のできない現象の認識へと導いてゆくのである。⁽²⁾「唯物史觀の公式」を理念型として発見法的に機能させるためには、この「公式」はある程度単純化しておかざるをえない。「公式」は単純で一面的であるからこそ、歴史研究の「ものさし」として役立つことができるのである。「唯物史觀の公式」と現実の歴史過程との齟齬を解消するために、この「公式」を精緻化し複雑化することに努めた人々が、この「公式」の理念的発見法的意義にどれだけ瞠目していたかは、甚だ疑問である。彼らは、日々蓄積されてゆく学問的知見がもたらす歴史的現実——たとえば資本主義的生産様式——の複雑さに合わせて、その都度事後的に「公式」を精緻化し複雑化することによって実証研究のもたらす情報との「整合性」を確保することに、終始してきたのではなかったのか。以上で、「公式」を予想される様々な反論を考慮して精緻化し複雑化すればする程、それは実証的研究の「導きの糸」としての発見法的意義を喪失してゆくこと、従って、「公式」はある程度単純な形で定式化されているからこそ、方法として機能することを、指摘した。

筆者が次に指摘したいことは、この「公式」をどの様に精緻化し複雑化するにせよ、この「公式」にこだわり続ける研究者に対してこの「公式」は一つの呪縛力を發揮したということである。この呪縛は、主として、筆者の整理した第四項にかかわる。「一般的公式」は、(一)資本主義的経済システムは、ある時点で——この一時点がいつから開始するかについては論者によって意見が分れるが——「経済的危機」——これは「全般的危機」と呼ばれることもある

——の時代に突入し、これは資本主義の最終段階の必然的規定であるが故に、資本主義は、内部に相対的安定期の回復が見られるとしても、本質的にこの「危機」を克服することができないという認識に導きやすい。「公式」に呪縛された資本主義認識においては、資本主義の各時代の発展要因ならびに相対的安定化要因に関しては過小に評価し、他方、矛盾要因ないし危機要因に関しては誇大評価をする傾向が、繰り返し生まれてきた。こうして、資本主義が一つの経済体制として有している強靱な生命力や弾力性に対する冷静な認識がたえず妨げられてきた。

(二) 右に述べたことと関係するが、「公式」は、資本主義的生産関係が、ある時点から生産力の発展形態から桎梏に転化することを予言しており、この観点からすれば、少くとも後期資本主義においては、生産関係の生産力抑制的性格が一面的に強調されることになった。後期資本主義における「経済的矛盾の一層の激化」と「全般的危機」をアリオリに想定することが間違いであると同時に、後期資本主義における経済的諸矛盾を、生産力の一層の発展をおしとどめる生産関係の桎梏的性格に帰着させることも重大な理論的誤謬である。それは、資本主義的生産様式において生産関係が生産力の本質的構成要因をなしていることの認識を妨げ、生産力の発展を生産関係から「相対的に独立」した技術的過程——労働手段体系の発展——に主として求める傾向を、たえず生み出してきた。

(三) 「唯物史観の公式」は、資本主義的生産関係の桎梏によって停滞させられていた近代的生产力を自由に解放するものが社会主義的経済体制であるという認識に導きやすく、それは、資本主義に対する生産力的優位を実現することが社会主義の本来の使命であるというイデオロギーを生み出した。元来、資本主義的経済システムこそ自然と人間を犠牲にして生産力の自己目的的發展、「蓄積のための蓄積」を追求する経済システムであり、社会主義的経済システムの優位性は、むしろ、生産力の過度の発展を抑制することによって、自然環境の保護と「本当に豊かな生活」に不可欠な人間的諸価値の回復とを可能にする生産システムを提供する点にあった。⁽³⁾しかし、資本主義に対する生産力

的優位の達成を至上命令とする上記のイデオロギーは、社会主義諸国を資本主義諸国以上に自然破壊と公害をまきちらす地域にしてしまった。

(四)「公式」は、資本主義から社会主義への移行の経済的必然性を論証することが、マルクス主義的社会科学の基本課題であるという認識に導きやすい。その場合、資本主義的経済システムの「危機」の深化と「破局」の到来が「プロレタリア革命」を準備するものであると考えられてきた。こうした「危機→革命」図式は、現実の歴史過程によって裏切られてきた。オイル・ショック後の資本主義諸国の経験が示したことは、経済的危機の深化は労働者階級の意識を社会主義の方向につき動かすのではなく、直接には彼らの意識を保守化させる、ということであった。逆説的ではあるが、資本主義諸国の民衆の中に社会主義的志向が広汎に育まれるのは、資本主義の相対的安定期においてである。一九六〇年代の世界資本主義の「高度成長」期に、世界的な規模で資本主義に批判的な市民運動や学生運動が同時発生したことは、決して偶然ではない。資本主義の順調な発展こそ社会主義にとって最も肥沃な土壌である。このことは、何を意味するか。それは、社会主義運動が、資本主義から社会主義への移行でさえも、一つの「経済的必然」ではなく、優れて一つの道徳的倫理的性情を持った運動であることを、意味する。社会主義は、元来、多数の民衆が彼らの社会的条件に直接的に規定された個別的利害から相対的に自由に、資本主義的経済システムの生み出す社会的弊害を普遍的立場に立って批判しうる認識能力——発展途上国に住む人々に負わされる苦難に対する共感能力もこれに含まれる——を前提とする。資本主義の発展とともに、資本主義的経済システムの限界を普遍的立場から認識することができる批判的主体の形成にこそ、社会主義の未来はかかっているのである。この意味で、社会主義運動は、本質的に新しい批判的道徳を生み出す文化運動である。マルクス主義が、資本主義から社会主義への移行の経済的必然性の「科学的証明」をもって社会主義が「空想」から「科学」に転化したと誇る時、それはマルクス主義にと

って決して名譽なことではなかった。

以上、「唯物史観の公式」は、それをアド・ホックにどの様に複雑化して解釈するにせよ、この「公式」を受容する者の資本主義および社会主義認識をたえず一定の方向にヴァイアスを与える影響力を及ぼしてきたことを、指摘した。この問題には、「資本の下への労働の形態的包摂と実質的包摂」を考察した後に、もう一度立ち帰るつもりである。

「資本の下への労働の実質的包摂」論を展開して後のマルクスの資本主義認識によれば、資本家は、労働力商品の購買を通して労働者の生産する価値の一部分を剰余価値という形態で無償取得する私的所有者であるばかりでなく、生産過程の社会化——協業——を組織することによって、労働の社会的生産力を資本の責任において初めて創出する新たな——資本主義に固有な——生産力の創出者として位置づけられる。ここでは、資本という生産関係が労働の社会的生産力という質的に新しい生産力の創造要因と把握され、この資本の生産力創出能力に、労働に対する資本の権力Machtの核心が見出されている。ここでマルクスは事実上、「生産関係が生産力を規定する」という観点から、資本という特殊な生産関係の生産力創出機能を分析しているのである。この分析を生産関係の生産力論的分析と名付けることにすると、マルクスが「絶対的剰余価値の生産」論と区別される「相対的剰余価値の生産」論の形成途上で到達した新しい分析視角は、資本 \parallel 資本主義的生産関係の所有論的分析にかわる生産力論的分析であった。このことは、生産関係の所有論的分析がこれ以降無用になることを意味しない。それが意味していることは、資本主義から社会主義への移行の問題も含めて、両経済体制の比較にかかわる問題を、生産力の共通性ないし自動的發展を前提した上で、議論の大半を両経済体制の所有諸関係の分析に集中させるというアプローチには、重大な欠陥があるということであ

る。

この問題を更に展開するための前提として、ここで、マルクスの「資本の下への労働の実質的包摂」論で展開されている生産力——生産関係把握の特質を見ておきたい。

「絶対的剰余価値の生産を、資本の下への労働の形態的包摂 *die formelle Subsumtion der Arbeit unter das Kapital* の物質的表現とみなすことができるように、相対的剰余価値の生産は資本の下への労働の実質的包摂 *die reelle Subsumtion der Arbeit unter das Kapital* の物質的表現と見なすことができる。」〔Marx (1853-1864) S. 96〕

しかし、「形態的包摂」と「実質的包摂」とは、単に剰余価値の生産方法の相違に関わる概念ではない。そこには、資本概念の内容そのものにかかわる分析視角の根本的転換がある。

「資本の下への労働の形態的包摂」とは、資本が、既存の生産様式——生産力の技術的編成——を前提とし、それを形態的に資本主義的生産過程に転化させることである。これは、貨幣所有者としての資本家が労働力と生産手段とを各々の市場で購入して、資本家の指揮、監督の下で剰余価値の獲得を目的として生産を営むことによって成立する。「形態的包摂」において決定的に重要なことは、資本主義的生産関係としての形態規定が加わることによって生産力の構造そのものに何らの変化も生じないということ、生産力と生産関係は、質料 *Stoff* と形態 *Form* との関係の如く、外的な包摂関係にとどまるといふことである。

資本主義的生産過程を、「労働過程」と「価値増殖過程」とに分解し、前者をさしあたり「人間と自然との間の質料転換 *der Stoffwechsel* の一般的条件であり、人間の生活の永遠の自然条件であり、従って、この生活のいかなる形態にもかかわりなく、むしろ人間の生活のあらゆる社会形態に等しく共通なもの」〔Marx (1890) S. 198〕とし

て規定するという強度の抽象は、「資本の下への労働の形態的包摂」論の分析視角から要請された方法的限定であった。⁽⁴⁾この様な方法的限定は、資本を自己増殖する価値として把握し、剰余価値の源泉を剰余労働に求め、資本主義の生産関係を商品の等価交換に基礎を置く私的所有一般の必然的な論理的帰結として示すために不可欠な限定であった。

「形態的包摂」論から帰結される資本主義的生産の理念型は、以下の如くである。

(一) 生産力と生産関係とはたがい外的にとどまっている。生産力は、資本主義的生産関係にとって、搾取の源泉たる剰余労働の——できうるならばより多くの——存在を保証するための外的条件ないし与件にすぎない。

(二) 生産過程の指揮者、管理者としての資本家の主要課題は、労働時間を可能な限り延長すること、労働者に契約通り労働させること、労働者の反抗を抑圧すること——一言で言えば、一つの強制労働に基く搾取制度を維持することである。

(三) こうした搾取制度を正統化している観念は、私的所有一般の正統性である。資本家の主要属性は、生産過程の指揮者、管理者であることよりも、価値の所有者である点にある。

『資本論』第一巻第三篇「絶対的剰余価値の生産」においては、一見等価交換原則を侵犯するかに見える剰余価値の資本家による領有も、労働力の商品化を介して全面的商品生産社会の展開する下における私的所有システムの必然的な論理的帰結であること、すなわち両者の同一性が、証明されている。

ここでしばしば生ずる誤解にあらかじめ注意を促しておけば、資本家の手中に相対的剰余価値の生産をもたらすような「生産様式における革命」〔Marx (1890)〕S. 333)を直ちに、「資本の下への労働の実質的包摂」と理解してはならない。これを裏からいえば、「資本の下への労働の形態的包摂」を、生産力一定——従って必要労働時間一定——

の条件下における絶対的剰余価値の生産と同一視してはならない。「形態的包摂」論にとって核心的問題は、資本（生産関係）が生産様式（生産力）を所与のものとして見出すということである。生産様式が資本とは相対的に独立の要因によって「自動的に」発展し、これによる生産力の上昇が労働力商品の価値を構成している生活必需品の生産部門をとらえれば労働力商品の価値は低下し、時系列的に見れば、資本家は相対的剰余価値を獲得したことになる。しかし、このことは、「形態的包摂」論の枠内を一步も出ていないのであり、資本は資本の外部でいわば「自動的に」発展した生産力の上昇それ自体を形態的に包摂したにすぎない。「形態的包摂」と「実質的包摂」とを分つ基準は、結果として相対的剰余価値の生産を可能にする生産過程における変革が資本自身のイニシアティブと責任において、言いかえれば、資本（生産関係）が自己原因となって生産力の技術的編成の変化がもたらされたのか否か、という点にある。「形態的包摂」論のレベルでは、資本は生産力の水準を自己決定することはできず、生産力の上昇も含めて生産力の所与の様態を形態的に——利潤追求のために——利用することができるだけであった。他方、資本が他者の力を借りずに自らの責任とイニシアティブにおいて遂行できる剰余価値生産の方法は、絶対的剰余価値の生産だけであることも、説明を要しない。⁽⁵⁾

以上の理解を前提とすれば、読者は、先に「唯物史観の公式」として列挙した事項——生産力と生産関係の相互外在性、生産力の自動的發展、生産力による生産関係の被規定、所有関係としての生産関係——は、本質的に「形態的包摂」論の枠組を一步も出ていない認識レベルであることが、理解されよう。従来のマルクス主義は、『資本論』の資本主義認識が『経済学批判 第一分冊』「序文」（一八五九年）における「唯物史観の公式」の単なる延長線上にあるものと見なし、「資本の下への労働の実質的包摂」論の主題——すなわち資本（生産関係）が原因となって生産力の変革が生ずるのはいかにしてか——を理解しえず、ここに資本主義認識の根本的転換が少くとも懐胎していたこと

を認識しえなかった。筆者は、これを所有論から生産力論への視座の転換と呼ぶが、「実質的包摂」論において開示された生産力論的方法を具体化し、生産関係の制度論的または所有論的分析を更に機能論的分析に展開させてゆく方向性をもちえなかったことが、今日経済システムとしての社会主義の現存するすべてのヴァリアント——ソ連の指令経済型、ハンガリーの商品市場導入型、ユーゴの自主管理型——が、資本主義世界経済システムの競争圧力の中で、一つの機能不全をもたらしたことの一つの遠因をなしていたと、考えている。

(1) マルクスがこの様な認識に到達したのは、一八六一年八月から一八六三年七月に執筆された『経済学批判』と題された「三冊のノート」の執筆を開始した時点にまで遡ることができる。一八六一年八月から九月にかけて執筆されたとされる「ノート第一冊」の三三ページ——「労働過程」という表題をもつ部分に属する——において、すでに次の様な指摘がある。

「貨幣所有者 *der Geldbesitzer* は彼の貨幣で、一部は労働能力の処分権 *Disposition über Arbeitsvermögen* を、一部は労働材料と労働手段とを買った……。……貨幣所有者は、労働過程を彼の支配 *Botmäßigkeit* の下に包摂し *subsumieren*、労働過程をわがものとした *sich aneignen* が、しかしそのことによって労働過程の一般的本性を変化させることはなかった。労働過程が資本そのものに包摂されることによってどの程度まで労働過程の性格が変化させられるかという問題は、一つの問題ではあるが、これは、労働過程の一般的形態とはなんの關係もないので、あとで論ずることにする。」〔Marx (1861-1863) S. 56f.〕

同じ「ノート第一冊」の四九ページ——「労働過程と価値増殖過程との統一（資本主義的生産過程）」という表題をもつ部分に属する——においては、更にはっきりと次の様に記されている。

「資本は、現実的労働過程——特定の生産様式を見出し、この生産様式を最初はただ形、態的に、自分の下に包摂するだけであって、この生産様式の技術学的限定性 *technologische Bestimmtheit* を何ら変更しない。資本は、それが発展してゆくなかで初めて、労働過程を単に形態的に自分の下に包摂するだけでなく、労働過程を変革し、生産様式それ自身を新たに形成し、またこのようにして初めて資本に固有の生産様式を創造するのである。」〔*Ibid.*, S. 83.〕

- (2) ここで筆者は、マルクスの「唯物史観」はそれが現実の歴史過程に内在する実在的法則としてではなく、理念型としての発見的意義に着目して活用されれば、有効な方法論として機能すると主張している。マックス・ウェーバーの見解に従っている。「……マルクス主義に特有な『法則』や発展構造はすべて——それが理論的な誤りを犯していない限り——理念型的性格を有している。これらの理念型は、現実をそれらと比較するために用いられる場合には、傑出した、それどころか他の追従を許さぬ、発見的意義 heuristische Bedeutung をもつが、〔他方〕それらが経験的に妥当するものとして、更には実在的な（すなわち実在形而上学的な）『作用力』、『傾向』等々として觀念されるとすぐさま、危険なものとなる。このことは、マルクス主義的諸概念を用いて研究を行ってきたことのある者なら誰でも知っていることである。」〔Weber 1973〕S. 205)
- (3) この点については「平子 一九八九a」も参照せよ。また現代資本主義社会における真の豊かさをめぐる諸問題については「平子 一九八九」において試論を展開した。
- (4) 「だからこそ、われわれは、労働者を他の労働者との関係 *das Verhältnis* の中で描き出す必要がなかったのである。一方の側に人間と彼の労働、他方の側に自然とその質料を置けば、それで十分だったのである。」〔Marx (1890)〕S. 198f.) 『資本論』第一巻第五章における「労働過程」論モデル——孤立労働者を主体とする人間と自然の *Stoffwechsel* モデル——は、あくまで「形態的包摂」論的方法的限定に合わせて構成された抽象的モデルである。このモデルを、こうした方法的限定の枠をこえて、労働過程一般の原理的叙述として拡大解釈することは危険である。とりわけ、『資本論』におけるこの「労働過程」論モデルが、初期マルクスの『経済学・哲学草稿』における「疎外された労働」章を解釈する際に、暗黙裡に持込まれ、「疎外された労働」章には社会的関係規定が欠落している」などという議論がまことしやかに論じられるに至っては、理論的混乱も甚だしいと言わねばならない。
- (5) マルクスの以下の文章も本文で説明した意味で理解すべきである。
- 「既存の労働様式の土台の上では、つまり労働の生産力およびこの生産力に照応する労働様式の発展が所与のものであるという土台の上では、剰余価値は労働時間の延長によってのみ、つまり絶対的剰余価値の様式においてのみ生み出される。従って、絶対的剰余価値の形態が剰余価値の生産の唯一の形態であることには、資本の下への労働の形態的包摂が照応して

するのだから。」〔Marx (1863-1964)〕 S. 93〕

三、資本の下への労働の実質的包摂と唯物史観

次に「資本の下への労働の実質的包摂」の考察に移る。

「形態的包摂の一般的特徴、すなわち資本の下への労働過程の——それが技術学的にどのような様式で経営されて、しようと——直接的服属 *die direkte Unterordnung des Arbeitsprozesses unter das Kapital* は、依然変わらな
い。しかし、この土台の上に、一つの技術学的にのみならず他の点でも独自の生産様式、つまり労働過程の現
实的本性 *die reale Natur* をもその現実的諸条件をも変革する生産様式が立ち現われる——これが資本主義的生
産様式である。資本主義的生産様式が登場する時初めて、資本の下への労働の実質的包摂 *reale Subsumtion der Ar-
beit unter das Kapital* が生ずる。……

資本の下への労働の実質的包摂とともに、生産様式そのものにおける、すなわち労働の生産性ならびに資本家と
労働者との関係における一つの完全な（しかも不断に継続し繰り返される）革命が生ずる。」〔Marx (1863-1864)〕
S. 104f.)

「資本は、現実的労働過程——つまり特定の生産様式——を見出し、それを最初はただ形態的にのみ自分の下に包
摂するだけで、この生産様式の技術学的限定性を変化させることはない〔資本の下への労働の形態的包摂〕。資本
は、それが発展してゆくにつれて初めて、労働過程を単に形態的に自分の下に包摂するのみならず、労働過程を
変革し、生産様式そのものを新たに形成し、このようにして初めて資本に固有な生産様式 *die dem Kapital eigen-*

tümliche Produktionsweise を創出するのである〔資本の下への労働の実質的包摂〕。〔Marx (1861-1863)〕, S. 83)

「自己〔資本〕の下への労働過程のこの形態的包摂、つまり労働過程を自己〔資本〕のコントロールの下に置くことは、労働者が労働者として資本または〔資本の人格化としての〕資本家の監督下に、従ってまたその命令下に置かれる、ことを意味する。」(ebenda)

誤解を避けるために一言しておけば、同一の資本が多数の労働者を同一の仕事場に集めて労働させるだけでは、更にそこに分業が導入され、機械が導入されたとしても、それだけではまだ「形態的包摂」の域を一步も出ていない。協業や分業や機械が生産過程に導入され、生産力の上昇の結果、相対的剰余価値の生産が実現されたとしても、そのことが直ちに「資本の下への労働の実質的包摂」を意味するわけではない。「実質的包摂」の決定的メルクマールは、資本そのものが——自らのイニシアティブにおいて——生産過程の変革と新しい——資本に固有な——生産様式の創出をもたらしただか否かである。⁽¹⁾

「実質的包摂」論の主題は、資本主義的生産様式とともに、生産過程の不断の変革——科学技術革命——の時代が始まり、資本はそれを相対的剰余価値の生産に利用したことを確認することにあるのではなく、資本が自己原因となり、資本の責任とイニシアティブにおいて質的に新しい生産力の創出と生産過程の不断の変革——イノヴェイション——がもたらされるといふ因果関係の確認にある。

資本は、無数の労働者と生産手段とを一つの生産過程に統合し、ここに「労働の社会的生産力」という質的に全く新しい生産力を組織し、創出する。資本はこの「労働の社会的生産力」を自らの責任とイニシアティブによって創出するが故に、その生産力は「資本の生産力」として現われる。資本はここでは、「社会的生産力」の組織者、創出者

として、「形態的包摂」論における貨幣所有者 \parallel 私的所有者としての機能とは全く異なる、新しい社会的機能の担い手として登場する。従って、「実質的包摂」論の照準は、機械体系の分析に合わされているのではなく、協業的生産過程の組織編成に——機械論ではなく組織論に——合わされているのである。⁽²⁾

「労働者は、彼が労働力の売り手として資本家と市場取引を行っている間は、彼の労働能力の所有者 *Eigentümer seiner Arbeitskraft* である、そして彼は、彼が占有している *besitzen* のだけ売ることができる。それは、彼の個体的な、個別化された労働力 *seine individuelle, vereinzelte Arbeitskraft* である。……労働者たちは、独立の諸人格 *unabhängige Personen* としては個別化された人々にすぎず、彼らは同一の資本との一つの関係 *ein Verhältnis zu demselben Kapital* に入ることにはあっても、お互いどうし関係しあうことはない。……労働者たちが労働過程に足をふみ入れると同時に、彼らは資本に合併されている。協業者としては、一つの活動する有機体の手足としては、彼ら自身が資本の一つの特殊な存在様式 *Existenzweise* でしかない。だからこそ、労働者が社会的労働者 *gesellschaftlicher Arbeiter* として発揮する生産力は、資本の生産力 *Produktivkraft des Kapitals* なのである。労働の社会的生産力 *die gesellschaftliche Produktivkraft der Arbeit* は、労働者たちが特定の諸条件の下に置かれるやいなや、無償で *unentgeltlich* 発揮される。しかも彼らをこれらの諸条件に置くものは、資本なのである。「一方では」労働の社会的生産力に対して資本は一文も支払っていないから、他方では、この社会的生産力は、労働者の労働それ自身が資本のものになるまでは、労働者によって発揮されることもないのだから、労働の社会的生産力は、資本が生来占有している生産力として、つまり資本の内在的生产力 *Seine immanente Produktivkraft* として現われる。」([Marx (1890)] S. 353)

「協業、すなわち社会的労働のこの生産力は、労働の生産力としてではなく、資本の生産力として現れる。しかも

この立場の逆転 Transition は、資本主義的生産の内部では、社会的労働のあらゆる生産力について生ずるのである。……労働者が売る労働能力は個別的労働能力である。この労働能力がすでに労働過程に入りこんでしまっただから、それは社会的労働能力となる。労働能力に関して起るこのメタモルフォーゼは、労働能力それ自身にとって外的なものにすぎず、労働能力はそれに一切関与せず、それはむしろ労働能力に押しつけられるものである。……それ故、彼ら〔労働者たち〕自身の協業は、彼らが自ら入りこんだ関係 Verhältnis ではなく、資本家によってそこに投げ込まれた関係であり、彼らに属する関連 Beziehung ではなく、今や彼らの方がそれに属する関連である。……それは、彼ら相互の結合ではなく、彼らを支配する統一であり、この統一の担い手であり指揮者であるのは、まさしく資本それ自身である。労働における彼ら自身の結合——協業——は、実際に彼らに疎遠な一つの権力であり、しかも個別化された労働者たちに対立している資本の権力である。……労働の社会的性格ならびにこの性格から生ずる生産力は、資本の能力として現象する。〔Marx (1861-1863) S. 234f.〕

マルクスが「資本の下への労働の実質的包摂」とともに創出される新しい生産力を「労働の社会的生産力」または「社会的労働の生産力」と表現したことから、この新しい生産力の主体は労働者であり、労働者が発揮する社会的生産力が資本主義的生産様式においてはたまたま「資本の生産力」として「現象」するにすぎないという誤解が生まれてきた。この誤解が、「実際に生産過程で物を生産しているのは労働者だけであり、資本家は生産過程の外部にいて労働者を搾取しているだけだ」という認識——実際この認識は、「資本の下への労働の形態的包摂」の論理レベルで想定されていた世界でもある——と結びついて、労働者が私的所有者としての資本家のみならず経営者としての資本家を排除しても「社会的労働の生産力」を組織し発展させてゆくことができることの論拠として利用されてきた。社会主義的経済システムの危機は、少くとも、「合理的経営者」の存在を抜きにして、労働者が主体となって「労働の

社会的生産力」を組織することはできないことを、実践的に証明した。今、重要なことは、經驗的に実証されたことを、理論的に分析し整理することである。以下に要点を整理する。

(一) 労働力と生産力の区別

労働者の労働力が生産過程における本質的かつ主体的契機をなすのは、「資本の下への労働の形態的包摂」レベルで、労働力の内部編成を一切捨象して、労働力を抽象的に「労働力そのもの」として労働対象および労働手段に対置した際に成り立つ認識である。労働力の内部編成いかえれば労働組織内部における支配被支配関係を捨象することによって、労働力の労働対象ならびに労働手段に対する主体的能動的性が導出されたのである。この規定は、奴隸制的生産関係の下においてさえも成立する規定であって、このことは、労働力の内部編成における労働者と非労働者——たとえば資本家——との関係においても、労働者が常に生産力の展開において主体的能動的役割を果すことを何ら意味していない。

「資本の下への労働の実質的包摂」においては、「労働過程の抽象的諸契機」の分析の際には一括して定立された「労働力」の内部編成が分析の焦点となる。その場合には、『資本論』第一巻第五章で与えられている「労働力」の定義は、労働力の性格を全面的に表現するものとはならない。『資本論』第一巻第五章において「労働力」は、以下の様に定義されていた。

「われわれの理解によれば、労働力 Arbeitskraft または労働能力 Arbeitsvermögen とは、一人の人間の肉体すなわち生きた人格 die lebendige Persönlichkeit のうちに存在していて、彼が何らかの種類の使用価値を生産する時にそのつど運動させるところの肉体的および精神的諸能力の総体 der Inbegriff der physischen und geistigen Fähigkeiten des lebenden」(Marx (1890) S. 181)

「資本の下への労働の実質的包摂」においては、労働者の肉体のうちに存在している「肉体的および精神的諸能力の総体」は、「個別的労働力」にすぎず、「労働の社会的生産力」または「社会的労働の生産力」は、労働者の諸能力の外部に「資本の権力^{マヘト}」として存在している。また、それに応じて、人格としての労働者は「個別的労働者」であるにすぎず、「全体労働者 der Gesamtarbeiter」(ibid., S. 365) または「社会的労働者 gesellschaftlicher Arbeiter」(ibid., S. 353) とは、資本家の生産的機能をさしてゐる。

「資本の生産力」とは、直接的には「個別的労働力」の担い手であるにすぎない。「個別的労働者」を合理的に組織することによって、「個別的労働者」の身体の内には存在していない新しい生産力——「労働の社会的生産力」——を創出する能力のことである。資本主義的経済システムにおける生産力は、本質的に個別的労働能力の総和を越えた生産力のことである。

(二) 生産力の質料因と形相因の区別

ここから出てくる結論は、資本主義的生産過程においては、資本家は、個別的労働力の総和をこえる社会的生産の組織者として生産力の不可欠の構成要素となることであり、同時に、労働者の労働力と生産力との乖離が決定的になることである。労働者の労働力は生産力の「質料因 *causa materialis*」にすぎず、生産力の「形相因 *causa formalis*」は資本——すなわち資本家の合理的経営能力——である。労働者の労働力が、つねに生産力の「質料因」をなすことは、労働者が同時に生産力の「形相因」として機能することを意味しない⁽³⁾。

(三) 資本支配の正統性原理の転換——所有原理から生産力原理へ

「形態的包摂」の段階においては、資本の搾取する剰余価値の量は、生産力の発展段階と歴史的文化的に規定されている労働力商品の価値という資本にとって外部的な要因に依存していた。資本が自己決定しうる剰余価値の生産方法

としては絶対的剰余価値の生産があるのみであり、それとても労働者の労働時間の延長には絶対的な肉体的限界があることだけでなく、労働時間の延長を強行することは労働者階級の組織的反抗を誘発し、それへの対応を迫られることは資本にとってきわめてコストがかかることなどによって、強度の限界を画されていたと言わなければならぬ。

ところが今、「実質的包摂」によって資本が「労働の社会的生産力」を自らの責任とイニシアティブによって創出することによって、資本は剰余価値の源泉を自ら開拓することになった。さらに、このことによって資本は、労働者階級の生活水準を使用価値的には絶対的に向上させながら、しかも剰余価値量をも増大させるという絶妙な搾取方法を獲得したわけである。現存する社会主義的経済システムが、近代的生产力の効率的編成に成功せず、国民の生活水準を適切なテンポで向上させることができなかったことが、社会主義的経済システムの破綻を導いたことを考える時、従来の社会主義理論が「労働の社会的生産力」を資本はいかなる方法によって引き出しているか——資本主義経営学の課題——、また「労働の社会的生産力」を資本とは異なる方法で組織することはいかにしたら可能か——社会主義経営学の課題——という問題について、真剣に考えてこなかったことの意味は重大である。

「実質的包摂」によって資本家は、「労働の社会的生産力」の創出者、組織者という新しい支配の正統性原理を獲得した。「形態的包摂」においては資本家は単なる剰余価値の搾取者であり、これは私的所有一般の原理によって正統化されていた。社会的生産の組織者としての資本機能は、「資本の人格化」としての資本家の合理的経営能力によって支えられており、生産過程が複雑化してゆくとともにこの合理的経営の主体は個々の自然人としての資本家から一つの非人格的な機構である企業の手に移譲されてゆく。出資者としての貨幣所有者が次第に生産過程の経営から疎外されてゆくことは、「資本家がもはや不用になる」ことを直ちに意味せず、資本の生産支配の脱人格化 *Entpersönlichierung* = 物象化 *Versachlichung* を意味す⁽⁴⁾。

(四) 生産関係と所有関係の区別

前項(三)の観点から、生産関係は所有関係に還元されてはならないことがわかる。今、資本主義的生産関係を、労働者の立場から、社会主義的生産関係への移行という問題視角から考察してみると、「形態的包摂」のレベルでは、資本主義的生産関係の基本問題は、労働者の所有喪失 *Eigentumslosigkeit* すなわち労働者が生産手段を所有していないことであった。他方、生産力の展開に必要な主体的能動的契機はすべて労働者の側に保持されていると想定されているから、この「形態的包摂」論のレベルで展望される社会主義の基本的課題は、所有の変革——労働者による所有回復が「国有化」という形で展望されるにせよ、「個体的所有の再建」という形で展望されるにせよ——に帰着する。従来のマルクス主義は、資本主義から社会主義への移行を考える際に、主としてこの様な「形態的包摂」論のモデルで思考してきた。生産力は労働力に還元され、労働力は基本的に個々の労働者の人格に内在しているという想定の下では、資本家は本質的に私的所有の上にあぐらをかいている不生産的寄生的存在と観念され、私的所有と階級の廃絶によって生産力は更に発展するものと観念された。

しかし「実質的包摂」論の視角からすれば、社会主義は、資本家的経営者を排除して、個別的労働力の総和を越える「社会的労働の生産力」をどの様にして組織することができるのかという問題に直面する。大規模経営を維持するために精神的労働と肉体的労働の分離が不可避であり、それはとりもなおさず生産過程における支配被支配関係の存続を意味し、後者は、所有論の意味においてではないとしても、少くとも機能論の意味においては、階級的区別の存続を意味する。とすれば、社会主義の前には常に二つの選択肢がつきつけられていることになる。一方は、資本主義的経済システムが発揮している社会的生産力の水準を低下させてでも、生産力を個別的労働者の手中に取戻すことに努めるべきか、それとも、他方で、資本主義的経済システムが到達している生産力水準をあくまでも毀損しない形

で社会主義への移行を考えるべきか、という選択である。大規模経営の維持発展のためには特殊な経営能力を有した経営者層の存在が不可欠であり、企業における労働者民主主義の拡大は経営の合理性の遂行を妨げるという認識から、生産過程の管理運営に関しては、資本主義的経営を温存する政策を採用する——社会民主主義——か、あるいは機能的に資本主義とほとんど同一のシステムを導入——国家主義的社会主義ないし誘導市場型社会主義——せざるをえない。資本主義的生産システムと同水準の生産力を維持しようとすれば、階級的区別の存在を容認せざるをえないし、階級的区別を廃絶しようとすれば、近代的生産力の相当部分を断念しなければならない。これが、筆者の考える「既存社会主義的生産システムの基本矛盾」であり、既存社会主義体制は、その成立以来、この基本矛盾の両極の間を振幅してきた。「社会主義は資本主義とは異なる人間的価値を実現しなければならぬと同時に、資本主義との経済競争に負けてはならぬ」——既存社会主義がその誕生以来自らに課してきた課題は、まさしく一つの「生ける矛盾」であった。この「生ける矛盾」に悩みぬいた末に、既存社会主義は一九八九年壮絶な死を迎えた。既存社会主義の七〇余年の歴史は、二〇世紀における社会主義的理念の実現を、資本主義的生産力の導入と定着の課題に近代化を同時にひき受けつつ、それなりに誠実に追求してきた偉大な実験であったと、筆者は考えている。そこには、破産したとはいえ「ユートピア」の実現をめざす真摯な営みがあった。この「ユートピア」が、スターリン主義というおぞましい形でしか実現できなかったということの理由も、ロシアの後進性や独裁者スターリンの人格的欠陥にのみ求めてはならない。今、われわれに必要なことは、既存社会主義の死という形で示された経験を通して、資本主義的経済システムの有している強靱な生命力を再確認すると同時に、こうした認識を阻んできたマルクス主義の資本主義認識の基本的パラダイムを批判的に吟味し、「知のくみかえ」作業に着手することである。本稿において、筆者が、「形態的包摂」と「実質的包摂」の区別をことさらに強調したのも、これが「マルクス主義の再生」のために不可欠な観点であるか

らであった。

要約すれば、生産関係は所有関係に還元されない。生産物および生産手段の帰属問題＝所有関係と社会的生産の機能問題とは、関連はあるが、同一の問題ではない。生産関係の分析は、所有関係の分析を含みつつ、さらにそれが歴史的に規定された生産力としての様に機能するか、しないのかを検討する生産関係の生産力論的分析を不可欠とする。「資本の下への労働の形態的包摂」には所有関係としての生産関係が対応する。「実質的包摂」に対応する生産関係は、労働力の総和を越える生産力の創出をもたらす直接的生産過程における支配―被支配の関係である。これを機能的な意味で階級関係と言い換えることができる。「実質的包摂」においてはこの階級関係が生産的役割を果していることになる。大規模経営が生産の主要形態をなし、精神労働と肉体労働の分離が機能的に不可避である生産力段階においては、生産過程における支配―被支配の関係としての生産関係が、生産力の規定的要因をなす（生産関係が生産力を規定する）とともに、この支配関係としての生産関係の変容に対応して、所有関係もまた変容せざるをえなかった（生産関係が所有関係を規定する）。株式会社制度の普及とともにいわゆる「所有と経営の分離」が制度的にも機能的にも定着してきたことは、生産関係の変容が所有関係の変容をもたらしたことの好例と見られてよいであろう。

(1) 「ここ〔協業〕においては、個々人が孤立した状態では持てないような、他の人々と同時に協働する時にのみ得られるような力が発生する。……つまりここでは、労働の社会的形態によって個々人の生産力が増大するのである。」〔Marx (1861-1863) S. 231f.〕

ここで「労働の社会的形態」とは、資本の下への労働の包摂、すなわち資本主義的生産関係を意味する。つまり、生産関係が原因となって生産力の増大が生じたのか否かが、「実質的包摂」の決定的メルクマールである。

(2) ここからマルクスが『資本論』において次の様に述べていることの真意も理解されよう。

「資本主義的協業が協業の〔数ある諸形態のうちの〕筆者」一つの特異な歴史的形態として現象するといえるのではなく、

協業そのものが資本主義的生産過程に固有な、この生産過程を（他の生産過程から）特殊に区別する歴史的形態として現象する。……協業はあくまでも資本主義的生産様式の根本形態である。」〔Marx (1890)〕 S. 354f.)

資本主義的生産様式の「根本形態」を「機械制大工業」と考える人々にとって、マルクスの右の命題は、奇異にうつるであろう。また協業を機械制大工業を構成する抽象的契機ぐらいにしか考えない人々にとって、マルクスの右の命題はほとんど聞きおく程度のこととして済まされる。しかし、ここでマルクスが言いたかったことは、資本主義的生産様式に固有な「資本の生産力」の核心が、労働者個体から独立した機械体系にまづもって存するのではなく、労働者個体から独立した協業的生産組織——これを組織する資本の合理的経営能力も含めて——に存することの確認である。

(3) 『資本論』第一巻第五章「労働過程と価値増殖過程」における労働過程の三要因——労働力、労働手段、労働対象——分析の限界は、生産力の「質料因」の分析にとどまることである。生産力の「質料因」にのみ着目するならば、生産関係は生産力にとって外的な形態規定にすぎない。しかし、生産力の「形相因」に着目するならば、生産力の構成要素を結合するものこそ生産関係であり、その意味で生産関係も生産力の不可欠の——形相的な——構成要因であることが、明らかとなるはずである。この様な認識に立てば、生産関係を単に所有関係としてのみ理解することが、いかに一面的であるかもわかるはずである。

(4) この点に関しては拙稿「平子 一九八五」を参照せよ。

マルクスは「実質的包摂」論によって、萌芽としてはあるが、二〇世紀以降に確立される「合理的経営」の理論を先取りする構想、枠組を呈示していた。にもかかわらずこれらの構想は、エンゲルスも含めマルクス理論の後継者たちによって——「修正主義者」として破門されたペルンシュタインを例外とすれば——ほとんど顧慮されることがなかった。これらの構想は、非マルクス主義的社会科学者たちによって、マルクス理論に対する批判の形をとって展開させられた。これらの「ブルジョアの理論」と非妥協的に闘うことがマルクス主義の立場に立つ社会科学者たちの「仕事」となった。その際、マルクス主義者たちは、マルクスその人と対決する羽目に陥ったということを、ほとんど自覚していない。

四、エンゲルス資本主義認識の盲点

「大工業は、それが完成されてゆくにつれて、資本主義的生産様式がそれを閉じこめていた諸制限と衝突するようになる。新しい生産諸力は、すでに、そのブルジョア的利用形態におさまりきらない程成長したのである。そして、生産諸力と生産様式との間のこの衝突……現代社会主義は、この実際の衝突の思想的反省 der Gedankenreflex に他ならぬ……。」〔Engels (1882) S. 211〕

右に見られるエンゲルスの資本主義認識の背後には、以下の四つの基本的了解が前提されていた。

(一) 生産力と生産関係との区別——生産力は生産関係から相対的に独立に発展する。ただしこのことは生産関係がその成立から隆盛までの上昇局面で生産力に対して「促進的作用」を及ぼすことを排除しない。生産関係は、ある時点で、生産力の発展をおしとどめる「制限」となる。ここから、「生産力と生産関係の衝突」が生ずる。

(二) 生産力を発展させてゆくことこそ、歴史の進歩であり、目的である。

(三) 資本主義は、近代的生産力をこれ以上発展させることができない。

(四) 社会主義こそ、近代的生産力を最も効果的に発展させることのできる生産関係である。

これらの見解は、いずれも、マルクスとエンゲルスが、一八四五年秋『ドイツ・イデオロギー』を共同執筆した際に確立した「一般的結論」〔Marx (1850) S. 100〕——今日「唯物史観の公式」と呼ばれているもの——の基本的内容をなしている。マルクスとエンゲルスの一八四〇年代後半の著作の中から、右のエンゲルスの文章とほとんど同内容の文章は、いくらでもあげることができる。

問題は、一八四〇年代には疑問の余地なく共有されていた見解を、マルクスは、自らの経済学批判体系の彫琢過程で不断に修正し、とりわけ一八六一年八月以降『経済学批判』と題する「二三冊のノート」を執筆した時点では、「資本の下への労働の実質的包摂」と「資本の生産力」概念の確立によって、右の「唯物史観の公式」を根本的に修正する大転換を行ったにもかかわらず、エンゲルスは、一八四〇年代に確立した方法と資本主義認識を終生変らず持ち続けたこと、そしてマルクスの『資本論』をも一八四〇年代の方法論から——一八四〇年代の「唯物史観」の適用、具体化として——一貫して再解釈したことである。

「ブルジョアジーは、生産手段を、個々人の生産手段から人々の全体によってしか使用できない社会的な生産手段に、転化させないでは、制限された生産手段を強力な生産力に転化させることはできなかった。^(↓)……そして、生産手段と同様に、生産そのものも、一連の個別的行動から一連の社会的行為に転化し、生産物は個々人の生産物から社会的生産物に転化した。今では、工場から出てくる紡糸や織物や金属製品は、……多数の労働者の共同の生産物であった。彼らのうちの誰も、それをつくったのは私だ、それは私の生産物だ、と言うことはできなかった。……社会的生産は、古い生産様式全体を交革した。しかし、社会的生産のこの革命的性格は、ほとんど認識されることになかった。それは、こともあろうに、商品生産を高揚させ促進する手段として導入された。……中世に発展していた様な商品生産においては、労働の産物が誰に属すべきか、という問題は全く起りようがなかった。……つまり生産物の所有は、自己労働に基づいていた。……そこへ、……生産手段の実際に社会的な生産手段への転化がやってきた。しかし、この社会的生産手段と社会的生産物とは、それらがあたかも相変らず個々人の生産手段ならびに生産物であったかのように、取り扱われた。……こうして、生産物は、今では社会的に生産されるようになつたにもかかわらず、生産手段を現実的に動かし、生産物を現実的に生産した人々によってではなく、資本家によつ

て領有されたのである。生産手段と生産とは、本質的に社会的なものになった。しかし、これらは、個々人の私的生産——つまりこの場合には、各人が彼自身の生産物を所有し、それを市場に持ち込むことになる——を前提としている領有形態に従属させられている。生産様式はこうした領有形態の前提を止揚するにもかかわらず、この領有形態に従属させられるのである。この矛盾が、新しい生産様式にこの資本主義的性格を与えるのであるが、この矛盾のうちに、現代の衝突の全体がすでに萌芽のかたちで含まれているのである。……社会的生産と資本主義的領有とが相いれないことが、ますます露呈せざるをえなかった。」(Ibid., S. 212 ff.)

以上が、エンゲルスの定式化する資本主義の基本矛盾である。その論理を分析すると、以下の如く整理されよう。

(一) 生産物に対する所有は、本来、自己労働に基いている。商品生産は、生産物に対する私的所有を前提に行っている。生産物に対する私的所有が、完全に妥当したのは、生産手段を私的に所有している人自身が同時に生産物の生産者でもあった生産様式においてであった。私的所有と商品交換は、本来、大工業が導入される以前の生産様式、本質的に、中世的生産様式に適合的な領有形態であった。

(二) 「生産物に対する所有は自己労働に基く」という所有原則を厳密に適用すれば、資本主義的生産は私的所有と矛盾している。中世的生産様式においては、(a)生産手段の所有者と(b)生産物の直接的生産者とは一致していた。両者が一致していた限り、生産物の所有者を決定する際に、(a)を根拠としようが、(b)を根拠としようが、問題は生じなかった。いずれを論拠としようが、生産物は同一人(生産手段の所有者にしてかつ生産物の直接的生産者)の所有に帰した。しかし、生産手段の所有者(＝資本家)と生産物の直接的生産者(＝労働者)とが本質的に異なっている資本主義的生産様式においては、「生産物は一体誰のものか」という問題は、激しい論争問題となる。「所有は自己労働に基く」という原則を厳密に適用すれば、生産物は——「多数の労働者の共同の生産物」という規定に従って——労

働者の共有となるべきであった。しかし、実際には、「社会的生産のこの革命的性格は、ほとんど認識されることがなかったで、それは、こともあろうに、商品生産を……促進する手段として導入された。」つまり、生産物は、生産手段が資本家の私的所有であるという理由で、相も交らず資本家の私的所有物として取り扱われた。ここから「社会的生産と資本主義的領有との間の矛盾」が発生するとされる。

以上のエンゲルスの資本主義認識は、所有論のレベルに限っても、以下の理論的難点を含んでいる。

(A) エンゲルスは、資本主義的領有は、論理的に、「自己労働に基く所有」の原則を侵犯していると考えているふしがあるが、これは、結局、リカード派社会主義やブルードンの主張と軌を一にするものであり、自己労働に基かない資本家の所有を自己労働に基く所有の原理の厳密な適用の帰結とみなすマルクスの主張の対極に位置するものである。⁽²⁾ エンゲルスが「空想的社会主義」から「科学的社会主義」への発展の主唱者であったという事情から、他方では、エンゲルスがマルクスとの理論的一体性を終始強調していたという事情から、一八六〇年代以降マルクスが確立した新しい資本主義認識の方法から見た場合、エンゲルス自身が「空想的社会主義者」と言われる人々と多くの点で思考様式を共有していたという事実がこれまで見逃されてきた。しかも、本来マルクスとは異質なエンゲルスの発想が、「マルクスとの一体性」の名の下に、マルクス解釈そのものに適用され、マルクスに固有な方法が稀釈化される、これがマルクス主義の歴史の少なからぬ部分——勿論全部ではないが——であった。

(B) エンゲルスは、商品生産に基く私的所有は、労働と所有とが一致していた「個別的生産 Einzelproduktion」——中世的生産様式——に適合している領有様式であり、生産の社会化と「労働と所有との分離」に基く資本主義的私的所有は、すでに、不純にされた私的所有であり、「近代的生産力の社会的な本性を承認し、生産、領有、交換の様式を生産手段の社会的性格と一致させること」〔Engels (1882) S. 222〕が歴史の法則的發展であるという彼

の見方からすれば、すでに死滅しつつある私的所有であると考えている。

しかし、マルクスの考え方はこれと対照的である。マルクスの考え方によれば、労働と所有が分離し、労働力の商品化が導入される資本主義的生産様式において初めて、商品生産および商品流通は全面的に発展することができる。⁽³⁾である。

「労働力が労働者自身によって商品として自由に販売される……その時から初めて、商品生産は一般化されるのであって、それが典型的な生産形態となるのである。……賃労働が商品生産の土台となる時に初めて、商品生産は自分を社会全体に押しつけるのである。……賃労働の介入は商品生産を不純にすると言うことは、商品生産は、不純にされたくないならば、発展してはならないと言うことである。……というわけで、ブルードンのずるさはあっぱれと言う他ない。ブルードンは、資本主義的所有に対立させて、商品生産の永遠の所有諸法則を貫徹させることによって、資本主義的所有を廃止しようとしているのだ！」〔Marx (1890)〕S. 613)

エンゲルスの場合も、商品生産の諸法則（労働と所有との同一性）と資本主義的所有とを対立させ、労働と所有との同一性（労働の社会的性格に適合した所有の社会化＝脱私所有化）を貫徹することによって、資本主義的所有を廃棄しようとしている点では、ブルードンの論理とそれ程かけ離れているわけではない。

以上の論点は、マルクスとエンゲルスの所有論の比較から容易に得られる結論であろう。しかし、本稿において筆者が特別に関心をよせる問題は、エンゲルスにおける「資本の生産力」概念の欠如である。このことは、先の引用文において、社会化された生産過程において生産物を現実に生産した者は労働者だけであり、資本家は、生産過程に本質的に関与しないにもかかわらず、生産手段の私的所有者であるという資格で、生産物をも私的に所有するに至ったとする論述の中に、典型的に示されている。エンゲルスは、資本主義的生産様式においてすでに資本家不在の社会的

生産を想定しているようである。

前章までの論述において明らかにした様に、一八六一——一八六三年の『経済学批判』草稿においてマルクスは初めて、「資本の下への労働の形態的包摂と実質的包摂」の概念を確立し、資本に固有な生産様式を「形態的包摂」のレベルにおいてではなく、「実質的包摂」のレベルにおいて把握し、このことによって「資本の生産力」概念を獲得するに至った。そして「資本の下への労働の実質的包摂」と「資本の生産力」という概念こそ、エンゲルスが、マルクスの『資本論』から読み取ることができなかった概念であった。

資本主義的生産様式は、生産過程における精神的労働と肉体的労働の分業を固定化（專業化）することによって、労働者が資本家にかわって生産力の主体的能動的な「形相因」となることをますます難しくした。⁽⁴⁾ このことは、生産の社会化の進展に伴って、経営戦略の策定ならびに管理を主内容とする精神的労働に高度な専門的知識と技術が要請され、古典期ギリシアの民主政の様に、現場の労働者が輪番で、または選挙によって、経営管理者の役をまわり持ちするということ——「しろうと」による経営⁽⁵⁾——が、技術的に不可能となったことを意味している。このことは、社会化された生産においては、資本家が必要不可欠であることを必ずしも意味しない。⁽⁶⁾ しかし、であればこそ、社会主義は、社会主義的生産様式においてこの経営管理をひきうけるのは一体誰なのか、経営担当者が経営の合理性を貫くことができる保障はどこにあるのか、経営者の独自の権限と地位の保障は、どうすれば社会主義の本来の理念と調和ないし妥協させることができるか、真剣に考えるべきであった。ところがエンゲルスは、資本主義的生産様式においてさえも生産過程で生産的機能を遂行しているのは労働者だけであると想定することによって、「誰が社会的生産を管理するのか」という問題を回避したのであった。

エンゲルスも、社会内分業と工場内分業の対立を強調する。しかしエンゲルスの場合には、資本家不在の工場内分

業が想定されており、誰が工場内の社会的生産を経営管理するのかという問題が全く視野に入っていない。エンゲルスの関心は、社会的分業における生産の無政府性——市場——が、いかに社会的生産を恐慌という形で周期的に混乱に陥し入れるかということにだけ向けられている。⁽⁷⁾しかし、マルクスの場合には、二つの分業形態を峻別した主旨は、両者の両立不可能性を証明することにあるのではなく、工場内の計画的分業によって創出される「社会的労働の生産力」を「資本の生産力」として明確に承認することにあつた。⁽⁸⁾このことの直接の帰結は、直接的労働者が生産過程の精神的諸契機から疎外され、労働者の労働力の貧困化⁽⁹⁾脱精神労働化が進行し、労働者は、単に生活手段を得るために資本家に従属するのみならず、彼の持つ労働力が一面化され、全体的生産機構の部分機能としてしか発現しえないが故に、労働者の資本に対する従属が今や技術的必然となることである。⁽¹⁰⁾マニユファクチュア的分業の部分機能を担当する部分労働者は、資本家や経営者にかわつて社会的生産を組織・管理することはできない。これが、マルクスが社会的分業と工場内分業とを峻別した理由であつた。ところが、この二つの分業の矛盾は、エンゲルスにあっては、プロレタリアートが、社会の名において、工場内の計画的分業はおろか、社会全体の生産の計画的統制を要請する理論的根拠とされてしまうのである。このどうしようもない認識の落差は、どこから来るのであろうか。それは、エンゲルスが「社会化された生産を誰が管理し、組織するのか」という問いを全く不問にしているからである。⁽¹¹⁾

次にエンゲルスが、資本主義的生産様式の基本矛盾の解決をどの様に描いているか、考察してみよう。

「この解決は、……生産様式、領有様式ならびに交換様式を生産手段の社会的性格と一致させることのうちにしかありえない。そして、このことは、社会 die Gesellschaft による以外のいかなる指揮も受けつけない程に成長した生産諸力を、社会が、回りくどい手続きを排して公然と、掌握することによつてしか、遂行されえない。」〔Engels

(1882)〕 S. 222)

さて、ここで問題となるのは、「社会」とは何かである。エンゲルスの考えによれば、それは、プロレタリアートであり、プロレタリアートは国家権力を掌握し、このプロレタリアートの国家が、社会の名において、社会全体の生産の計画的運営の責任を引き受けると考えられている。しかし、資本主義であると否とを問わず近代的生産力を発展させるためには、精神的労働と肉体的労働の分離が技術的必然である限り、プロレタリアートに属する人間が直接に国家権力を掌握したり、計画経済を管理し指揮する仕事を遂行することはできない。プロレタリアートは、国家権力を自から掌握することができないが、国家権力を掌握しなければならない。これが既存社会主義の現実的矛盾であったが、この矛盾の解決形態は、プロレタリア政党に組織された「知識人」ならびに「技術者」が、プロレタリアートに代って、国家行政ならびに経済計画の機能を代行することであった。これがいかに「労働者自身が社会の主人公になる」という理想からかけ離れていたとしても、「プロレタリアートの代理人による行政」が唯一可能な矛盾の解決形態であった。むしろ問題は、「プロレタリアートの代理人」という制約が、国家と経済の経営・管理を担当した専門官僚たちに、経営・管理の合理性をどこまで保証しえたか、という点であった。あるいは、「同時にプロレタリアートの階級利害の代弁者でもなければならぬ」という意識を持つことを要求された専門官僚、経営者にどれ程の合理的経営能力がそもそも期待できたのか、という点にあった。

しかしエンゲルスが、「プロレタリアートによる国家権力の掌握」と言う時、それは実際には「プロレタリアートの代理人による国家行政」を意味する他ないという認識は、ほとんど皆無であった。エンゲルスの場合、前面に出てくる発想は、社会主義的生産においては、「人に対する統治 die Regierung über Personen に代って物の管理 die Verwaltung von Sachen と生産過程の指揮 die Leitung von Produktionsprozessen とが現れる」(ibid., S. 224) という認識であった。エンゲルスは、さらに、近代的生産力が発展してゆくにつれて、社会の階級的区分の基礎にあ

った分業——その核心は精神的労働と肉体的労働の分業である——が止揚されると指摘しているが、その根拠は明示していない。⁽¹²⁾

(1) エンゲルスは、一企業内部における生産の社会化と社会全体における生産の社会化とを区別していない。大工業段階における生産力の社会的性格は、資本主義的経済システムの下においても、巨大経営——生産の社会化の組織形態——を成立せしめるとともに、無数の私的所有を合成して成立した企業資産を、所有の私的性格に由来する分割処分危険から擁護するため、個人出資者による投下資金の回収不可能を制度化した株式会社制度の導入と定着、株式所有分散化によるいわゆる「経営者支配」の確立など様々な工夫をこらして現在に至っている。今日の資本主義社会における所有関係は、私的所有者の人格的な私的所有権を絶対化する古典的な私的所有ではない。このことは、「生産力の社会的性格」の進展に合わせて、資本主義的私的所有関係も変化せざるをえなかったことを示している。しかし、このことから、一つの企業の枠内で進展する生産の社会化を直ちに社会全体における生産の社会化と同一視したり、あるいは後者に至る通過点とのみ見なしたとすれば、それは重要な誤りであった。

資本主義的生産が生み出した生産力は、企業規模の増大と企業内における生産の社会化を不可避免的に要請したが、しかし、複数の個別企業の存立を不可能とし、一国一経営の如く一国にある生産設備をすべて統合しなければ合理的に管理しきれない程の生産力を生み出すことはなかった。この意味では、資本主義的生産様式における生産の社会化には、一つの限界が画されていたと言わねばならない。この限界を越えて、生産関係を国有化と計画経済という形態で過度に集中化させれば、この生産関係は近代的生产力を効率的に機能させてゆくことはできなくなる。生産の社会化が企業単位で進展するということは、他方で、社会全体の生産システムを機能させてゆくためにも、市場がなお不可欠な媒介的役割を果たさざるをえないことを意味している。

市場が持つ合理的なシステム機能について適確な認識を持てなかったことが、既存社会主義体制の経済的破綻の本質的要因であったとすれば、この様な死角を作り出した認識上の盲点の一つは、個別的企業の内部で進展する生産の社会化を直ちに社会全体における生産の社会化に至る単なる通過点と捉えたことにある。

(2) マルクスは、生産(多数の労働者による社会的生産)と所有(資本家による私的所有)との不一致を以て資本主義的生産様式の基本矛盾とはしていない。

「商品生産と商品流通とに基づく領有法則または私的所有の法則は、この法則自身の、内的な、不可避的な弁証法によって、その正反對物に転倒するのである。……所有と労働との分離は、仮象的に両者の同一性から出発した法則の必然的な帰結となる。それゆえ、資本主義的領有様式は、商品生産の最初の諸法則とは相入れないような仮象を呈するのであるが、それは、これらの諸法則の侵犯から生ずるのではなく、反対に、これらの適用から生ずるのである。」(Marx (1890)] S. 609f.)

(3) 「諸生産物は、以前の生産諸段階においては、部分的に、商品の形態をとる。これに対して、資本は、その生産物を必然的に商品として生産する。従って、資本主義的生産の、すなわち資本の、発展につれて、商品に関して展開された一般的諸法則もまた……実現されるのである。」(Marx (1863-1864)] S. 27)

マルクスにとっては、以下の三つの過程を、相互に相入れない衝突としてではなく、資本主義的生産様式が必然的にもたらす同時進行的プロセスとして統一的に把握することが、重要であった。この三つの過程とは、すなわち、

「(1) 資本主義的生産が初めて、商品をすべての生産物の一般的形態とする。

(2) 商品生産が必然的に資本主義的生産になるのは、…労働力それ自身が一般的に商品となる瞬間からである。

(3) 資本主義的生産は、商品生産の土台である個別化された独立的生産および商品占有者たちの交換ないし等価物の交換を止揚す。」(Ibid., S. 28)

(4) 「A・フーガスがA・スミスよりも優れていることは、彼が分業の否定的諸側面を(A・スミスよりも)より鋭く、また力をこめて説いていることである。……『製造業に関してさえ、製造業者は陶冶された精神を持つことができるのに、下位の労働者の精神は未開発のままにとどまる。……将校は戦争技術に非常に熟達することができると、兵士の取柄と言えば、手足の若干の動作を遂行することに限られている。一方が失ったものを他方が得たのだ!』彼(フーガス)が、将校と一般兵士との関係について述べていることは、資本家または経営者 manager と労働者軍との関係についてもあてはまる。独立した労働において小規模に使用されていた知性と自立的発達は、今や、作業場全体のために大規模に使用され、し

(5) ここで『しろうと』による「経営」という言葉を用いたのは、マックス・ウェーバーの次の様な記述を念頭に置いていたからである。

「さて、アメリカ的民主制は、四年ごとに、つまり大統領が交替するたびに、大統領が任命しなければならない三〇万人以上の官僚もまた交替するという原理、さらに四年ごとに、各州のすべての知事が交替し、彼らとともに再び幾千人もの官僚もまた交替するという原理に基いているが、こうしたアメリカ的民主制も終末を迎えようとしている。それは、しろうとによる行政〔管理〕eine Verwaltung durch Dienern であつた。なぜなら、上記の官僚たちは、党によって任命され、その際、『彼らが党に対して忠勤をばげんだこととひきかえに官僚となる』という原理に従つて彼らは任命されたわけだからである。彼らの専門資格 Fachqualifikation が問われることはほとんどなく、試験や審査またはそういった類いのものは、最近に至るまでアメリカ的民主制が形式的には関知せぬことであつた。反対に、各人が一度は糧秣にありつくことができるように、官職をある程度輪番制 der Turnus の形で、ある人の手から他の人の手へとまわしてゆくべきだという立場が、しばしばとられるのである。」〔Weber 1924〕S. 495 f.)

労働者の自主管理や「個体的所有の再建」に社会主義的生産のアイデンティティを求める人々は、基本的に、右にウェーバーが指摘した「しろうと」(ディレッタント)による「管理」を理想とし、この立場から、既存社会主義が生産過程における管理者と管理される者とを分業を固定化させているという理由で、既存社会主義を「国家主義的社会主義」(社会主義というよりはむしろ「国家資本主義」により近い生産システム)と批判してきた。この批判はそれなりに正鵠を射たものであつた。批判者たちの誤りは、労働者自主管理を原理とした近代的生産システムがそもそも機能すると想定したその前提にあつた。この前提が実行不可能であつたからこそ、権力を掌握した社会主義の胎内から、スターン型国家主義的社会主義という奇怪な社会システムが誕生したわけである。既存社会主義においては、労働者民主主義が大幅に後退し、テクノクラートの支配が大幅に認められていた。しかし、「プロレタリアート独裁」の国家としての内実を放棄しないための保障として、「労働者階級の前衛政党」であつた共産党が、官僚たちの人事権を一手に集中し、官僚がもっぱら自らの「専門資格」や「専門的知識・技術・

能力」によって自らの支配的地位を永続化させることがないように、「党への忠勤とひきかえに官職を得る」という一党支配的な人事管理システムの導入によって、社会主義的理念をかううじて守ろうとしたわけである。既存社会主義における党・国家・官僚制の一体化した支配システムが成立した理由もここにある。官僚・テクノクラート層に対する労働者による統制を、労働者政党が一手に独占して代行するか、労働者階級が直接これを行なうかは、政治的民主主義の徹底という点から見れば、雲泥の差があるが、両者は経済運営における合理性の貫徹を妨げる方向に機能したことは、今日、スターリン型の国家主義的社会主義のみならず、労働者自主管理型社会主義も深刻な経済危機にあるという事実が、まざまざと示している。

筆者の右の様な見解に対して、労働者は長年の経験を通して職場における労働や職務の複雑な内容について当事者でなければ得られない知識を体得しているのだから、この様な労働者による自主管理は決して「しろうとによる経営」とは言えないはずだ、という反論が予想される。これに対する筆者の答えは、仕事の内容に関する詳しい知識や多面的な技能を身につけることと経営能力を持つこととは、本質的に別の事柄であるということである。

「サンディカリストたちは、生産管理を掌握するための諸力をどこから得ようとしているのか。……どんなに鍛えぬかれた労働組合活動家であったとしても、彼がたとえ長年にわたって活動し、労働の諸条件については正確に知りぬいていたとしても、それだからといって彼が工場経営、*der Fabrikbetrieb* そのものについて知っていると信じこむとすれば、それは勿論、甚しい誤謬となろう。なぜなら、近代的な工場経営はいずれも、計算、商品知識、需要状況の知識、技術的訓練に完全に立脚しており、これらの事柄はすべて、ますます専門的訓練を必要とするようになってきているからである。労働組合活動家である現実の労働者がこれらの事柄について熟知する機会をまったくくれないのである。そこで彼らは、彼らが望もうが望むまいが、非労働者である知識人階層出身のイデオログたちに助けを求めようになるだろう。」(Weber, *ibid.*, S. 513)

(6) 「資本がこれらの機能〔社会的生産の指揮機能〕を遂行していることによって、資本の必要性を証明することは、もちろんばかっている。……協業が、たとえばオーケストラの様に、一人の指揮者 *Director* を必要とする限りでは、これが資本の諸条件のもとでとる形態と、それ以外のところで、たとえばアンソウイアツイオンができればとることになるような形態とは、全く異なっている。」([Marx 1861-1863] S. 236)

問題は、第一に、アソツィアツィオーンのもとでは、誰がどのようにして、オーケストラの指揮者の役を勤めるのか、第二に、アソツィアツィオーンの本来の目的である「人間に対する支配の廃止」、「精神的労働と肉体的労働の分業の止揚」などの理念が、直接的生産者と区別された専門的指揮者の存在と彼らの指揮機能の合理性をどの程度許容できるか、である。

しかし、重要なことは、アソツィアツィオーンの理念と協業的生産のシステムの合理性の確保との間には、後者のシステムが資本制的形態をとろうがとるまいが、深刻な矛盾が内蔵されているということ、を、正しく認識することである。既存社会主義体制においてアソツィアツィオーンの原理が事実上捨て去られたのは、マルクスの誤読やスターリンによるマルクス主義の歪曲などの主観的要因によっては説明することのできない生産システムの機能上の問題があった。

ちなみにマルクスが「協業が、たとえばオーケストラの様に、一人の指揮者を必要とする」とオーケストラを例にとつて「指揮」の必要性を例示していることは、きわめて示唆的である。オーケストラにおいては、一般にそれが高度な芸術的完成を要求されればされる程、指揮者の演奏者に対する「権力」と「権威」が強化される関係にあるとともに、指揮者に要求される資質と能力もますます高度になり、「余人を以ては換え難い」能力水準が要求されるようになる。指揮者を必要とする限り、オーケストラの組織は民主主義的組織ではない。オーケストラの指揮者の比喩は、内容的には、「精神的労働と肉体的労働の分業の止揚」というアソツィアツィオーン理念を否定しているのかもしれない。

(7) 「恐慌においては、社会的生産と資本主義的領有の矛盾が暴力的に爆発する。……生産様式が交換様式に、反逆する。」〔Engels (1882) S. 219〕「一方では、資本主義的生産様式は、これらの生産諸力をこれ以上管理する能力がないことが、証明される。他方では、これらの生産諸力それ自身が、社会的生産諸力としての自らの性格を実際に承認するように、迫ってくるのである。」(ibid., S. 220)

(8) マルクスの認識は、「マニユファクチュア的分業(『作業場内の計画的分業』は、資本主義的生産様式のまったく独自の創造物)〔Marx (1890) S. 380〕であり、「資本主義的生産様式の社会においては、社会的分業の無政府性とマニユファクチュア的分業の専制 Despotie とは、互いに依存しあっている einander bedingen」(ibid., S. 377) というものである。

(9) マルクスがアダム・スミスを批判したのは、「A・スミスが、これらの非常に異なっている——たしかに相補い合っては

いるが、ある点では対立させようとする意図をもつ「二つの」分業をたえず混同してゐる」〔Marx (1861-1863) S. 242〕からであった。

「A・スミスは、分業が資本主義的生産様式に固有なものであること、この分業によって、……労働が、資本の下に包摂されることによって、単に形態的にのみならず、その現実性においても変化させられるということを、理解しなかつたのである。」(Ibid., S. 246)

(10) 「マニユファクチュアにおいては、全体労働者の、従つてまた資本の社会的生産力の富裕化 die Bereicherung は、労働者の個体的生産諸力の貧困化 die Verarmung を条件としている。」〔Marx (1890) S. 383〕

「元来は、労働者が彼の労働力を資本に売るのは、彼には商品を生産するための、物質的手段がないからであるが、今では彼の個体的労働力それ自身が、資本に売られなければ、用をなさないのである。……マニユファクチュア労働者は、資本家の仕事の付属物としてのみ生産的活動を發揮できるのである。」(Ibid., S. 382)

「部分労働者たちが失うものは、彼らに対立して資本のうちに集中される。物質的生産過程の精神的諸力 die geistigen Potenzen を、他人の所有であるとともに彼らを支配する権力として、彼らに対立させることは、マニユファクチュア的作業の一つの産物である。この分離過程は、資本家が個別的労働者たちに対して社会的労働体の統一と意思とを代表する単純協業に始まる。この過程は、労働者を不具にし、部分労働者にしてしまふマニユファクチュアにおいて発展する。この過程は、科学を自立的な生産要因 Produktionspotenz として労働から分離し、資本に奉仕させる大工業において、完成する。」(ebenda)

(11) 「……生産様式が交換形態に、反逆する。ブルジョアジーには彼ら自身の生産力を管理する latent 能力がないことが、はっきりと示される。生産力の社会的性格を部分的に承認することが、資本家自身に強要されてゆく。大規模な生産組織ならびに交通組織が、最初は株式会社によって、次いでトラストによって、更には國家によって、領有される。ブルジョアジーは余計な階級であることが実証される。彼らの社会的機能はすべて、今では、俸給を受け取る職員 Besoldete Angestellte によつて遂行されてゐる。」(Engels, Ibid., S. 228)

資本の出資者と経営者とを一身に兼ねる古典的な「ブルジョアジー」は、中小企業を別とすれば、「俸給を受け取る職員」によって大企業の事業経営から駆逐されていった。これが「所有と経営の分離」を基調とする二〇世紀の企業経営の基本的傾向である。しかしこのことは、この「俸給を受け取る職員」によって構成される物象化された法人組織が富と情報と権力を一手に独占して、人々を管理統制する管理社会の到来を意味し、古典的「ブルジョアジー」にかわって登場した「俸給を受け取る職員」が「組織された資本主義」において「経営者」「官僚」「テクノクラート」などの姿において新しい支配階級を構成することを意味した。

(12) 「もっぱら労働に専念する大多数者と並んで、直接に生産的な労働から解放された一階級が形成され、この階級が、労働の指揮、国家業務、司法、科学、芸術などの社会の共同業務にあたるのである。つまり、階級区分の基礎にあるのは、分業の法則である。」(Engels, *ibid.*, S. 224f.)

右のエンゲルスの規定は、階級の定義を考える際に常に準拠されねばならぬものである。

筆者は、諸階級の存在を、異なる所得源泉を有する人格の諸類型に焦点を合せて規定してゆく従来の所有論的階級理解にかえて、経済過程における精神的労働と肉体的労働との分業が存在する条件下での人々の異なる生産的機能に焦点を合せて規定すべきだと考えている。後者の機能論的階級理解に従えば、たとえブルジョアジーが「余計な階級」となり、かつてブルジョアジーが遂行していた社会的諸機能が「俸給を受け取る職員」によって遂行され、更に後者が「プロレタリアートの前衛政党」の党员によって遂行されようとも、階級支配それ自体が消滅するわけではないことは明らかである。階級支配の質の変化は重要な変化ではあるが、それは階級社会から無階級社会への変化といえるものではない。既存社会主義体制がシステムとして崩壊した原因は、既存社会主義が階級社会であったことにあるのではなく、むしろ階級社会が果すべき経済的機能を十分果たしえなかったという点にあった。

「諸階級へのこの区分は、生産の不十分に基づいていた。近代的生産諸力の完全な発展によって、この区分は一掃される〔何故一掃されるのかは、全く不明である——筆者〕。……社会的諸階級の廃止は、ある特殊な社会階級が生産手段と生産物を、従ってまた政治的支配、教養の独占そして精神的指導をわがものとするのが余計なものとなるばかりか、経済的にも、

政治的にも、知的にも、発展の障害となっている、そういう生産の高度の発展水準を前提している。生産はすでにこの地点に到達しているのだ。(ebenda)

直接的生産者から区別された「一階級」が「労働の指揮、国家業務、司法、科学、芸術などの社会の共同の業務にあたる」ことが、「経済的にも……発展の障害となっている」ような「生産の高度の発展水準」が達成される見通しは、未だに存在しない。しかし、社会主義を建設した人々が、生産力の発展は「すでにこの地点に到達している」というエンゲルスの文章をまともに信じたとすれば、彼らは、一方では、生産力を発展させるための経営者の必要性の認識と、他方では、そのことによって経営者が影響力を拡大することに対する深い憂慮（それは容易に憎悪にまで至る）との間を揺れ動く他なかったことは、想像に難くない。社会主義諸国の政治的支配者層が、経営者の地位を周期的におびやかす時、彼らは、上司の権力を快く思わない労働者階級の支持を期待することができた。しかしこのことによって経営の合理性は著しく阻害された。

五、類的本質の外在性

マルクス主義は、長い間、資本主義生産様式から資本主義的生産関係の「外被」die Hülle (Marx (1890) S. 791) を剥ぎ取りさえすれば、資本主義時代が生み出した生産諸力を労働者の手に奪還することができるかのようなイメージに支配されてきた。こうしたイメージは、一体どこから来るのだろうか。

その理由の一つは、第三章で指摘したように、資本主義的生産様式を特徴づけるメルクマールである労働力と生産力との本質的区別についての認識が欠如していたことによる。

マルクスによれば、労働力とはまづもって個体としての労働者に内在している「個体的労働力 individuelle Arbeitskraft」のことである。

「われわれの理解によれば、労働力 Arbeitskraft 又は労働能力 Arbeitsvermögen とは、一人の人間の肉体すなわち生きた人格 die lebendige Persönlichkeit のうちに存在していて、彼が何らかの種類の使用価値を生産する時にそのつと運動させるところの肉体的および精神的諸能力の総体 der Inbegriff der physischen und geistigen Fähigkeiten (G. 117, 118)。」(Marx (1890)] S. 181)

ところが資本に固有な生産様式においては、生産力は、労働者個体に内在する労働力から決定的に分離している。しかも、機械体系という形で分離しているのではなく、協業組織＝経営組織として分離しているのである。

生産力と労働力の区別を、別の仕方 で定式化すれば、「資本に固有な生産様式」においては、労働力は、生産力の「質料因 causa materialis」ではあるが、その「形相因 causa formalis」ではない。生産力の「形相因」は、生産関係としての資本である。この観点からすれば、資本主義から社会主義への移行の主要問題は、所有関係としての私的所有の廃絶をいかに行なうかという点にとどまらず、近代的生産力の「質料因」にすぎなかった労働者階級がいかにして生産力の「形相因」になりうるかという点にあった。しかしこの問題は、社会主義においては「人に対する統治 die Regierung über Personen に代って物の管理 die Verwaltung von Sachen が現れる」(Engels, ibid., S. 224) というエンゲルスの周知の命題にも呪縛されて、真剣に検討されることはなかった。

「……結合された労働日に独自の生産力は、労働の社会的生産力または社会的労働の生産力である。それは、協業それ自身から生ずる。労働者は、他の労働者たちとの計画的協働 Zusammenwirken の中で、彼の個体的制限を脱ぎすて、彼の類的能力 Gattungsvermögen を発展させるのである。」(Marx, ibid., S. 349)

右の引用文からも明らかな様に、生産力と労働力との区別は、労働者の類的能力と労働力との区別と不可分である。「類の本質 Gattungswesen」という概念は、マルクスがフォイエルバッハから——フォイエルバッハはヘーゲルから

——受け継いだ重要概念であるが、「類の本質」概念をめぐるマルクス（およびヘーゲル）とフオイエルバッハの把握の決定的相違は、後者にとって「類の本質」はあくまで個体としての人間の感性に内在しており——「我と汝」とのエロース的關係において現実化するところの——個体的能力であるのに対して、マルクス（およびヘーゲル）にあっては、個体が錯綜した社会的諸關係の中にくみ込まれ、社会的諸關係の諸分枝として機能させられる、その限りで發揮される外在化された能力であるという点にある。「類の本質」が、本質的に、諸個人の外部に——「社会的諸關係のアンサンブル」として——存在していればこそ、諸個人が社会的諸關係の内からめとられ、自己疎外（＝自己性の喪失）を経験すること、すなわち諸個人が物象化されたシステムの従属的契機におとしめられることが、同時に社会性の獲得として陶冶 *Bildung* という意味を持ちうるのである。⁽¹⁾

フオイエルバッハの「類の本質の疎外」論の特徴は、マルクス（およびヘーゲル）と対比すれば、次の点にある。第一に、フオイエルバッハも、人間の類の本質は我と汝との間の關係のうちにおいてのみあること——その意味ではフニエエルバッハは「人間の本質を個別的個体に内在する抽象物」と把えていたわけでは決してない——を知っていたが、我と汝とを結びつける要求、人間関係を構成する原理それ自体は、愛の原理として個体に内在する感性的能力の内に求められていた。⁽²⁾

第二に、この人間の類の本質が、キリスト教において「神の述語」として疎外された姿をとる時、この疎外それ自体は、個体にとって人間の本来的な姿からの逸脱、自己喪失という意味を持つだけであり、そこには主体の陶冶という意味は認められない。

第三に、個体が、宗教形態の虚偽性を自覚し、それを「人類愛の原理」として感性のうちに取り戻す時、個体は人間の類的本質を損なわれない形で自己の内に取り戻すことができる。

資本主義的生産関係を近代的生産力の単なる「外被」と把握する従来のマルクス主義は、生産力の「形相因」(＝生産関係としての資本)と「質料因」(個別的労働者)との区別に着目せず、本来「形相因」に属する労働者の「類の本質」をすでに「質料因」としての個別的労働者に内在する労働能力として把握していた。こうした単純化が生まれた要因の一つは、従来のマルクス主義が、無意識的に、フォイエルバッハの疎外論——類の本質の個体内在性を原理とした単なる自己喪失としての疎外把握——をマルクスの方法でもあると誤認していたこと、マルクスの疎外論——類の本質の外在性を原理とした、同時に陶冶としての意味をも持ちうる自己喪失としての疎外把握——の方法論的独自性をついに認識することができなかったことにあった。

生産力の「形相因」と「質料因」とを区別するマルクスの立場からすれば、「資本の指揮」の下で発揮される労働者の「類的能力」は、単に所有形態の変更によっては、労働者の手中に取り戻すことができない。「資本主義時代の達成に基く個体的所有 *das individuelle Eigentum auf Grundlage der Er rungenschaft der kapitalistischen Ära*」(ebenda)の再建は、所有論のレベルでのみ論じられてはならなかった。従来生産力の「質料因」にすぎなかった労働者が、いかにしたら、またいかなる意味で、生産力の「形相因」ともなりうるかという生産力論的検討を抜きにすれば、資本主義的生産関係を廃棄することの直接的帰結は、「類的能力」⁽³⁾ Ⅱ「労働の社会的生産力」の全部または少なからぬ部分の消失であろう。

筆者の右の様な疎外論的理解に対しては、伝統的マルクス主義の側から次の様な批判が寄せられよう。陶冶という意味を持つにせよ疎外は否定的意味を持つことに変わりはなく、「社会的諸関係のアンサンブル」として外在化された形態で展開されてゆく「類の本質」を諸個体がもう一度自らの内に取り戻してゆくプロセスが疎外の止揚として語られるべきである。筆者の主張には、外化された類を自己の内に取り戻してゆく弁証法の「否定の否定」の契機が欠

如している。

マルクスの弁証法に内在する「人間解放の論理学」を前提にする限り、右の批判は正鵠を射ている。しかし、筆者は、初期マルクスが定式化した「解放の弁証法」(「外化を自分の内に取り戻してゆく運動 die Entäußerung in sich zurücknehmende Bewegung」〔Marx (1844) S. 247〕そのものに批判的見解を持っており、従って初期マルクスのな意味での「疎外の止揚」について語ることは意識的に沈黙した。それは以下の理由による。

「共産主義は、人間と自然との矛盾、人間と人間との矛盾の真実の解決であり、実存 Existenz と本質との抗争、対象化と自己確証 Selbstbestätigung との抗争、自由と必然との抗争、個と類との抗争の真の解決である。共産主義は、歴史の謎の解決であり、自分がこの解決であることを知っている。」〔Marx (1844) S. 184〕

伝統的マルクス主義は、人間と自然、人間と人間、個と類の矛盾が解決される社会状態が存在することを前提にして、解放の戦略を構想してきた。この理想状態がいつ、どのようにして実現されるかは、当のマルクス主義者自身にもわからないから、その時々^々の政治的力関係いかんによって、この理想状態が革命の成功後すぐにも実現できるかの様な過剰な期待が抱かれるかと思えば、昨今の様に、社会主義の理念が死に瀕している時代には、理想社会の実現は数百年先の未来にまで延期させられる。他方では、上記の社会的矛盾が解消する理想社会を前提する世界観からは、上記の矛盾が根本的には解決されないことを承認しつつ、矛盾の内部で少しでも人間的な社会をめざそうとするあらゆる理論的実践的志向の意義を認めまいとする傲慢な態度が生まれやすい。自らを「歴史の謎の解決」と自負する世界観を持つ者にとって、「歴史の謎」の前にたじろぎつつ、手さぐりで社会問題の当面の解決の方途を模索する人々ほどの様に映るであろうか。

筆者は、人間と自然との矛盾、人間と人間との矛盾、個と類との矛盾が究極的には解決され存在しなくなることを

前提とした「解放の戦略」は放棄されるべきであると考えている。本章で主題となっている個と類との矛盾に関していえば、今日、人間の「類の本質」は世界市場を舞台とした経済関係の網の目（「社会的諸関係のアンサンブル」）として存在している。多国籍企業の経営者にとってさえなお不可視の社会関係を労働主体が「自己のうちに取り戻す」とは、具体的には何を意味するか。筆者は、人間の制御を越えて肥大化し錯綜してゆく社会システムと諸個人の生活世界との矛盾を前提した上で、複雑なシステムを解体してシステムを人間の身の丈に合う程度に縮減するという戦略のリアリティを承認する。承認した上で、しかし、システムの縮減ないし機能減退を前提にした解放の戦略は、複雑化されたシステムが機能すればこそ人々に保障されていた数々の生活の便宜を断念することを同時に意味するから、民主的討論を通して多数意思を形成することが難しいという点も考慮しておかなければならない。ハーバーマスの主張する様に、システムの複雑化それ自体はむしろ進歩として評価しておいて、システムが肥大化して生活世界の領域に不当に介入することがない様にチェックしさえすればよく、生活世界における価値を実現するためにシステムの縮減に着手すれば、それは野蛮への後退となりかねない、という主張にも十分な説得力がある。人間の立場からシステムの縮減を構想するエコロジストの戦略をとるべきか、システムの複雑化を損なわない形でシステムと生活世界との共存の道を探るハーバーマスの戦略をとるべきか、容易に結論を下せる状況にはない。今、われわれがとるべき態度は、両者の討論に辛抱強く耳を傾け、現代資本主義の生み出す諸問題の具体的解決の方向性について共通に合意できる論点を拡大してゆくことであろう。

以上のことは、マルクスの弁証法の理解と深くかかわっている。弁証法の「否定の否定」の理解の仕方をめぐって、マルクス主義者の間に大別して二つの理解が存在する。

一方は、「否定の否定」の結果、否定が肯定に転ずるのが弁証法だとする理解である。これを仮りに「肯定的弁証

法 positive Dialektik」と呼ぶことにする。

他方は、否定的なものの内部にとどまりながら、否定的なものに否定的にかかわる態度を「否定の否定」と理解するものである。この見地からすれば、否定的なものがそれを否定する行為（否定の否定）の軍門にくだって、「否定の否定」が不必要になる理想状態に至りつくことはありえないと考えられる。これを仮りに「否定的弁証法 negative Dialektik」と呼ぶことにする。

「肯定的弁証法」における「否定の否定」は、肯定——否定——否定の否定としての肯定という具合に、論理的に三段階をなすものと考えられる。最終段階の「否定の否定としての肯定」は、更に、「否定の否定にかかわるプロセス」の段階と否定の否定が完了して肯定的なものが自立的に登場する最終段階と二段階に区別されて、総計四段階と区分されることもある。この考え方からすれば、「否定的弁証法」は、四段階中の第三段階目をなすものとして、「肯定的弁証法」の中に契機として取りこまれてしまう。

「否定的弁証法」は、これに対して、否定の否定がいつかは完了して全き肯定に転ずることを前提としないし、かつまた「否定の否定」をいかなる意味においても段階論としては理解しない。「否定的弁証法」における「否定の否定」は、(1)否定的なものの世界の内部にあくまでもとどまりつつ、(2)否定的なものを否定する仕事に従事することに自己を限定する。このことは、(3)否定的なものの批判に従事する側も否定的なもの——否定的にであれ——かかわる以上、自分が否定すべき相手のものも否定性、有限性に汚染され、それにつきまとわれているという「有限な自己意識」の立場に自覚的に立つことを意味する。「否定的弁証法」は、「個と類の抗争」が解決され、「歴史の謎」が解明されたという理想状態を思惟において先取りして——これは有限な個体が神にも等しい絶対者の視座に立つことを意味する——、先取りされた未来の立場から、疎外された現実を疎外の止揚（外化された類の個の内への取り戻し）へ至る

媒介的通過点としてのみ位置づける見方を拒否することを意味する。

現時点における筆者の立場は、矛盾に満ちた世界（「個と類との抗争」）を矛盾の解消（「類の個の内への取り戻し」）——もちろんこの用語も多義的に解釈されうる。これは、ヘーゲル『精神現象学』における様に、あくまで疎外と分裂の世界の内部にとどまりながら、個体の個別的個体から普遍的個体への陶冶の脈絡の中で理解することもできるし、他方また、「歴史の謎の解決」としてユートピア的未来社会にその実現を託する解釈も存在する。ここでは「類の個の内への取り戻し」を後者の意味で理解しておく——という未来に達成されるべき状態（テロスとしての歴史の終局的）に向けての必然的通過点（つかの間 *vergänglich*）のものとしての現在）とみなし、現在における「否定の否定」が否定を解消して「絶対的肯定」に転ずることを主張する「肯定的弁証法」を拒否することである。

(1) 『フォイエルバッハに関するテーゼ』の「第六テーゼ」は、本文の様に、「人間の類の本質の外在性」のテーゼとして理解されねばならない。

「フォイエルバッハは、宗教の本質を人間の本質に解消した。しかし、人間の本質は、個別的個体に内在する抽象物ではない。それは、その現実性においては、社会的諸関係のアンサンブル *das ensemble der gesellschaftlichen Verhältnisse* である。」〔Marx (1845) S. 6〕

なおこの点に関しては、拙稿「平子 一九八四」、「平子 一九八五」も参照せよ。

(2) だからこそマルクスは、フォイエルバッハのこうした「類」把握を次の様に批判したのであった。すなわちフォイエルバッハは、

「(人間の)本質を、ただ『類』としてしか、つまり内的な、物いわぬ、多数の諸個人を、自然的に(非社会的かつ感性的に)結合する普遍性としてしか把握することができない。」〔Marx, *ibid.*, S. 6〕と。

(3) 平田清明氏を代表とするいわゆる「個体的所有の再建」論の限界も、「再建された個体的所有」が果して近代的生産力をもつように機能させることができるのかという生産力論的分析を欠落させている点にあった。

六、唯物史観の公式の問題性

以上の考察をふまえて、ふたたび『経済学批判 第一分冊』「序文」（一八五九年）におけるいわゆる「唯物史観の公式」の問題点を考察してみたい。

「資本の下への労働の実質的包摂」論において「資本の生産力」概念を獲得したマルクスは、資本は労働（個別的労働）に対する支配を貫徹することによって質的に新しい生産力——労働の社会的生産力——を創出することを認識していた。資本は、それが一つの生産関係であるが故に、特殊な生産力効果を有する。生産関係が引き金となって生産過程の持続的変革が生ずる過程を分析することが、「実質的包摂」論の主題であった。こうした認識をふまえて再度、「唯物史観の公式」の問題点を列記すれば、次の様になろう。

(一) 生産力と生産関係とが切断されて、生産力があたかも生産関係とは相対的に独立に発展するかのような把握がなされている。

(二) 「生産諸関係、あるいは同じことの法的表現にすぎないが、所有諸関係」〔Marx (1859) S. 100〕という表現からも端的にうかがわれる様に、生産関係が単に所有関係としてしか把握されていない。ということは、すでに述べた様に、生産関係が「形態的包摂」論のレベルでしか把握されておらず、「資本に固有の生産様式」を成立せしめる生産関係の生産力創出機能に着目する「実質的包摂」論が完全に欠落している。

従来の社会主義経済論は、マルクスの社会主義像をめぐる論争も含めて、社会主義的所有論をめぐる論争に終始し、生産力論の立場よりする生産関係分析——それは多数の労働者の直接的には「個別的労働力」をいかなる組織原理に

基いて一箇の「社会的生産」として組織編成するかという問題であり、「実質的包摂」論の方法を社会主義経済分析に適用したものといつてよい——を十分展開することができなかった。この背景には、「唯物史観の一般的公式」の枠組に論者たちが呪縛されていたという事情があった。

(三) 「生産諸関係は生産諸力の発展諸形態から、その桎梏に逆転する。その時から社会革命の時期が始まる。」(ibid., S. 101)

社会革命の時期が開始された——とマルクス主義者たちによって診断された——時代以降は、生産関係には生産力の発展をおしとどめる桎梏としての——保守的ないし反動的——役割しか認められていない。二〇世紀における生産力の異常とも思える発展も、桎梏となっている生産関係の妨害があるにもかかわらず、科学技術の発展の内在的論理に従って自立的に発展したかのようなイメージ——「科学技術革命」論——が抱かれる。

(四) 「一つの社会構成 Gesellschaftsformation は、それが包容しうる生産諸力がすべて発展しきるまでは、没落するものではなく、新しい、より高度の生産諸関係は、その物質的存在諸条件が古い社会の胎内で孵化されおわるまでは、決して古い生産諸関係にとって代ることはない。」(ibid., S. 101)

ここには二つの問題が伏在している。

第一に、資本主義的生産関係の内部で発展した生産力が「新しい、より高度の生産諸関係」の「物質的存在諸条件」をなすことが、予定調和的に前提されていることである。ここでは生産力の中立的性格が想定され、生産力は二つ又はそれ以上の生産諸関係にまたがって存続しうることが前提されている。

「生産力と生産関係との矛盾」のテーゼに従えば、エンゲルスに顕著に見られる様に、生産関係はつねに一時代前の生産力の発展段階に照応し、共時的に存在する生産力段階に一步遅れをとっていると考えられる。⁽¹⁾ 生産力は将来の生

産関係と本来適合的關係にあることが、予定調和的に前提されてしまう。しかし、「實質的包摂」論で考察した様に、資本主義的生産様式における生産力は資本によって組織、創出、發展させられたものであり、資本主義的生産關係としての歴史的形態規定に徹頭徹尾貫かれている。資本主義的生産様式における生産力とは、誤解を恐れずに言えば、生産關係を「人間と自然との質料転換 Stoffwechsel」をどの程度機能的効率的に遂行しているかという観点から把握直した概念にすぎず、生産關係そのものの一つのアスペクトに他ならない。こうした資本主義的生産力がただちに社会主義的生産關係の「物質的存在諸条件」をなすことはありえない。

生産過程の社会主義的変革を展望する者は、以下の問いを嚴肅に受けとめるべきであった。それは、第一に、直接には資本主義的生産關係と不可分である生産力を、社会主義的生産關係として機能させるのはいかにしたら可能か、第二に、資本主義的生産關係の廢絶が同時に資本主義が生み出した近代的生产力の喪失を招来させないためには、どのような社会主義的方法がありえるのか、という問いである。

マルクス主義は、右の問題をもっと真剣に考えるべきであった。しかし、こうした問題設定は『資本論』第一卷第四篇「相對的剰余価値の生産」においてすでに示唆されていたにもかかわらず、「社会的生産と資本主義的領有との矛盾」(Engels, *ibid.*, S. 214)テーゼの圧倒的呪縛力の前に、十分な展開を妨げられた。

第二に、(三)と(四)で紹介した命題から、社会主義における生産力の優位性の命題が導出された。こうして、自然資源と人間性の浪費と破壊をもとめせず、生産力の上昇を「競争の強制法則」に強迫されて自己目的として追求する資本主義的生産様式より早いテンポで経済成長をとげることが、社会主義の優位性の「証明」と觀念された。資本主義と生産力の優位性を競い続ける限り、社会主義経済システムは、資本主義的経済システムと實質的に近似してゆかざるをえず、これによって、労働者の疎外や搾取を残存させた「資本主義の一変種」ではないかという原理

的批判を招かざるをえず、社会主義は、それに対するイデオロギー的対応に苦しまざるをえなかった。他方、社会主義が社会主義である限り、労働者の終身在職権、管理者の労働者による選挙などの社会主義的制度を生産過程に導入せざるをえず、これらの制度は経済成長という観点からすればマイナスの効果を及ぼすことが多い。生産力の優位性が資本主義に対する社会主義の優位性の究極の証明であると教えられてきた民衆が、資本主義ほど効率的に生産力を上昇させられない社会主義に失望し、西側資本主義が提供する潤沢な消費物資に目を奪われたのも、理由のないことではない。「社会主義における生産力の優位性」の命題は、本質的に、資本主義における大量生産⇨大量消費のイデオロギーと同一の内容のものであり、その社会主義版にすぎない。社会主義の優位性は、生産力の優位とは異なる原理のうちに見出すことができなければならない。

ハバーマスは、昨年の一連の東欧革命を「遅れを回復する革命 *die nachholende Revolution*」と規定し、同名のタイトルの論文の中で、マルクス主義を次の様に批判している。

「マルクスと彼の直接の後継者たちは、初期社会主義に対する彼らの批判にもかかわらず、初期産業主義が成立してきたコンテクストならびにその狭隘な許容力 *das kleinräumige Format* に依然として囚われ続けていた。このことを示すいくつかのアスペクトについて考えてみよう。」〔Habermas 1990〕 S. 189〕

これに続いてハバーマスは、(a)から(f)まで六点にわたってマルクス主義の限界を列挙しているが、その第一項目に挙げられているのが「生産主義的発想 *der produktivistische Ansatz*」である。

「マルクス主義の」分析は、労働社会 *die Arbeitsgesellschaft* の地平の内部できり開かれる諸現象に固定されていた。こうしたパラダイムを選択したことによって、狭い実践概念が指導的となり、産業労働と技術的生産諸力の展開に、アプリアリに、疑問の余地ない解放者の役割が付与されることになる。工場内における労働力の集中に

よって形成される組織諸形態が、同時に、生産者の連帶的団結、意識形成ならびに革命的行動のための下部構成をなすはずだと、想定される。しかし、こうした生産主義的発想によって、自然支配がすすむことが「解放的意義を持つばかりではなく自然の破壊や人に対する支配・抑圧の強化という否定的意義をも持つ」という「両義性を持つ」と、ならびに、社会的統合の諸力が社会的労働の領域の内部と外部とにまたがって働いていることが、視界から消えてしまおうのである。」(ebenda)

生産諸力の発展にアブリオリに解放的役割を認めてきた従来のマルクス主義に対するハバーマスの批判は基本的に正しい。このハバーマスの批判から帰結されることは、資本主義に対する社会主義の優位性は、社会的分業に基づく生産システムのレベルにおいてではなく、「社会的労働の領域の内部と外部とにまたがって働いている」社会的統合のレベルで確認されるべきであり、後者においては、前者のシステムの統合における様に「システムの合理性」＝「戦略的合理性 *strategische Rationalität*」ではなく「コミュニケーション的合理性 *kommunikative Rationalität*」が重きをなすべきだという社会主義における民主主義的道德的契機の強調である。ハバーマスのこの主張も基本的に正しい。しかしハバーマスに欠如しているものは、東欧社会主義を事実的崩壊に導いた客観的要因は何であったのかという事実認識である。東欧社会主義体制とそれを正統化したイデオロギーがハバーマスの哲学から見てどんなに歪曲された社会システムであったにしても、「正しい哲学からの逸脱」が既存社会主義の崩壊をもたらした客観的原因ではなかった。それは、まことに皮肉なことに、既存社会主義が「産業労働と技術的生産諸力の展開に、アブリオリに……解放的役割を付与する」「生産主義的発想」を貫徹できなかったことにあった。既存社会主義は、理論構成上、人類解放を志向するあらゆるエネルギーを一面的に生産力の発展に還元したにもかかわらず、近代的生産力を資本主義と同程度に発展させることにさえ失敗し、まさにその故に、昨年来、歴史的存在理由を喪失して歴史の舞台から退

場したのであった。この問題を説明することなく、マルクス主義における「生産主義」の限界を指摘するにとどまっているハバーマスの批判は、一面的であると言わねばならない。

筆者は、『経済学批判 第一分冊』「序文」におけるいわゆる「唯物史観の公式」を、そこでマルクス自身が付している限定の枠内で理解すべきであると考える。すなわちこの「一般的結論」は、マルクスがパリで経済学の研究を開始し、その後ブリュッセルに移ってエンゲルスと共同して『ドイツ・イデオロギー』を執筆していた頃、構想されたこと、そしてその後、少くとも『経済学批判 第一分冊』（一八五九年）を出版するまでは、マルクスの研究にとつて『導きの糸 der Leitfaden』として役立った⁽¹⁾こと、ここまでは確かである。しかし、一八六一年八月『経済学批判』と題する「二三冊のノート」の執筆に着手したマルクスは、「資本の下への労働の形態的包摂」と「実質的包摂」との相違に着目し、「資本に固有な生産様式」を「実質的包摂」に即して展開するという構想を獲得した。この時点ですでにマルクスにとって、一八五九年の「一般的結論」は、無条件で妥当するものではなくならずである。マルクスが、これについて何も述べなかったこと、更にマルクスの代弁者を自他ともに任じたエンゲルスがマルクスのこの資本主義認識の質的転換について完全に無理解であったことは、その後のマルクス主義の歴史を回顧する時、きわめて不幸な事態であったと言わざるをえないが、マルクスとしては、『資本論』の注意深い読者がこの転換を読み取ってくれるであろうと期待したのかもしれない。『ドイツ・イデオロギー』や『共産党宣言』の読者は、『資本論』においてマルクスが「資本主義的生産様式の没落の必然性」について語ることが余りにも少ないことに、かえって奇異の念を抱かれるに違いない。⁽²⁾

『共産党宣言』においては、マルクスは、エンゲルスとともに次の様な見解を共有していた。

「市民的生産諸関係ならびに交通諸関係、市民的所有諸関係、すなわちかくも強力な生産手段と交通手段とを魔法

の力で出現させた近代市民社会は、自分の呪文で呼び出した地下の悪霊の威力をもちや支配することができなくなったあの魔法使いに似ている。この数十年来の工業と商業の歴史は、近代的生産諸力が近代的生産諸関係に対して、すなわちブルジョアジーと彼らの支配の生存諸条件である所有諸関係に対して反逆する歴史である。……社会のために用立てられている生産諸力は、もはや市民的文明および市民的所有諸関係を促進する役目を果たさなくなった。それどころか、生産諸力はこの所有諸関係にとって強力になりすぎた。所有諸関係は生産諸力の障害となつてゐる。そして生産諸力がこの障害をのりこえる時、生産諸力は市民社会全体を無秩序に陥し入れ、市民的所有の存立を危うくするのである。」([Marx u. Engels (1948)] S. 467 f.)

しかし、すでに見た様に、マルクスが「資本の下への労働の実質的包摂」論の見地から近代的生産力と生産関係の分析を行った『資本論』の「相対的剰余価値の生産」篇においては、こうした表現は影をひそめている。それに代つて、資本主義的生産関係が導入されることによって、生産様式そのものの不断の変革が引起され、「労働の社会的生産力」という質的に新しい生産力が創出されることが、前面におし出されてくる。これは、「近代的生産力が市民的生産諸関係に矛盾する」という把握とは、全く異なる資本主義認識であった。マルクス主義は、マルクスが一八六〇年代以降新たにきり開いた方向に、理論研究の照準を合わせるべきであった。それは、資本主義的生産関係が大規模な協業的生産過程を組織する合理的経営組織において發揮する独自の生産力創出機能の承認であり、近代的生産力を効率的に機能させ発展させてゆくために、経営組織とその合理的経営がいかに決定的な役割を果すかということの承認であった。

この問題は、社会主義的生産様式における生産力と生産関係の關係の分析にも生かされるべきであった。

(1) エンゲルスはここに資本主義における基本矛盾を見出すのであるが、理論的には完全に誤りであった。

「今や、個別的生産者たち、つまり商品生産者たちのこの社会の中に、新しい生産様式が入りこんできた。……個別的生産 die Einzelproduktion のとなり、社会的生産 die gesellschaftliche Produktion が入りこんできた。……しかし、社会的生産のこの革命的性格は、ほとんど認識されることはなかったので、それは、こともあろうに、商品生産を高揚させ、促進する手段として導入された。……生産手段と生産とは本質的に社会的なものになった。しかしそれらは、個々人の私的生産——つまりここでは各人が彼自身の生産物を所有し、それを市場にもたらすのである——を前提としている領有形態 *Angelangston* に従属させられた。生産様式は、この領有形態の前提を止揚するにもかかわらず、生産様式はこの領有形態に従属せられる。この矛盾のうちに……現代の軋轢の全体が、すでに萌芽として含まれている。」〔Engels (1882)〕 S. 212 (H)

エンゲルスは、「社会的生産」が誰によって、いかなる方法で組織されるかという問題に、ほとんど関心を示していない。そして、貨幣所有者としての資本家が社会化された生産過程の管理から疎外されてゆくことを以て、「資本家そのものが不要になる」ことだ、と誤認している。

(2) 「資本独占は、それとともに、またそれのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中も労働の社会化も、それらの資本主義的外被と相入れなくなる地点に到達する。この外被は爆破される。資本主義的私的所有の最後の鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」〔Marx (1980)〕 S. 791)

このように『資本論』の中にも、「唯物史観の公式」を想起させる様な文章がないわけではない。しかし「資本主義的私的所有の最後の鐘」がいつ、またどの様にして鳴るのかについての論証は、『資本論』の中には一切存在しない。

七、社会主義と官僚制問題

本稿の全体を通じて、筆者の問題関心は、資本主義が恐慌の回避や労働者階級の生活水準の向上などで少なからぬ

学習能力を示してきたのに対して、社会主義が経済システムの効率的経営と近代的生産力の順調な発展に失敗し、深刻な経済的危機に陥ったのは何故か、それをできる限り理論的に——ということとは「各国のおかれた特殊な歴史的制約要因」に還元しないことを意味する——考察することにあつた。その際、筆者が特に注目しなかった点は、第一に、既存社会主義の理論的基礎をなしているマルクス・レーニン主義が、近代的生産力の性格について重大な誤認をしていたのではないか、という点であつた。これを筆者は、「唯物史観の公式」ならびにそれに呪縛されていたエンゲルスの資本主義認識の批判という形で行なつた。第二は、社会主義の理念そのものが近代的生産力の発展の制約要因になつていたのではないか、という点であつた。「唯物史観の公式」によれば、社会主義は資本主義をしのぐ生産力的優位を示さねばならず、近代的生産力を発展させるためには、労働者と区別された専門的経営者の指揮・管理——マックス・ウェーバーの用語を用いれば合理的官僚制——を導入せざるをえなかつた。他方、社会主義の理念からすれば、それは新しい支配階級の容認を意味するとみなされ、「専門家による行政」にかわつて、「しろうとによる自主管理」こそが、「精神的労働と肉体的労働の分業の止揚」をめざす社会主義にふさわしい経営のあり方であると主張された。社会主義の理念の側からする経営者に対する攻撃に対して、経営者の支配的地位と社会主義の理念との共存可能性を論証すべく、社会主義の教義の「再解釈」（これは古典の誤読、歪曲、文献の隠蔽などを伴つていた）を行なう役割をひきうけたのが、共産党——とりわけイデオロギー部門を担当する政党幹部——であつた。こうしたイデオロギー幹部の支配下に身を置くことによって、経営者層を構成する官僚、技術者、知識人たちは、労働者階級に対する自らの支配的地位と合理的経営の機能をかろうじて維持することができた。しかし、経営管理には門外漢のイデオロギー官僚の支配を受容することは、経営の合理性の貫徹に新たな——下からの「労働者自主管理」の要求よりも更に危険な——阻害要因となつた。「官僚主義との闘争」というスローガンの下に、肅清の不幸な対象となつたものは、

通例、こうした中間的な経営者層であった。各国の共産党指導部は、政党的統制にも現場労働者の既得権の擁護にも非協力的な経営者層の粛清に関しては、労働者階級の支持を期待することができた。スターリンによる粛清もその例外ではなかった。経済の合理的運営に不可欠な経営者、技術者、知識人が、上からと下からと周期的に挟撃され、力を弱められる社会は、近代的生産力を効率的に組織し発展させてゆくことができない。しかし、社会主義がその理念に忠実であろうとする限り、社会主義は常に、労働者の自治を否定する「専門的経営者」の社会的権力の増大に否定的な態度をとり続ける他ない。筆者は、ここに社会主義的生産様式の基本矛盾があると考ええる。社会主義は、近代的生産力を効率的に発展させるのか、それとも理念に忠実に生産における労働者主権の強化、階級の廃止の方向に向かうのか、この両方向にたえず引き裂かれつつ、現実にはどちらの側から見ても不徹底な妥協形態を採用せざるをえず、そのことがさらに、この妥協形態の社会主義的正統性を確保するためにぼう大なイデオロギイ的支配集団という経済的には全く不生産的な支配階級をつくり出してしまった。

本章では、既存社会主義における官僚制のあり方を決定した諸要因を解明しつつ、更にそれらの諸要因が相互に矛盾しあう性格を持ち、この矛盾の妥協形態として既存社会主義における支配関係がいかに形成されてきたのかを、各国ごとに異なる特殊な歴史的制約要因をひとまず捨象して、既存社会主義の理念型的考察から理論的に推論可能な範囲に限定して説明を試みることにする。

本論文の全体において筆者が反駁の対象とみなしている見解は、第一に、レーニンやスターリンなどの時々の政治的権力者あるいは権力者集団の権力欲やその他の人間的に劣等な資質に既存社会主義における体制的欠陥を見出そうとする見解である。これは、「反スターリン主義」を自称する人々の一部によって主張されている見解である。権力欲や権力闘争から無縁な政治的支配集団は想定することができない。問題の核心は、時々の政治的指導者の権力闘争

が支配の合理性と経営の効率性を高める方向に向かわなかったのは何故なのか、という点にある。その重要な原因は、時々の政治的経済的現実柔軟に適應した政策を提唱し、政治経済運営における効率性や目的合理性に敏感に反應する集団が、爾余の政治集団から「社会主義の理念からの裏切り」、「修正主義」などの非難を受けて敗北させられやすい環境が作られていたことである。これらの集団は、自らの政治的経済的利益を自力で貫くことはできず、結局、他の支配集団（共産党）の抑圧と庇護の下に組み込まれることによって、労働者階級に対するテクノクライトとしての自らの支配的地位をかるうじて維持することができた。

筆者が反対する第二の見解は、既存社会主義体制における様々の非人間的側面が主としてマルクス主義の古典の掲げる原理からの逸脱によって生じたとみなす見解である。マルクスの誤読ないし曲解から社会主義の歪曲が生じたとするこの見解は、イデオロギー的には「マルクスに還れ」というスローガンを掲げ、実践的にはユーゴ型の労働者自主管理を——マルクスの所有論の復権という理論装置を伴って——支持した。この見解は、理念がそのまま実現可能であるという立場から、理念を実現しないことの責任を既存社会主義における政治的指導者の無知や悪意に帰着させる限りでは、第一の見解とほぼ同一の認識水準に立っていた。この見解に立つ論者は、マルクスの原典解釈に没頭し、マルクス・レーニン主義がマルクスその人をいかに誤読、歪曲していたかを暴露することによって、既存社会主義の支配的権力が危機に陥ると素朴に確信している場合が少なくなかった。

一九八九年以来の既存社会主義の破綻が、ソ連型の国家主義的社会主義のみならず、ユーゴの自主管理型社会主義の破産をも実践的に告知したことによって、この第二の見解の誤りは歴史的にも証明された。

筆者が反対する第三の見解は、既存社会主義体制が一枚岩的体制であるとみなす見解である。これは、既存社会主義諸国をただ外側から——新聞やテレビなどのマスメディアを通して、あるいは短期の旅行者として——しか見聞す

る機会を持たない西側諸国の一般の人々に強固に抱かれている信念であろう。しかし、既存社会主義諸国において支配政党である共産党の社会的支配力が弱まると直ちに、民族間の抗争あるいは宗教運動の復興という現象が前面に現れて来たことに象徴的に示されている様に、共産党の一方支配の下で外見的には一枚岩的体制が維持されている様な体裁が保たれている場合でさえも、インフォーマルな形態で多元的な社会関係が温存されていた。支配政党である共産党の政策は、これらのインフォーマルな社会関係によって、時には空洞化され、しばしば有名無実化したし、時にはその本来の政策的意図とは別の社会的機能を果させられることになった。したがって政府の政策が「裏目」に出ることが少なくなかったし、政府のうち出す政策相互の間に矛盾が存在する場合もあった。

肥大化した官僚制が社会主義的経済システムの破綻をもたらした元凶であるとの理解が、「常識」の如く巷間を賑わせている。本章の目的は、こうした「常識」に対して、近代的官僚制の過剰ではなく、その欠如こそが社会主義的経済システムの破綻をもたらした元凶であるという仮説を対置することにある。筆者が官僚制と言う場合、それは近代的生産の効率的合理的経営に不可欠な制度としての近代的合理的官僚制を意味する。既存の社会主義体制が、形態的には、官僚制としか表現しようのない管理・支配システムを有していることは、疑う余地がない。問題は、それが近代的合理的官僚制として機能することができなかったことにある。既存の社会主義体制が効率的に機能する官僚制を組織できなかったのは何故なのか、この問題をマックス・ウェーバーの社会主義論を手がかりにしつつ考察してみることが、本章の課題である。

マルクス理論に対する仮借ない批判者でありながら同時に、マルクス理論のよき理解者であった人が、ウェーバーであった。彼の業績とされる近代の合理的官僚制の分析は、その基本的モチーフにおいてマルクスの資本主義分析に多くのものを負っていることは、ウェーバー自身が至る所で言及しているところである。近代の合理的官僚制の基本

的メルクマールである「経営手段の家計からの分離」は、マルクスが資本主義成立の前提条件とした「労働者の生産手段からの分離」の概念を、上部構造分析にまで拡大して一般化したものである。また、合理的官僚制を特徴づける経営組織の「物象化 Versachlichung」、「脱人格化 Entpersönlichung」などの基軸概念も、マルクスの資本主義的生産様式分析——協業組織の複雑化と株式会社制度の導入に伴って資本機能が資本所有から次第に分離してゆき、経営組織それ自体が機能資本家の役割を果すようになるという把握——を一つの発想源としていることは、明らかである。¹⁾

ウェーバーは、近代的生産力を発展させる上で合理的経営組織の存在の決定的重要性を強調し続けた。ウェーバーにとって組織論は「合理的官僚制」論こそが近代的技術論の中心的テーマであった。

「資本主義的営業の古来の諸形態と対立する近代資本主義に独自のものは、合理的技術を基盤とする厳密に合理的な労働組織である。」(Weber 1921] S. 323)

「官僚制的組織の技術的優位」について、ウェーバーは『支配の社会学』の中で次の様に記している。

「官僚制的組織が進出する決定的根拠は、以前から、他のいかなる〔組織〕形態に比べても、それが純粹技術的に優越していることであった。完全な発展をとげた官僚制機構の他の〔組織〕諸形態に対する関係は、機械の非機械的財貨生産方法に対する関係と、同様である。精確さ、迅速さ、一義性、文書に精通していること、継続性、秘密厳守、統一性、厳格な服従、摩擦の節減、物的ならびに人的な費用の節約は、訓練をうけた一人一人の官僚による厳格に官僚制的な管理 Verwaltung」とりわけ単一支配的な管理にあつては、……最高度に高められる。……でき
る限り迅速な、しかも精確で一義的で継続的な職務処理の要請は、今日では、何よりもまず近代資本主義的な経済取引の側から管理につきつけられている。近代資本主義的の巨大企業それ自身が、通常、厳格な官僚制的組織の他の

追隨を許さぬ模範なのである。……官僚制化は、純粹にザッハリヒな観点に従って管理における作業分割の原則を貫徹する最適可能性を与える……。『ザッハリヒ』な〔事務〕処理とは、この場合、何よりもまず、『人物のいかんを問うことなく ohne Ansehen der Person』、計算可能な諸規則に従って nach berechenbaren Regeln〔事務〕処理を行なうことを意味する。……完全に発展した官僚制は、一つの独特な意味において、『怒りも思い入れ（好ききらいの感情）もなく sine ira et studio』という原則にも従っている。官僚制が『脱人間化 entmenschlicht』されればされる程、——ということでは次のことを意味する——官僚制の美德として称えられる独自の性質、すなわち愛と憎しみ、その他ありとあらゆる純粹に人柄に由来する、総じてありとあらゆる非合理的な、計算することのできない感情的諸要素を、職務処理から排斥することに、官僚制が完璧に成功すればする程、官僚制は、資本主義に好都合な、官僚制に独特な特性をますます完全に発展させてゆくのである。』（Weber 1972）S. 561 ff.）

すでに指摘したように、官僚制の過剰が、既存社会主義体制における経済破綻を引き起した元凶であるかのような論調が、巷間にあふれている。こうした論調の背後には、市場システムを導入すれば経済危機を克服できるとするナイヴな自由主義的幻想がある。組織を嫌悪する点では、自由主義者と社会主義者の主張は奇妙に一致する。違いは、自由主義者が組織に対して市場Ⅱ自由競争を対置するのに対して、社会主義者が連帯Ⅱ「自由人のアソツィアツィオン」を対置する点だけである。

私見によれば、既存社会主義経済の危機を招いた原因は、官僚制の過剰ではなく、むしろ本来の近代的合理的官僚制の不足ないし欠如であった。そのことは、社会主義諸国における官僚制がつねに指導者に対する個人崇拜ないしはそれへの執拗な衝動を随伴させていたことに、象徴的に示されている。個人崇拜は、社会が官僚制化したことの徴候なのではなく、その社会が近代的な意味で合理的な官僚制をつくることに失敗したことの徴候なのである。個人崇拜

を排除すること、総じて「人柄のいかんを問うことなく」、「個人的好き嫌いの感情」や政治指導者のその場その場の場当り的な、時には政治的人気取りだけを狙った政策などの影響を排して、厳格な職務規則に従ってザッハリヒに事務処理を行なうことこそ、近代の官僚制が本来めざしたものであった。この近代官僚制は、不断の競争圧力にさらされている資本主義的私経営において最高度に完成させられた。

現代社会主義の悲劇は、自分たちが何と闘い、何を擁護しなければならぬかについての判断を、誤認していたことである。経済運営に関していえば、社会主義の課題は、ウェーバーが定義した意味での近代的合理的官僚制を確立、定着させることであつた。その立場から、指導者に対する個人崇拜も含め上から下までにおける経済運営における情実的要素を、ザッハリヒな組織運営を定着させる方向で、克服することであつた。しかし、本来官僚制に異質な——近代官僚制の定着によって克服されるべき——主観主義的な、その限りで「人間の弱さ」にまとわれた、マシーンに徹しきれない要素との闘いが、かえって官僚主義との闘いと観念されることによって、近代の官僚制に固有な事業経営の合理性そのものが不断に攻撃にさらされ、麻痺させられたわけである。

官僚制一般を腐敗と特権のシステムととらえた上で、これに対して労働者の自治や民主主義を対置する既存社会主義（「スターリン主義」）批判、あるいは労働者階級による直接的統治の実行可能性を前提した上で、共産党による「代行主義」を排撃する主張は、もしそれが実行されれば、生産力の一層の停滞を招いたことであろう。

従つて、問題の核心は、社会主義が何故に官僚制一般を克服し、労働者の自主管理を定着させることができなかつたのか、という点にはなく、何故に資本主義の様に生産的に機能する合理的官僚制を組織することができなかつたのか、いいかえれば、既存社会主義において官僚制における事務処理の物象化Ⅱ脱人格化された合理性が不断に妨害させられたのは一体なぜなのか、という点にある。

社会主義における官僚制問題の社会科学の解明はほとんど行なわれていない。それは、従来この問題を手がけてきた論者が、意識的にであれ無意識にであれ、官僚制一般⇨腐敗と特権のシステムという図式に囚われていたからであった。ちなみに、資本主義の大企業の経営組織は、厳密に官僚制の原理に従って編成されている。近年の経済のソフト化の進展に伴って硬直化した巨大組織は次第に時代遅れとなりつつあるが、このことは、現代経営が官僚制の原理を基本的に放棄する方向を志向していることを必ずしも意味しない。官僚制は硬直的にも、フレキシブルにも機能しうるものであり、フレキシブルに機能する官僚制に近い将来に歴史の舞台から退場することはあるまいと、筆者は考えている。⁽²⁾その限りで、ウェーバーの官僚制論は今日においてもその理論的有効性を失っていない。(当然のことであるが、このことは、「普遍的官僚制化」を予言したウェーバーの時代認識のすべてが正しかったことを意味しない。この点については補論「マックス・ウェーバーの社会主義論によせて」を参照してほしい。)

既存社会主義における官僚制問題を社会科学に解明するためには、少くとも以下の問題を分節化して分析しなければならぬ。すなわち、既存社会主義における官僚制は、

- (1) なぜ肥大化したのか？
- (2) なぜ技術的効率性に専念できなかったのか？
- (3) なぜ特権のシステム(特権の世襲化の可能性も含めて)と化してしまったのか？
- (4) なぜ共産党の支配下に置かれたのか？(国家が経済と社会とを一元的に管理すること⇨国家官僚制一般とその国家官僚制を一つの政党が独占的に支配すること⇨党官僚制とは、相対的に区別されるべき問題である。)

(1)と(2)とは、密接に関連している。既存社会主義は、市場を基本的に——「基本的に」ということは「全面的に」

ということではない。一切の生活必需品の完全配給制をとらない限り、最終消費財の商品市場は何らかの形で存続する。「存続する」ということは、それが市場として有効に機能することを必ずしも意味しない——廃止し、国民経済全体の需給バランスを国家による計画におきかえたことにより、各物財ごとの産出高、資源、中間財、最終消費財ごとの需要量と資財配分比率等々をすべて計画し、更に不可避免的に生ずる計画からの乖離を修正するために同一の計算をもう一度やり直さねばならないことなどの事情により、ぼう大な数の経済計画を担当する官僚を必然的に生み出した。これが、既存社会主義において官僚制が肥大化した最大の理由である。

(2) 既存社会主義の経済システムの最大の問題は、計画経済を行ったことにあるのではなく、そもそも計画経済を行うことができなかったことにある。既存社会主義は、およそ実行不可能な経済システムを導入しようとして、その結果、市場の「見えざる手」による決定以上に無政府的状态をつくり出してしまった。

既存社会主義は、理念的には、市場と貨幣の存在しない社会をつくろうとした。貨幣を生産物の計算単位としても使用することを廃止すれば、生産物は、たとえば牛肉何キログラムというように個々の物財の数量タームで計算する他ない。貨幣を完全に——計算単位としても——廃止した計画経済とは、理念的には、一国の国民経済が必要とする基本的にすべての資源・中間財・労働・最終消費財についてそれぞれの物財の数量タームで計算しつくして、国民経済全体の需給バランスを中央の計画経済組織が事前に確定することを意味した。しかし、このことはそもそも技術的に不可能であった。計画経済は、実際には、計画と実態のズレを事後的に修正する後追いの作業に没頭せざるをえなかったし、またしばしば国民経済の現実のメカニズムを反映しない机上の作文になりがちであった。計画の達成を安定的に確保するために、下部の生産組織は自らの生産能力を常に過小に申告する傾向があった。下部の生産組織は、恒常的に「余裕能力」を留保しており、中央からの計画の超過達成キャンペーンの際にはこの「余裕能力」

を一時的に動員して対応していた。こうして、計画を超過達成して表彰される企業が順ぐりに「たらい回し」される慣行が生まれた。他方では、この「余裕能力」は横流しされて、(3)で述べることになる財・サーヴィスの非貨幣的交換の重要な対価となる。いずれにせよ、計画経済が国民の経済生活の全体をカバーする支配的システムとなることはなかった。市民の日常生活の側から見れば、中央の計画経済の公認するシステムからは生活必需品のすべてを調達することができず、需要にフレキシブルに反応しない供給を補うために、財・サーヴィスの非貨幣的交換のネットワークが不可欠であった。

さてマクロのレベルにおける計画経済が実行不可能であったにもかかわらず制度上は計画経済が順調に遂行されているという虚構を——共産党の一党支配の正統性を確保するためにも——維持しつづけたことによって、さらに価格や投入量、産出量などの経済的数値が様々な政治的イデオロギー的配慮から修正され、隠蔽され、統計的数値が机上の作文とほとんど変らぬ性格をもっていたなどの事情も加わって、既存社会主義諸国の国民経済の実態については、一般の市民はおろか、一国の最高指導者でさえもほとんど知らないという事態が生じた。これらの事情は、国民経済レベルにおける経済合理性を著しく妨げた。

さて、ミクロの個別的経営主体のレベルでこれに対応する問題は、個別的経営主体の経済行為の効率性をチェックする指標が存在しない、ということであった。

第一に、社会主義の下では企業の倒産は、原則として存在してはならない。そのため、優良企業の利潤は、国家によって吸い上げられて不良企業の救済に支弁される。ここには企業経営者をして企業の生産性と収益性の向上にかりたてるインセンティブはほとんど存在しなかったと言ってしまう。かえってこの様なインセンティブを資本主義的動機とみなしてこれを否定する所に、社会主義的経済システムの優位性が認められていた。

第二に、生産手段の道徳的摩滅は、原則として存在しない。生産手段は使用しうる限り何十年でも使用される。競争の強制によって資本主義的生産様式においては生産手段の物理的摩滅と道徳的摩滅との間の乖離は著しい。それは、ワープロやパソコンの機器をわずか二、三年で新式機種と買い換えるという姿で、われわれの日常生活をも捉える現象となっている。生産手段の道徳的摩滅を原則としては認めない——あるいはそれを各生産単位に強制するシステム機能が存在しない——既存社会主義における生産手段の取扱い方は、たとえていえば、一度購入したワープロやパソコンはそれが使用可能である限りは使用し続けることである。このことが生産力の停滞要因として作用したことは明らかである。しかし、このことを以て社会主義的生産様式の欠陥と一方的に断定することはさし控えたい。生産性の向上、技術革新の名の下に生産手段の道徳的摩滅を人為的に早め、まだ十分使用可能な生産手段（ならびに耐久消費財）を惜しげもなく廃棄処分する資本主義的生産様式は、自然資源の激しい消耗を引き起した。地球的規模における環境破壊が深刻化し、資源・エネルギー多消費型の生産様式の転換の必要性が次第に認識され始めた今日、資本主義諸国の人々は、生産手段、生活手段全般における財の物理的摩滅と道徳的摩滅との乖離を減少させてゆくことに真剣に取りくむ必要がある。この様なエコロジーの観点から、社会主義的生産様式が近い将来に再び真剣に検討される日が来るであろうと、筆者は考えている。既存社会主義の悲劇は、自らがいかなる価値理念に奉仕するものであるかについて——少数の例外を除いて——³⁾基本的に盲目であったことである。社会主義的生産システムは機能的にはエコロジー的価値理念に親和的であったにもかかわらず、既存社会主義諸国のリーダーたちは、資本主義的生産関係の桎梏から近代的生産力を解放するものが社会主義的生産様式であるという「唯物史観の公式」に呪縛され続けた。既存社会主義は、生産力の速やかな発展を保障する客観的な合理性基準を確立しえぬまま、社会主義の優位性と観念された生産力の上昇を至上命令とする経済政策を採用した。このことが、生産力の上昇過程そのものをきわめて粗暴なもの

にした。

第三に、これが最大の問題であるが、社会主義の下では、失業が原理的に存在しないばかりではなく、管理者、労働者双方にわたって労働能力の道徳的摩滅が存在しないとされる。これが含意するものは、労働者は彼が担当する職務ごとに永久に職権を持つとされ、労働者の同意なしには労働者の配置転換は原理的には不可能であったことである。生産力の上昇は、資本の有機的構成を高め、各企業単位における人的スタッフの相対的減少をもたらず。また、生産技術の革新はそれに対応する経営組織、労働組織の合理化を不可避的に要請する。しかし、技術革新にフレキシブルに対応する労働組織の合理的再編は、各労働者が職務ごとに主張する永久に職権に阻まれてほとんど不可能とされた。

結局、労働者は地位と俸給の上昇を伴う場合にのみ、配置転換に同意した。しかも、項目(3)で詳論する様に、労働者にとって職場は、俸給を受け取るだけの場ではない。労働者は、長い年月をかけて、生活防衛のための相互扶助的ネットワークをつくり上げてきている。このネットワークの経済的価値は、多くの場合、昇進に伴う名目賃金の上昇よりも大きい。しかもこのネットワークは一朝一夕にできるものではなく、長い間の公私にわたる互酬関係の積み重ねの中から徐々に形成されてきたものである。労働者は、昇進に伴う転勤等の移動によってこれらのネットワークを一挙に喪失する危険を冒すよりは貨幣的利得の上昇機会を放棄する道を選択することが少なくなかった。このことは、たとえ昇給を伴う配置転換の場合であっても、労働者がそれに同意する可能性の範囲は著しく狭められていたことを意味している。

労働者が職務規程に違反したことが明白である場合にのみ、経営者はその労働者を職務から罷免することができた。労働者の労働権——失業は存在してはならない——が認められ、かつ最低賃金が法律で保障されている体制の下では、

最低賃金に近い俸給を得ている労働者層にとって解雇は何ら脅威ではない。しかも現場労働者の同意を得ない配置転換を経営者が行なおうとする場合、労働者は企業内の労働裁判所に提訴することができた。その場合、当該労働者が当該職務に不適格であることを挙証する責任は経営者の側にあるとされた。配置転換をめぐる経営者と労働者との紛争では、労働者の側に犯罪などの反社会的行為が伴わない限り、通例、現場労働者の利益が法的にも擁護されていた。

(3) 既存社会主義における官僚制はなぜ特権のシステム(特権の世襲化の可能性も含めて)と化してしまったのか? 官僚制そのものが必然的に特権のシステムをもたらすのではなく、特定の人格と癒着した権力としての特権を否定して、権限の脱人格化に基づくザッハリヒな事務処理を確立することがむしろ官僚制の本来の課題であった。既存社会主義に広汎に見られる官僚の特権階層化という現象は、官僚制とは異なる要因に起因しているのである。この問題に正しい解答を見出す前提は、既存社会主義諸国においては「特権的」官僚だけが特権を持っていたわけではなく、この体制の下では地位のいかにかわらわずすべての市民が何らかの特権を持っていたし、また持つことを経済生活上余儀なくされていたという事実を認識することである。一方で、消費物資が慢性的に不足しており、他方では、価格は経済の実態を反映しない水準に政策的に固定されている。価格が経済の実態から乖離する時、各種の経済的財・サービスは、市場をスリップ・アウトする。既存社会主義諸国においては、各市民は、資本主義諸国の住民の様に賃金を唯一の収入源として、稼得した貨幣をほとんど唯一の対価として市場から生活に必要なすべての財・サービスを基本的に調達することができない。既存社会主義諸国においては貨幣の持つ購買力では調達できないものがたくさん存在した。市場をスリップ・アウトしたばう大な財・サービスは、前項において指摘した様な非貨幣的互酬的關係のネット・ワークを通して配分されてゆく。一例をあげれば、公式のルートでは何カ月かかるかわからない自動車

は、知人に自動車修理工の修理ができれば、即刻やってもらうことができる。その返礼に肉屋であれば、絶対に店頭に並ぶことのない上等のヒレ肉を提供するであろうし、オペラ劇場の切符売りであれば発売開始と同時に売切れとなる人気オペラの上席の切符をプレゼントするであろう。医者であれば、この自動車修理工がやむにやまれぬ私的事情で仕事を休まねばならぬ時、彼に病気の診断書を発行してあげる *Krank schreiben* であろう。一般に「ブラック・マーケット」と呼ばれるこれらの取引において、貨幣が支払われることもある。しかし重要なことは、貨幣のもつ購買力だけではこれらの財・サーヴィスを調達することは不可能であることである。これらの取引は、長年にわたる信頼関係に基く相互扶助的ネットワークがあって初めて成り立つものである。既存社会主義諸国の市民たちは、こうしたネットワークを通して、「社会主義的商品市場」においては入取できない財・サーヴィスを調達せざるを得ない。したがって各市民たちは、彼らの手中にある財・サーヴィスをこうした非貨幣的交換のための対価として専有せざるを得ない。既存社会主義体制における職業は、市民たちにとってこの対価を供給する機能をも有していた。各人の職業がこうした対価を供給しうるためには、彼に職務上与えられる職権がある種の特権とならなければならない。生活の必要上どんな地位の低い労働者でも自らの職権を特権化する必要があった。例えば既存社会主義諸国の窓口業務に広汎に見られる「不公平さ」は、一つの経済的機能を有していた。普通ならば何時間も、時には何日も待たされる手続きが、窓口の職員と仲良くなれば直ちに処理してもらえる。窓口業務は、元来、一定の資格を満たした者すべてに「人柄のいかににかかわらず」提供されるサーヴィスである。しかし、こうした「公平な」業務を遂行している限り、窓口業務を担当する職員は、生活防衛の互助ネットワークに参入することはできない。彼等は、本来誰彼のえこひいきなくサッパリに処理される窓口業務に顧客優待制を導入することによって、非貨幣的互酬のネットワークに参加するパスポートを手に入れるわけである。このことは、生産物が最終消費者の手にわたるすべての段階において、資

財とサーヴィスが公認の市場から「横流し」されることを意味している。筆者が一九八五年から八六年にかけてドイツ民主共和国に滞在した時、食品関係の卸せりを担当している者から、入荷物資が出荷される各段階ごとに約一割が消失するという話を聞いたことがある。建築現場における建築資財の消失も相当大きいという話も聞いた。これらの消失物資は個人用住宅の建築資財に充当された。これらの行為はもちろん法的不正行為であり、摘発されれば処罰された。しかし、他方で、すべての人が自らの職権を何らかの形で特権化し、あるいはそれを「濫用」しなければ、普通の市民生活を送ることができないということも、経済的眞実であった。

既存社会主義諸国においては、「特権的」官僚だけでなく、すべての市民が職務上与えられた職権を特権化する傾向が見られた。それは、硬直的な計画経済だけでは、国民の需要を充足させることができず、補完的なシステムとして生活防衛的なセカンド・エコノミーを必要としたという事情に由来する。官僚の特権化も既存社会主義諸国における職権の全般の特権化の一現象として理解すべきである。しかもこの全般の特権化現象の中で官僚の特権が特にきわだっていたわけではない。財・サーヴィスの特権的専有の点で最も有利な地位にあったものは、財・サーヴィスの管理分配の直接的担当者であった。先程例にあげた劇場の切符の調達力でいえば、窓口の切符売りが最大の利権を留保しており、次いで劇場の発券担当係、劇場の支配人が続く。政府高官や高級官僚が「電話一本」で入取る分前は全体から見れば微々たるものにすぎない。にもかかわらず、政府高官や高級官僚のこうした特権が既存社会主義諸国の市民たちにとってさえしばしば憤慨の対象となったというこの背景には、現場担当者以外の者が特権の受益者となることを不正とみなす慣習的な平衡感覚が働いていたことを指摘しなければならぬ。財・サーヴィスの管理、分配から遠い権力的地位にある党官僚の特権行使は、比較的人目につきやすく、また人々の憤激にさらされ易かったわけである。

(4) 既存社会主義諸国における官僚制はなぜ共産党の支配下に置かれたのか？

既存社会主義体制における官僚制を党Ⅱ国家Ⅱ官僚制と一括して呼ぶ慣行がわが国の学界においてもかなり定着している。確かに、党と国家と官僚制の癒着は既存社会主義における官僚制を特徴づける現象である。しかしこのことは、これら三者が原理的に親和的であり、三者の間に調和的關係が存在していたことを意味しない。むしろこれら三要素の癒着は、既存社会主義諸国における官僚制が、いかに近代的合理的官僚制としての完成を阻止されたか、いかに合理的官僚制の形成を阻止する諸力がいかに強力であったか、ということをもまざまざと示している。既存社会主義体制における主要な病根を官僚制一般の弊害に求める議論は、問題の核心をとらえそこねていると言わなければならない。

近代の合理的官僚制は、ザッハリヒで効率的な事務処理能力によってその歴史的存在理由を主張してきた。官僚制は、すべての問題を形式的な法文の解釈・適用ならびに技術問題として取り扱う傾向を内在させており、官僚制が発展する所では、経営と支配における脱イデオロギー化が進展する。近代的官僚制の主要な担い手は、人柄や主義主張のいかんにかかわらず学歴ならびに登用試験等によって専門的能力または技能を認定された専門家である。この様な専門家集団が社会的権力の配分に決定的影響を与えている状態をテクノクラシーと呼ぶことができる。既存社会主義諸国に普遍的に見られる現象は、一般の労働者と区別された経営者、専門的技術者、知識人の脱イデオロギー的な支配の確立を阻止するための社会的装置が幾重にも張りめぐらされていることである。共産党指導部が官僚制機構を人事面からも完全に掌握することによって、既存社会主義は、精神的労働と肉体的労働との分裂の克服をめざす労働者階級の権力を樹立した体制という体裁をかううじて維持しようとしたわけである。共産党の権力の根柢は、社会主義的イデオロギーの優位である。官僚制は、技術的合理性に専念することによって社会の内部における権力的地位を高

めるといふその本性から、イデオロギーを口実とする技術的合理性または効率性原則への干渉を排除することを志向する。既存社会主義体制における党と官僚制の癒着という現象の背後には、両者の間のコンフリクトが常に内在していたことを認識しなければならない。

国家と官僚制の関係も必ずしも調和的ではない。官僚制は一般に、組織の単一支配的構造を徹底的におしすすめることによって、経営の目的合理性、効率性を高めてゆく組織形態である限り、官僚制は組織の集中化の傾向を内在させている。このことは、資本主義的経営においても、巨大企業、巨大商社が今なお支配的役割を果している事実が示している。しかし、経営の合理性が常に組織の集中や統合と親和的であるとは限らず、ある限界を越えようと巨大組織は産業構造や市場構造の変化にフレキシブルに対応できず、かえって経営の合理性を著しく妨げることになる。資本主義経済においては、各企業は、不断の競争圧力の下で、それぞれの時点における各産業部門ごとに異なる最適な組織規模を見出すために必死の努力を強制されている。株式会社制度は、市場構造、産業構造の変化に機敏に対応して企業を合同、合併したり、また分割したりする可能性を与えている。既存社会主義においては、「公的官僚制」と「私的官僚制」との区別を解消して、前者に一本化したことにより、制度的には一國一株式会社にも比定されうる極度に集権化されたシステムが採用されている。しかしこのシステムは、産業構造や生産力水準によって限界を画されている合理的な集中基準を度外視して、もっぱら社会主義的理念への忠誠というイデオロギー的理由から経済に押しつけられたという側面が強いため、経済合理性の要請と両立することができない。従って、生産性の向上が焦眉の課題として認識される度ごとに、先程党官僚と経済官僚との間に見られたものと同様の矛盾が、中央の経済官僚と地方または企業経営に責任を持つ経済官僚の間に引起された。経済合理性の強化が経済の分権化の要求を伴って提起されることに對して、中央集権的計画経済制度の維持を自らの権力基盤としている中央の経済官僚は、自らの階層的利益

を擁護するためにも政治的官僚と結託して、社会主義的イデオロギーを強調する傾向を示した。官僚制がひたすら国家への一元的権力集中を志向していたかの様に考えることは、余りにも単純化された発想である。

社会主義的生産様式の基本矛盾は、社会主義が資本主義の弊害を克服するために掲げた二つの課題が原理的に矛盾しあう関係にあったことである。この二つの課題とは、一方は、市場経済における生産の無政府性を克服し、生産の社会化と国民経済全体の計画経済化を達成し、さらに近代的生産力を資本主義的生産関係の「桎梏」から解放して資本主義以上の生産力水準に到達するという課題であり、他方は、社会主義的生産様式は、生産過程における「人に対する支配」を廃止し、階級支配を廃絶し、労働者階級を名実ともに社会の主人公とするという課題である。前者の課題は、ウェーバーが指摘する様に、巨大で複雑な生産システムを管理する専門的経営者層の存在と経営における合理的官僚制の確立を不可欠とするが、この要請は、他方で、階級なき社会という理想、労働者自主管理の要求と矛盾する。既存社会主義体制は、生産の近代化と計画経済を遂行するために労働者階級とは区別された専門的経営者、技術者、知識人を養成せざるを得なかった。これらの専門家たちが社会的権力を掌握してゆくことは、近代的生産力そのものの構造に由来している。しかし、これらのテクノクラートが政治・経済の運営に決定的影響力を及ぼすことは、労働者の国家としての社会主義国家の内実を空洞化させざるをえない。労働者階級は生産過程において精神的労働から排除されているため、テクノクラートたちが彼らの技能と知識を背景として新しい支配階級に上昇してゆくことを阻止する能力を持たない。労働者階級に代って、テクノクラートが実力のみによって社会的影響力を獲得することを基本的に阻止する役割をひきうけたのが共産党であった。既存社会主義諸国における共産党は、「プロレタリアートの独裁」という正統性原理を掲げて、テクノクラートに対しては、共産党の支配を受容し、共産党の庇護下でのみ彼らの支配的地位も確保されることを納得させることに腐心してきた。このことが生産力の停滞をもたらし、それが科

学技術の発展や経済運営の合理化を焦眉の課題として前面におし出してくると、テクノクライトたちは共産党の政治的支配から離脱する動きを示すようになる。こうして脱イデオロギー化しようとするテクノクライトや広義の知識人に周期的に政治的迫害を知えることが、共産党の主要な課題の一つとなった。スターリンによる粛清の主要な標的となった人々は、共産党員であると否とにかかわらず、党指導部に対する忠誠によってではなく、自らの専門的知識や技量によって、社会の指導的地位に就き、かつそれを維持する能力を持っていた広義の知識人ならびにテクノクライトに属する人々であった。

既存社会主義体制の失敗の最大の要因は、国内の知識人、高學歷者の多くを体制内に取り込むことに失敗し、彼らの中の少なからぬ部分を体制批判者に追い込んでしまったことである。

他方で、既存社会主義諸国の共産党は、単純に労働者階級の階級的利益を擁護するために、新しい支配階級の源泉であるテクノクライトや知識人の社会的権力の増大を阻止したわけではない。資本主義との軍事的経済的な体制間競争を余儀なくされた条件下で近代的生産力の育成を急テンポで達成することが体制の至上命令であった以上、共産党は、これらの専門的経営者、技術者ならびに知識人の協力なしでは一歩も前進することができなかった。そこで共産党は、彼らが共産党の政治的指導に無条件に従うことを前提に、労働者階級に対して彼らの支配的地位を擁護する政策を採用した。社会主義的生産においては精神的労働と肉体的労働との分業が資本主義と同様存続し、労働者階級は実質的には国家から賃金を支払われる賃金労働者に等しい状態であったにもかかわらず、そのような社会が「階級対立を克服した社会」であると説明された。社会主義の理念は相互に矛盾する諸要素を含んでおり、そのままの形では実現不可能であったことは、既に指摘した。社会主義の理念と現実との乖離は、理論的に不可避であった。(この乖離を既存社会主義が経済的に相対的に後進的地域から出発したという歴史的制約条件に帰することは、理論的分析力

の欠如を示すものである。)この理念から乖離した現実を理念の実現形態として正統化する解釈作業を引き受けたのが、イデオロギー集団としての共産党であり、その教義がマルクス・レーニン主義であった。マルクス・レーニン主義は、本質的に、この乖離を前提として、理念と乖離した現実を正統化するために、現実の身の丈に合うように古典を裁断したものであり、もともとマルクスの古典の忠実な解釈といったものではなかった。理念と現実との乖離が大きければ大きい程、既存社会主義は、この乖離を正当化するイデオロギー的解釈作業に共産党を支配の頂点に置く体制の安定を求めざるを得ず、共産党の内部で人事担当と並んでイデオロギー担当の官僚が最高の権力を握っていたという事実は、こうしたイデオロギー的解釈作業がいかに体制の維持延命にとって決定的であったかということを示している。

(1) 資本主義的経営における物象化についてのマルクスの把握については、「平子 一九八五」を参照せよ。

(2) 今井賢一、金子郁容『ネットワーク組織論』(岩波書店、一九八八年)は、少品種大量生産から多品種少量生産への産業社会構造の変化に伴って、情報の上部集中、ヒエラルキー型組織構造を特徴とする官僚制的組織から、上下の区別を必ずしも前提とせず、組織の各現場がキャッチする「場面情報 on the spot information」相互の柔軟で多方向的なコミュニケーションを原理とするネットワーク型組織への転換が開始されたと主張している。この様なネットワーク型組織が現代的な経済組織である大企業の組織原理をとらえるようになれば、それはまさしく官僚制の時代の終焉となり、「未来は官僚制化の手中にある」と予言したマックス・ウェーバーの歴史哲学がその歴史的使命を果たし終えたことになろう。しかし、今井、金子両教授も、大企業における支配的な組織形態は今なおヒエラルキー型の官僚制的組織であるという事実をふまえた上で、しかし経済のソフト化の進展に伴って、比較的身軽な中小企業や大企業の比較的周縁的事業部などで新しいネットワーク型の経営組織が生まれ出しているという事実が焦点をあて、ここに産業組織の未来の萌芽を見出そうとされている。いずれにせよ、合理的官僚制論だけでは割りきれない新しい産業組織、企業組織のあり方が模索され始めたことの意義は大きい。しかし、この様なネットワーク型組織が合理的官僚制的組織と並存する時代はなお長く続くであろう。またネットワーク型組織が硬直化し

やすい官僚制的組織の空隙を埋めるいわば補完的役割にとどまるものか、それとも近い将来に官僚制的組織を駆逐して、一時代を画する支配的組織原理になるものか、今のところ速断はできない。

(3) この少数の例外者の一人が、ルドルフ・バーロ [Barro 1977] であった。

(4) アナトール・ルイバコフ『アルバート街の子供たち』(長島七穂訳、みすず書房 一九九〇年)はこの点で筆者と見解を等しくしている。この小説の中で本論文の論旨と密接に関連していると思われる箇所を、少し長くなるが引用することにする。

スターリンは椅子に座るよう合図した。

エジューフは腰を下ろして、メモ帳を取り出した。

「こういう提案があります」とスターリンは切りだした。「中央委員会の構成を変え、中央委員会機関に新たな部局を設置するということです」

スターリン同志が「こういう提案があります」という場合は、その提案はスターリン同志自身が出したものだということの意味した。

「なぜこういう提案が出てきたのであろうか？」とスターリンは自分自身に問いかけるように言った。

そして自分でそれに答えた。

「それは筋の通った考えから出たものだと思う」

エジューフはメモ帳に眼を向けて、万年筆を構えていた。

「われわれはあのとキリヤザノフ同志の行為を許した」とスターリンは言った。「彼を許したのは、ピヤタコフが彼をそのような輩に出るよう追い詰めたからだ。しかしああした行為そのものは憤慨に値する。中央からの調査団を軟禁するのは！ そのような行為にはどんな州委員会の書記でも踏み切れないだろう。しかし工場長には、市党委員会書記に相談すらせずにできたのだ。これは重大な警報である」

スターリンは間をおいた。エジューフはうつむいたまま、メモしていた。

「この警報はなにを意味するのか？」。スターリンはまたもや自問するように言った。

そして自分で答えた。

「それは、工業の指導部が無統制であるということの意味する。工業機関は、ソビエト機関からテクノクラート機関へと変わりつつある。それは非常な危険性をはらんでいる」

ここでスターリンは、これから総括的な言葉を述べる、それは大いに広められなくてはならないものだ、ということを知らせる特別な間をおいた。エジョーフは正確に記録しなくてはと緊張して待ち構えた。

「テクノクラート機関は経済支配をめざしているが、経済を支配するとは政治を支配することだというのは、マルクス主義のイロハである。テクノクラートに経済の、すなわち政治の支配を許すことはわれわれにはできない。それはプロレタリアートの独裁の終わりを意味することになるからだ」

エジョーフが書きおわるのを待ってから、スターリンは言った。

「残念なことに、オルジョニキッゼ同志はこの危険性を見くびっている」

エジョーフは書くのを止めた。すべて政治局員に関することは、記録をとらずに、記憶に留めておかなければならないのだ。

「ところで、わが国の最高指導部の多くの人びとは、その機関の彼個人に対する献身ぶりを、党および国家に対する献身ぶり」と誤解しているが、そうした過ちをオルジョニキッゼ同志は繰り返している。テクノクラート機関はオルジョニキッゼ同志に忠実なのは事実だ。だが、考えてみればそれももったもたないか？ オルジョニキッゼ同志は、あらゆる手をつくしてこの機関を擁護し、保護し、党の統制から解き放ち、その自治的傾向を奨励し、いかなる破壊分子の技師の逮捕にも反対しているし、「産業党」裁判にすらも反対したのだった。無論このような状況にあっては、テクノクラート機関は彼に忠実である。しかし彼らが忠実なのはここ当分のことで、彼らが力を貯えているあいだだけの話だ。力をつけたあかつきには、彼らはオルジョニキッゼ同志なしでやっていく。リヤザーノフはビヤタコフが指定した調査団を軟禁し追い払った。ビヤタコフは、オルジョニキッゼ同志の代理だといふのである。リヤザーノフ同志が、明日はオルジョニキッゼ同志自身が指定した調査団を追い払わないという保証は、あるのだろうか？ モスクワの調査団を排除することによって、リヤザーノフ

ノフ同志は政治的な行為に踏み切ったのだ。なぜ彼はその政治的な行為について市党委員会書記のロミナツゼ同志という政治的指導者と相談しなかったのだろうか？ ロミナツゼ同志は、リヤザーノフ同志にとって権威のない存在だからなのか？ 仮にそうだとしよう。しかし、ロミナツゼ同志がどういう人であるうとも、彼は党組織を率いているのだし、だれも党組織を無視することは許されないのだ……」

スターリンがオルジョニキツゼの話をやめて、リヤザーノフのことを語りだしたところから、エジョーフはまた記録を取りだした。

「リヤザーノフ同志は」とスターリンはつぶけた。「もはやモスクワにも、地元の党指導部にも耳を貸そうとしない。それはどういふことなのか？ それは、テクノクラーブ機関は統制のきかない、独善的なものになっている、ということに興味する。それはなぜなのか？」

スターリンは、また、総括がはじまることを知らせる間をおいたので、エジョーフはメモ帳にかがみこんだ。

「経済機関が」とスターリンはつぶけた。「統制に服していないのは、それにふさわしい党の統制機関がないからだ。重工業人民委員部の党細胞は、政治局員が人民委員をつとめているのであれば、どのような役割を演ずることができるだろうか？ 総管理局や、企業合同や、工場の党細胞は、総管理局の局長や工場長たちが、州委員会やときには中央委員会のメンバーであるのに、党細胞の書記はせいぜい党地区委員会のメンバーでしかないとしたら、どのような役割を演じられるというのか？ このようなレベルでは、党組織の役割は実質的にはゼロに等しい。リヤザーノフの件は、われわれに最も重要な課題を解決すべきことを示唆してくれた。つまり、経済機関の活動は、それと同等の党のレベルで統制されるようにしなければならないのだ。党機関は、国民経済機関も含めて国のあらゆる機関を統制しなくてはならないが、きわめて自主的、教養があり、尊大な人員をかかえている工業機関の統制がまずなによりも重要である」

「尊大な」と口にしたとき、スターリンの黄色っぽい眼には憎悪の炎がちらっとした。彼は間をおいてから付け加えた。

「わが国に、テクノクラーブを打ちたてようとするいかなる試みも、源から抹殺され、こなごなに粉碎されなくてはならない。そのために、いまある中央委員会の部局に、さらに工業部、農業部、運輸部の三部局を加えようとの提案が出ているのだ。」

それによって、国民経済の基幹をなす工業、農業、運輸の三部門が、党中央委員会と直結させられることになる。こうして、党は国民経済の最重要部門によりよき援助の手をさしのべられることになる。これらの新しい部局の指導者には、人民委員と同等のレベルか、もしくはそれ以上の人物を当てる必要がある。そうすれば、彼らは重みと権威を持つことになるだろう。党機関の改編の決定草案を準備して、わたしに見せてください。新しい部局の長の候補者を選抜してそれも見せてください。各部を監督するのは、中央委員会書記か、あるいは政治局員ということになる。工業部門はとくに重要だから、当然政治局員に監督してもらわなければなりません。たとえば、キエフ同志とかに。彼はたしか技術教育を受けたはずですし。そう、彼の個人調書をすべて持ってきてください。」

スターリンは立ちあがった。

エジューフも、メモ帳を閉じ、胸ポケットに万年筆を突っ込みながら、いそいで立ちあがった。

(ルイバコフ 一九九〇) 四二〇—四二三ページ 但し傍点は引用者による)

補論 マックス・ウェーバーの社会主義論によせて

マックス・ウェーバーの晩年の学問的関心が社会主義の問題であったことは、よく知られている。また、第一次大戦における敗戦国ドイツのナショナル・インテレストを擁護する立場から、また資本主義経済の発展の原動力をなすと彼が考えた「市民層」の階級の利益を擁護する立場から、ウェーバーがドイツを社会主義化するあらゆる試みに対して原理的に反対の立場を貫いた——戦術的配慮から「部分的社会化」の政策に同意を与えたことはあったとしても——ことも、周知のことである。しかし、ウェーバーが社会主義に反対して持ち出した論拠は、きわめて錯綜しており、それらに通底する内的に一貫した論理を析出することは、容易なことではない。⁽¹⁾ 本章では、ウェーバーの社会主

義批判の多岐にわたる論点について全面的な検討を行なうことは、断念せざるをえない。ここでは問題を、社会主義と官僚制の問題に限定するが、こうした限定を加えたとしても、社会主義と官僚制との関係に対するウェーバーの態度は、アンヴィヴァレントである。社会主義に対して反対の姿勢は一貫している。問題は、その際ウェーバーが提出する論拠が微妙に揺れ動いているということである。

社会主義における官僚制問題に対するウェーバーの態度は、大略以下の三つのカテゴリーに分類することができる。

第一は、マルクス主義者は将来社会における「精神労働と肉体労働との分業の止揚」とか「労働者による自主管理」をスローガンとして掲げているが、ますます複雑化してゆく近代的な大規模経営と大規模行政は、専門的経営管理スタッフの存在を不可欠とし、支配する者と支配される者との分離を前提とした合理的官僚制なしには社会システムを効率的に機能させてゆくことができない、という主張に基くものである。この意味で、ウェーバーは、資本主義の道をとるにしろ、社会主義の道をとるにしろ、「未来は官僚制化の手中にある」〔Weber 1921〕p. 330)と評したのであった。これは、資本主義、社会主義の所有形態上の相違にもかかわらず、近代的生産および行政組織を機能させる必要上、官僚制の発展が不可欠であるという主張であり、これを官僚制不可避論の立場よりする両体制の収斂論と呼ぶことにする。先程、社会主義と官僚制問題に対するウェーバーの態度が微妙に揺れ動いていると述べたが、この官僚制不可避論の確信は不動のものであり、微妙に揺れ動くのは、「未来は官僚制化の手中にある」ことを前提にした上で、社会主義がその基本動向に対していかなる偏差をもたらずかという点にのみかわることである。

第二のカテゴリーは、社会主義においては、公的官僚制と私的官僚制が合体する結果、近代的合理的官僚制は、資本主義における市場メカニズムによってもたらされる分権化という制約要因が撤廃されることになり、向う所敵なしの状態になり、官僚制が本来内蔵させている個人の自由ならびに民主主義に対する抑圧がいつそう完成されるであらう。

うという認識に基いている。これは、第一のカテゴリーにおける「普遍的官僚制化」を前提としつつ、資本主義においてすでに発展しつつあるのと基本的に同質の合理的官僚制、ウェーバーの表現を借りれば「合理的であるが故に逃れられない」「鋼鉄の檻」が、資本主義以上に完成されてゆくであろうという見通しである。こうした認識は、ジョージ・オーウェルの『一九八四年』に典型的に示されている様に、既存社会主義を一つの完成された管理社会とみなす論者によって共有されていた。

第三のカテゴリーは、社会主義は、資本主義的企業家と企業家精神を抑圧し、経済運営を「しろうと」に——一方では政治的官僚に、他方では労働者の自主管理に——委ねることによって、経済合理性を著しく損ない、他方、社会主義が実質合理性の原理から労働者の福祉を追求することは、形式合理性に基く計算可能性を志向する合理的官僚制の機能を著しく妨害することになるという認識に基くものである。

さて、以上三つのカテゴリーより成るウェーバーの社会主義批判は、その後七〇年余の既存社会主義体制の歴史に照らしてみた時、その妥当性はどうかであろうか。結論を先回りして言えば、ウェーバーの予測は的中したが、同時に的中しなかった、と言わなければならない。

第三のカテゴリーに関する限り、ウェーバーの予測は、概ね正しかったと言えよう。今日、社会主義的経済体制の破綻の要因がウェーバーの定義する意味における合理的官僚制の創出に社会主義的経済システムがついに成功しなかったことにあることは、誰の目にも明らかである。社会主義は、その掲げる正統性原理（人間に対する支配の廃止、労働者主権の確立、階級の廃絶）と大規模生産ならびに大規模行政の機能原理（官僚制の不可避性）との間に深刻な矛盾を内蔵させており、社会主義的計画経済は、経済運営の合理性と効率性を十分發揮することができないという指摘は、基本的に正しかった。但し、一つだけ留保条件を付するならば、ウェーバーの社会主義批判は、社会主義の非

現実性を強調する余り、時には社会主義存続不可能論ともいえるニュアンスさえ帯びることがあるが、その場合には、それではその様に現実ばなれのした社会主義が何故に七〇余年の間崩壊もせずともかくにも生きながらえることができたのか、という疑問がわいてくる。ウェーバーの社会主義不可能論は、ドイツのレーテ運動の破産に対しては有効であったが、ロシア革命成立後のソヴェト社会主義の存続可能性を正しく予測するものではなかったといえる。

第二のカテゴリリーに関する限り、ウェーバーの予測は基本的にまちがっていた。ウェーバーの予測によれば、社会主義は、近代合理的官僚制の過剰貫徹した「合理的であるが故に逃れられな」¹⁾「隷従の檻 *das Gehäuse der Hörigkeit*」をつくり出すはずであった。確かに、肥大化したばう大な官僚群が形成された。一党独裁の下で市民的自由を抑圧した「隷従の檻」は形成された。しかし、既存社会主義諸国における官僚制は、ウェーバーが合理的官僚制の機能様式の決定的メルクマールとした「人柄のいかんを問わないザツハリヒな事務処理」能力を基本的に欠落させていた。既存社会主義諸国における官僚制がどの国においても指導者に対する個人崇拜の傾向を内在させていること、官職がその官職に就く個人の「私有財産」とみなされ、官僚制が一つの「特権のヒエラルヒー」として觀念され、場合によってはそれが世襲される傾向にさえあること、「ノーメンクラトゥーラ」と呼ばれるこれら支配的官僚たちの行動様式は、近代官僚制の下における官僚の行動様式とは似ても似つかぬものである。彼らは、本質的に近代的官僚たりえなかつたのであり、近代的官僚として陶冶される道を繰り返し阻止され続けたのである。社会主義における官僚制問題の核心は、社会主義的官僚制が、その形態的には過剰な官僚制的体裁にもかかわらず、合理的官僚制としての機能様式を持ちえなかつたことにある。社会主義的経済システムが、資本主義的経済システムとの競争に敗退した要因は、官僚制一般に由来する問題の内にはなく、むしろ社会主義的官僚制を合理的官僚制として機能することを妨げた要因の内に求められねばならない。近代的合理的官僚制それ自身が諸個人の自由と民主主義的権利に対する最も

深刻な脅威であること、その意味で合理的官僚制によって保証されている「鋼鉄の檻 ein stahlhartes Gehäuse」〔Weber 1920〕S. 203)こそ、最も克服することの難しい対象である。人類は未だ「企業社会」という名の「鋼鉄の檻」を打破する有効な方策を見出しえていない。しかし、合理的官僚制の貫徹による自由の抑圧と合理的官僚制が貫徹しないことによる自由の抑圧とを区別することは決定的に重要である。既存社会主義社会においては、本来官僚制とは異質な恣意的かつ特権的な官僚の行動様式が、近代的官僚制度一般に由来する害悪と解釈された上で、この悪しき官僚制に対する闘争が組織され、官僚制一般を敵視するこの闘争の中で、近代的合理的官僚制の中核をなすべき経営者、技術者、知識人の階層が、周期的にその犠牲となり、合理的経営の担い手を欠いた官僚制はますます恣意的専制に傾斜し、それが「悪しき官僚主義」に対する憎悪と闘争を誘発していった。

ウェーバーの官僚制批判は、まづもって現代資本主義における官僚制の批判であることに留意する必要がある。「鋼鉄の檻」とは、直接には、現代資本主義における支配的システムを表示する比喩である。

「……生命ある機械とは、訓練された専門的労働の特殊化、権限の限定、勤務規則および階層的に等級化された服従関係を伴なう官僚制的組織のことである。この生命ある機械は、生命のない機械と手を結んで、未来の隷従の檻 das Gehäuse jener Horigkeit der Zukunft をつくり出しつつある。もしも、純粹技術的にすぐれた、すなわち合理的な、官僚による行政と事務処理 eine rationale Beamtenverwaltung und-versorgung とが人間にとって最終的かつ唯一の価値であり、これによって人間の懸案事項を管理する様式を決定するべきであるとすれば、人間はもしかしたらいつの日か、古代エジプト国家の耕作民の様に、無力にもかの隷従に順応することを強いられるようになるだろう。というのは、官僚制は、他のいかなる支配構造よりも比較を絶した優秀さで、それ〔行政と事務処理〕をやっつけてのけるからである。(2) ……そうなれば、一つの『有機的な』社会編成、すなわちオリエント・エジプ

ト的ではあるが、これとは対照的に、一つの機械の様に嚴格に合理的な社会編成が、次第に姿を現わしてくることになる。そういったことが、一つの可能性として未来の胎内にひそんでいることを、誰が否定できよう。」〔Weber (1918)〕 S. 332 f.)

ウェーバーの予言は、現代資本主義における企業社会の現実として、見事に的中した。この様な官僚制化の不断の進行を前にして、ウェーバーは右の引用文の直後に、以下の三つの疑問を呈示している。

「第一。官僚制化へのこの圧倒的傾向に直面して、何らかの意味で『個人主義的』な活動の自由のわずかに残った余地を、すこしでも救い出すことは、そもそもどうすればまだ可能なのか。なぜこのような問いを出すかと言えば、『人權』の時代に由来するこれらの獲得物（個人主義的自由）がなくても、今日われわれが（われわれのうちで最も保守的な人でさえも）どうにか生きてゆくことができると考えることは、結局のところ、ひどい自己欺瞞であるからだ。」⁽³⁾

第二。ここでわれわれが論じている国家官僚層の不可欠性の増大、さらにそれによってもたらされる彼らの権力の地位の増大という事態に直面して、このたえず重要性を高めつつある階層の圧倒的な権力を制限し、これを有効にコントロールするもろもろの権力が存在するための何らかの保証は、どうしたら与えられるのか。民主主義は、ただこの限られた意味においてだけでも、どのようにしたらそもそも可能になるのか。

第三。第三の問いは、……官僚制そのものが果たしえないことを考察することから生じてくる。……指導する精神 der leitende Geist——前者〔『公共的、国政的経営の領域』〕においては『政治家』、後者〔『私経済の内部』〕においては『企業家』——は、『官僚』とは別物である。……もしも指導的人物が、たとえどれほど有能であるにしても、彼の仕事の精神から見て一人の『官僚』にすぎないならば、つまり勤務規則や命令に従って義務的かつ誠

実に彼の仕事を遂行することが習性となっている人物であるならば、そういう人物は、私経済的経営の頂点にあっても、国家の頂点にあっても、役に立たない。残念なことに、わが国は、わが国自身の国家活動の内部にそういう実例を生み出さざるをえなかったのである。」(Ibid., S. 333f.)

ウェーバーは、自由と民主主義が法的形式的には保証されている資本主義社会の内部において、国家と私企業において権力的地位を高めつつある官僚制が社会の支配的システムになることによって、実質的に諸個人の自由や民主主義が空洞化されてゆく現実に対して、諸個人の自由と民主主義を防衛するための可能な手だてを模索してゆかねばならぬことを、まずもって資本主義社会の住民に対して警鐘を打ち鳴らしているのである。諸個人の自由と民主主義を形式的に承認している社会システムの内部に発生する「隷従の檻」と、市民革命の達成物である自由ならびに人権の形式的保証さえも実現できず、ためにハバーマスの言葉を借用すれば「おくれをとりもどす革命 die nachholende Revolution」(Habermas 1990)をしなければならなかった社会システムにおける「隷従の檻」とは、その類型を本質的に異にする。ウェーバーの近代的合理的官僚制論を下敷とした官僚制のモデルを、既存社会主義における官僚制の説明原理として適用することは、できない。このことは、ウェーバーが社会主義批判のために提出した三種の論拠のうち第二の論拠が成立しないことを意味する。

「私的資本主義を一步一歩取り除いてゆくことは、理論的にはたしかに考えられないことではない。もっともこの仕事は実際に、私的資本主義について何も知らない少なからぬ文筆家たちが夢想するほど容易なことではない……のだが。とはいえ今は、もしかりにこの仕事がうまくいったと仮定してみよう。そうするとそれが実際に意味するものは何であろうか。近代の産業労働の鋼鉄の檻 das stählerne Gehäuse der modernen gewerblichen Arbeit の破壊であろうか。否である。むしろ、経営が国有化されるにせよ、何らかの『共同経済 Gemeinwirtschaft』の手

に引き継がれるにせよ、経営の管理、die Leitungもまた官僚制的になる、ということである。……私的資本主義が取り除かれたと仮定すれば、国家官僚制が単独で支配することになる。私的官僚制と公的官僚制とは、今日では、並存しつつ、少なくとも可能性としては対抗しつつ、活動しており、従ってとにかくにもある程度は相互になお王手をかけ合う間柄にあるが、そうなれば、両者は融合してたった一つの階層制となることになる。それは、例えば古代のエジプトにあった様な階層制であるが、違いは、これが比較を絶して合理的であるが故に逃れられない形態に nur in ganz unvergleichlich rationaler und deshalb: unentrinnbarer Form あり、と一点である。」(Weber, *ibid.*, S. 331f.)

一見した所、右のウェーバーの文章は、既存社会主義体制の官僚制の実態を見事に予言したように見える。私的官僚制と公的官僚制が融合して、国家官僚制の単独支配が成立したこと、この国家官僚制がかの地に住む住民に対して耐え難いまでの抑圧的体制と映ったことも事実である。しかし問題の核心は、この抑圧の質的内容である。既存社会主義の官僚制は、その形態的類似性にもかかわらず、資本主義体制下の官僚制が持ちえた「比較を絶して合理的であるが故にのがれられない形態」をついに持ちえなかった。コンクリートの壁や鉄状網によってしか市民たちを「のがれられない」状態にとどめておくことができなかった官僚制が、どうして「合理的」でありえようか。既存社会主義体制の失敗の原因は、社会主義が「近代の産業労働の鋼鉄の檻」を創り出すことができなかったことにある。

もっとも、近代的合理的官僚制の過剰貫徹としての社会主義という予測がはずれたことに対して、ウェーバーその人に責任はない。ウェーバーは、一九二〇年六月に死去しており、社会主義体制の具体的歴史的経験についてはほとんど十分な判断材料を欠いていたわけであり、第二に、ウェーバーは果して社会主義的経済システムが長期にわたって機能し続けることができるか否かについて懐疑的であり、右の引用文においてもウェーバーは、「現実にそうなる

とはとうてい考えられないが、もし仮りに純理論的に思考することが許されるならば」という留保条件を付して右の予測を述べているからである。

マックス・ウェーバーの社会主義批判を支持する論者にはしばしば見られる傾向は、筆者が右に分類した三つのカテゴリーで指摘された社会のすみずみまで完全に管理しきった完成された一枚岩的官僚制社会、いかえればウェーバー自身は近代資本主義社会の現実のうちに洞察した「鋼鉄の檻」が、既存社会主義において完成されていることが、当該体制の具体的分析ぬきに前提されていることが多い。たとえどれほど非人間的で抑圧的な体制であったとしても、もし仮りに既存社会主義の支配的集団が社会全体を支配の観点から合理的に管理運営する能力を有していたならば、既存社会主義は資本主義との経済競争に敗北することはなかったであろう。既存社会主義における支配的集団の管理能力は、治安警察的監視、市民的自由の抑圧などの否定的抑止的活動において一定の成果をあげたにすぎない。

(1) 浜島朗『ウェーバーと社会主義』〔浜島 一九八〇〕は、この分野の優れた研究である。

(2) このことが今、社会主義的官僚制に対する近代的合理的官僚制の優位性という形で、証明されたわけである。

(3) 日本の企業社会を支えている「会社人間」は、個人の自由や人権などなくても生きてゆけると確信している。こういうエリートスを持つ人間類型が、現代資本主義において最高のバーフォーマンスを発揮しているという現実は、プロテスタント的禁欲のエリートスの死滅した「精神のない専門人」、「心のない享楽人」を主役とする二〇世紀資本主義の行末に関するウェーバーの見通しが、いかに正確であったかを示している。

八、東欧の変革は下からの民主主義革命であったのか？

昨年来の東欧の政治的変動が結果として「革命」という名にふさわしい政治的経済的大変動をもたらしたことは、誰も否定することができない。この変動が、両体制間の抗争と世界大戦の危機によって色彩られてきた二〇世紀の歴史の性格を根本的に転換させるものであったことも、明らかである。問題は、一九八九年来の東欧の政治的変革を民衆による下からの民主主義的運動を主要な原動力として達成された民主主義革命であったと定式化することが、激動の渦中における運動参加者の精神的高揚に多分に影響された主観的自己了解としてはともかく、革命の高揚期が過ぎ去った後々までも、体制崩壊の事象的因果関係の説明論理として、社会科学者たちの厳しい検討に耐え得るものであるかどうかである。

一九八九年の東欧の民衆運動は、民衆の運動エネルギー、運動の組織化、革命の達成のためには死をも辞さぬといった運動参加者の不退転の決意等、そのいずれの点から見ても、流血の弾圧に結果したこれまでの民衆の革命的蜂起（一九五三年、一九五六年、一九六八年、一九八一年）と比較して、特に傑出していたわけではない。一九八九年の東欧の民衆運動の特徴は、むしろ運動の著しい未組織性と自然発生性であろう。これ程未成熟きわまりない運動母体の組織状況であったにもかかわらず、旧共産党指導部の権力を打倒することに成功したのは、一体何故なのか、問題の核心はむしろこの点にある。東欧諸国の民衆は、それらの国の支配階級の手にある暴力装置の全面的発動による弾圧と直面させられた時、武装闘争をも辞さぬ覚悟であったかどうかは、大いに疑問である。このことによって筆者は、運動主体の脆弱さを強調したいのではなく、むしろ彼らのある種の「英知」について考えている。一九六八年の

「チェコ事件」が示したことは、東欧諸国における一国規模での民主主義革命がおよそ不可能であるということであった。下からの民衆運動によるものであるにせよ、指導部の交替による上からの改革によるものであるにせよ、ソ連邦共産党の許容する範囲を逸脱する改革の試みは、結局は、ソ連軍の軍事的介入を招き、その後、ソ連邦の軍事占領下で強制される支配体制は、人事面からも政策面からも、従前以上にソ連邦共産党に従属した体制とならざるをえない。一九六八年にはほぼ同一の内容を持つ経済改革に着手したチェコとハンガリーの両国がたどった道は、まことに対照的であった。前者は、ソ連邦共産党指導部と全面的に対決する方向にすすみ、ソ連軍の首都占領の下に当時のチエコスロヴァキア共産党書記長ドブチェクは解任させられ、経済改革は流産させられた。他方、ハンガリーは、「カダール体制」の下で、ソ連邦共産党指導部に対してはきわめて老獪な面従背政策をとり、ソ連邦の顔色をうかがいつつ、国内の経済改革を一九六八年以来一貫して断行してきた。ブレジネフ支配下のソ連邦共産党指導部の干渉と圧力によって、この経済改革がたどった道は決して平担ではなかったが、ともかくにも改革派指導部を温存させた形で経済改革を連続的に実行する体制をつくりえたハンガリーと、ソ連邦の軍事介入を招いたことによって、大量の改革派指導部の喪失とともに経済改革の可能性を一時にして消失させ、ソ連邦に対する相対的自立性を確保することをほとんど不可能にするような政治的支配秩序を強制されたチエコスロヴァキアとの差は、歴然たるものがあつた。東欧諸国におけるナシヨナリズムの高揚を背景として、各国における共産党指導部と民衆は、自国の下からの民衆運動がソ連邦の軍事介入を招くことが不可避免的に予測される場合には、民衆運動を抑圧してでも介入の口実を回避しようとする点では、暗黙の合意が成り立っていた。ソ連邦共産党指導部が「ブレジネフ・ドクトリン」と呼ばれている「制限主権論」を放棄しない限り、東欧諸国の民衆の下からの民主主義革命は不可能である、これが東欧諸国の民衆が、一九六八年の「プラハの春」の挫折の経験から学んだことであつた。一九八〇年九月ポーランドにおいて自主管理労組「連

「帯」が成立して以降、ポーランド統一労働者党の支配力をほとんど機能麻痺に陥れた「連帯」の運動が、一九八一年一月二三日戒厳令布告以降、一たん鎮静化を余儀なくされたのも、ソ連軍の軍事介入を回避するためには、ヤルゼルスキーによる戒厳令の施行もやむをえなかったとする理解が、相当広汎な国民各層の間に滲透したからであった。同じ軍事クーデタといっても、ポーランドの一九八一年の場合は、チリのピノチェットや韓国朴正熙によるクーデタとは本質的に異なる政治過程であった。このことは、これらの政治的事件を外部分から眺めていただけでは、なかなか理解しにくいことである。筆者は、一九八五年秋から一九八六年春にかけて断続的にポーランドを訪問する機会を得たが、その時筆者が愕然としたことは、当時の政治指導者ヤルゼルスキーに対して「連帯」の運動を軍靴で圧殺した人」が当然受くべき民衆の激しい怨嗟の声がほとんど聞かれず、むしろソ連軍の介入を回避するために心ならずも戒厳令を施行せざるをえなかった人として好意的な評価さえ見受けられたことであった。一九八〇—八一年の「連帯」運動が挫折した原因が、ソ連邦共産党指導部の掲げる「制限主権論」であったとすれば、一九八九年東欧革命の最大の立役者はこの「制限主権論」の放棄を約束したゴルバチョフであった。そのことは、東欧諸国の政治指導者は今後、ソ連邦共産党指導部の顔色をうかがうことなしに、自国の経済改革を推進してもよいという約束であったと同時に、これまで自国の民衆に対してソ連邦の脅威を強調することによって自らの権力的地位を保守してきた各国共産党指導部に対して、今後はソ連邦による後盾なしに政治支配を維持しうる体制に転換しえぬ限り、早晚崩壊せざるをえないことを意味した。ゴルバチョフの確約を得て、ハンガリーとポーランドの経済改革には迫車がかかり、他方、それ以外のワルシャワ条約機構加盟諸国は、新しい変化に対応する政治経済システムへの転換に失敗して崩壊した。

一九八九年における民衆の革命的パワーを測定する一つの指標は、民衆はブレジネフ以来の「制限主権論」を實力によって打破する意志をそもそも持っていなかったことである。東欧諸国の民衆は、ルーマニアを例外とすれば、自

国の支配階級の手の中にある暴力装置とさえ全面的に対決することなしに、政権を交代させている。ポーランドとハンガリーにおいて一九八八年以降、共産党内の改革の動きと下からの民衆運動が高揚したのは、ソ連の軍事的介入がないという計算の上で生じたことであり、民衆運動の指導者たちの配慮はむしろ暴力装置との全面的対決を回避することであった。このことを象徴的に示したのが、チェコの民衆運動であった。一九六八年の苦汁を体験したチェコの民衆は、ハンガリーとポーランドが独走している間はほとんど動かなかった。彼らが重い腰をようやく持ち上げたのは、チェコと同様改革に背を向けてきたドイツ民主共和国のホーネカー政権が自国の暴力装置をほとんど発動させぬまま壁の開放（十一月九日）と政権委譲にふみきったことがほぼ事実として明確になった時点、すなわちベルリンの壁開放後の十一月二〇日（この日二五万人規模のデモが行なわれた）頃のことであった。チェコの民衆は、ドイツ民主共和国における民衆運動の基本的勝利の帰趨を十分見定めた上で、自国の政治変革に立ち上ったわけである。それはいわば初めから勝利することがほとんど約束されていた「闘争」であった。以上の論述によって筆者は、一九八九年の東欧革命が下からの大規模な民衆運動による圧力なしに成就できたかの様に主張しているわけではない。民衆運動の結果として達成された事柄はまさに「革命」というにふさわしい大変動であり、この「革命」の直接的帰結が東欧諸国における全般的な政治的民主化をもたらしたという限りでは、「革命」の「政治的結果」の面からこの「革命」を民主主義革命と規定することは、不当とは言えない。しかし、この「革命」を、「革命」を主体的に達成したとされる民衆の政治意識の面から考察してみた時、この「革命」はむしろ民衆の予測をはるかに超えて成就されたという奇妙な相貌を示すにちがいない。東欧の民衆は、一九五六年の「ハンガリー革命」の時のように、ソ連邦の軍事力と決定的に対決してまでも自国の民主主義革命を遂行しようとする意思を初めから持っていなかった。一九六八年の「プラハの春」の挫折の経験から、そうしたラディカルな対決路線は余りにも犠牲の大きい道であることを、民衆はよく

知っていたからである。しかし、ソ連邦による軍事介入を正当化する口実とされた「制限主権論」は、それを強要したソ連邦共産党の最高指導者の手によって事前に撤回されていた。このことよって、東欧諸国の共産党の権力基盤は決定的支柱を失なうことになったが、それでもまだ各国の共産党指導部の手中には、自国の暴力装置が残されていた。一九八九年の東欧の民衆が、自国の軍隊や秘密警察などの暴力装置による弾圧にあくまでも抗戦する意思を有していたかどうかは、きわめて疑問である。

問題の核心は、ルーマニア以外の共産党指導部が、ルーマニアのチャウシェスク政権の様に、自国の暴力装置を駆使して民衆運動を武力弾圧することをあえてせず、むしろ政権を委譲する道を選択させたものは、一体何であったのか、という点である。ルーマニアのチャウシェスク政権の崩壊でさえ、ルーマニアの国防軍が反乱側にまわったことによってもたらされたことを想えば、もし東欧諸国の政権担当者たちが、たとえ一国規模においてさえも、一致団結して高揚する民衆の反政府運動を武力弾圧する意思を固めさえすれば、民衆の運動を抑えこむことは、十分可能だったはずである。しかし、事實は、東欧諸国の共産党指導部を構成する幹部たち自身の間で深刻な意見の相違があり、そのため、民衆のほとんど自然発生的で非組織的な街頭デモンストレーションに対してさえも、政治的支配階級としての統一した意思を形成することができなかった。その理由のうちで決定的なものは、「社会主義的経済システムの根本的改革をこれ以上先送りすれば、社会主義的経済システムとしての存続はおろか。資本主義世界経済システムの内部で一国民経済としての自立性を確保することさえも危うい」(八二ページ)という深刻な危機認識が、彼らの間に存在していたことであった。ソ連の指令経済型社会主義の欠陥はかなり以前からすでに明らかであったとしても、その欠陥を克服すべき選択肢として構想されてきた労働者自主管理型社会主義と誘導市場型社会主義とが、それなりに機能する経済システムとして期待できたとするれば、東欧社会主義諸国が、なだれをうった様に資本主義化への道に

すすむという現象は、起らなかったはずである。ところが、これら二つの選択肢が、いずれも、社会主義経済体制の危機を克服する決め手となりえないことがほぼ明白になった時点で、東欧諸国の共産党指導部は、社会主義体制の維持存続を大前提にした経済改革のあらゆる切り札を出し尽してしまった形になった。今後は、社会主義経済体制の存続さえも括弧に入れた形で経済危機からの脱出の道を探らなければならなくなったことは、マルクス・レーニン主義を教義とする共産党の支配の正統性と経済改革の要請する政策との間の矛盾を激化させた。それは、一方では、共産党内の保守的部分の間にさえ、支配の正統性に対する信念の深刻な動揺を引き起したことによって、決定的瞬間に武力鎮圧も含む強硬手段を採用することを逡巡させる要因となった。他方、経済危機からの脱出の方向として、資本主義的経済システムへのソフト・ランディングの道しかないのであれば、何も自からの手であえてそれを行う必要もあるまいという認識が、ノーメンクラトゥーラを構成する人々の間に暗黙の合意として存在していた。これらのことが、今年の「民主主義革命」が平和的に経過したこと最大の要因であった。権力を喪失してゆく支配層の間に、旧体制とそのイデオロギーをあくまでも守り抜こうとする真剣なイデオロギー的対応がほとんど見られなかったこと、革命以前にマルクス・レーニン主義と社会主義体制の支配の正統性に対する信念は、支配層の間でも相当に腐蝕する過程が進行しており、過去の民衆蜂起と比較しても、その運動のエネルギーや組織力などの点でもとも傑出していたとはいえない一九八九年程度の民衆運動の圧力によってさえも、一挙に瓦解しかねない状態であった。

筆者の知る限り、少くともドイツ民主共和国においては、マルクス・レーニン主義を教義とする政党の指導層の内部においては、この教義はかなり以前から、彼等の内外政策を決定するさいに準拠すべき原理ではなくなっていた。ましてや、資本主義における全般的危機の深化、資本主義から社会主義への移行の必然性、資本主義に対する社会主義の生産力的優位等の「論証」を主内容とする「政治経済学 Politische Ökonomie」——『資本論』、『帝国主義論』、

国家独占資本主義論の三部から成る——は、社会主義的計画經濟の管理運営に實際に従事する官僚たちにとって政策決定の指針とはなりえなかつた。筆者は、一九八五年夏から約一年間、東ベルリンのフンボルト大学の「マルクス・レーニン主義哲学部」^{フンボルト}と「政治経済学部」とに留学する機会を得た。そこでの約一年の滞在経験は、日本でマルクス理論を専攻していた筆者にとつて、きわめて衝撃的なものであった。それは、弁証法的唯物論と史的唯物論とからなる「マルクス・レーニン主義哲学」と『資本論』と『帝国主義論』の解説を主内容とする「政治経済学」、この両者は、自然科学者ならびに社会科学者の個別研究からも、また政治や經濟の運営に直接従事する専門家たちの政策決定からも完全に分離されて、必修科目としてそれらの科目を受講せざるをえない学生たちに教授する必要性だけのために営まれているにすぎない「イデオロギー的活動」であつた。教える側も教わる側も、これが「信ずるに値する真理ないし世界観」ではなく、単なる建て前としての「イデオロギー」にすぎないことが、自明の如く了解されていた。学生の側がこの教義を一時的に頭にたたき込むのは、自然科学を専攻する者でさえこの単位を修得しなければ、あらゆるレベルの学位を取得することが教育制度上不可能とされていたからであつた。他方、教える側においては、必修課目として相当のスタッフを抱え込まざるをえないこれらの教科が、他の専門分野の研究内容に過度に——「ドイツ社会主義統一党」(以下SEDと略記する)の支配を通してある程度の干渉はやむを得ないとしても——影響力を行使することがない様に、様々な組織的な防壁が設けられていた。経済学部では、「政治経済学部」の公式理論が応用数学を多用する「経営学 Abteilung Betriebswirtschaftswissenschaft」の教育内容と抵触しない様に配慮がなされていたし、哲学部にあたる「マルクス・レーニン主義哲学部 Abteilung Marxistisch-Leninistische Philosophie」は、教養課程における必修課目となつている「マルクス・レーニン主義」を教授するスタッフを擁する「マルクス・レーニン主義学部 Abteilung Marxismus-Leninismus」と組織的にも區別されていた。筆者の経験によれば、前者で教授さ

れるのは日本でもよく知られている教条化された「マルクス・レーニン主義」であつたのに対して、後者においては、公認哲学に対する批判をも含むかなり自由な内容の講義が展開されていた。大学の講義録が、日本における様に、単行本として出版されることはほとんどない。他方、単行本として刊行されるものに関しては、通例、著者自身の意思に反して相当検閲による修正の手が加えられる。日本でドイツ民主共和国の刊行物に接する者は、しばしば、それらの刊行物で展開されている文体がそのままその国における「理論水準」や「イデオロギー的状况」を表現していると考えがちであるが、現実のイデオロギー状況はそれとは大幅に異なっていた。大学の講義では、昔ながらに、教授たちが講義録を学生たちの「前で読み上げる *vorlesen*」。学生たちは、それを必死で筆写する。それは、コピー機が不足しているとか、紙が少なくて教科書が印刷できないという理由によるばかりではなかった。口頭で講ぜられる講義に関しては、検閲の手がほとんど及ばなかった——全く及ばなかったわけではないことは言うまでもない——ことから、講義録の筆写を通して、少くとも「ドイツ民主共和国」の大学においては、教授と学生たちの間にある程度権力から自由な「知的コミュニケーション」の空間が確保されていた。八九年のベルリンの壁の開放に前後して、「フォーラム」の指導的活動家となつた青年層、あるいはSEDの解体と「社会主義統一・民主主義的社会主義党」(以下SED・PDSと略記する)への転身を内部から推進した青年層の少なからぬ部分は、こうした大学の一定程度「リベラルな」知的環境の中で、自らの批判的意識を形成していったであろうことは、間違いない。⁽¹⁾

ここでは、「マルクス・レーニン主義」が、既存社会主義体制を支える共産主義政党的指導層の間でさえも、「実践の指針」としての性格を喪失して、世界観的説得力を持たない単なる「建て前としてのイデオロギー」に交質していったという事実を、確認しておくことが重要である。東欧諸国における共産党の政治支配は、遅くとも一九八〇年以降は、かなりの程度惰性と化していた。共産党内における「本音と建て前の分裂」過程が進行し、これがもたらす思想

的政策の危機意識は共産党の中間指導層以下の黨員層を広汎にとらえ、それは、老齡化した指導部の交替と新しい經濟的政治的危機に即応した党改革の要求として蓄積されていった。しかし、老齡化し硬直化した党指導部は、党内の改革要求を握りつぶした。党内部の思想的統一にも失敗した指導部は、八九年、民衆の反政府デモンストレーションの高揚の前に、あっけなく倒壊した。

以上、下からの民衆運動の高揚以上に、支配政党内部におけるイデオロギー的自壊過程が、八九年の東欧革命の達成に、決定的な役割を果たしたと考える理由について述べてきた。

一九八九年から九〇年にかけて、ドイツ民主共和国は、八九年一月にベルリンの壁の開放と内閣の総辞職、SEDの政治局員全員の辞任などを主要内容とする「民主主義革命」を達成し、約一ヵ月後の九〇年一月三日、ドイツ連邦共和国に吸収合併されて、名実ともに四一年の歴史を閉じた。八九年一月の政治変革を市民たちがうって一丸となって達成した「民主主義革命」であることを強調すればする程、八九年二月以降のドイツ・ナシヨナリズムの高揚、ドイツ連邦共和国への吸収合併を求める運動は、「反革命」、「札束(ドイツ・マルク)によって買収された併合」、「西側資本主義の大量消費社会への拝跪」などと表現されて、ネカティヴに評価されざるをえない。ここには、八九年一月までの政治的民主化運動の成果を更に社会主義の再生への道に発展させようとした人々——八九年秋の市民運動の指導者層の多くはこうした構想を抱いていた——の苦々しい思いがにじみ出ているが、「ベルリンの壁」開放前には、「民主主義的社会主義」を要求していたとされる民衆が「民主主義革命」が基本的に勝利したとたんに社会主義を裏切って資本主義の道に歩み始めたことと見ることは、余りにも主観的な歴史解釈であろう。われわれは、八九年一月における民主主義運動の高揚と九〇年一月における東ドイツの西ドイツへの吸収合併とを一続きの歴史過程として把握しうる視点を持たなければならない。そのことは、しかし、東ドイツの民衆が、初めから、西ドイツ

との合併を要求していたことを意味しない。問題の核心は、むしろ、八九年一月から九〇年三月の総選挙までの間に、長い間社会主義体制をそれなりに——「それなりに」というのは、マルクス・レーニン主義の教義が労働者階級に期待する価値観とは異なる、いわば「生活者」としての立場から——評価してきた広汎な人々の意識に大きな変動が生じ、それが「社会主義の内部における改革」から「西ドイツとの即時併合」もやむなしという政治選択の転換を促したことである。

東ドイツの変革過程の特徴は、西ドイツへの逃亡が終始情勢の帰趨を決定する要因をなしてきたことである。一九八九年一月九日のベルリンの壁の解放までに、約二二五、〇〇〇人が逃亡したといわれる。一二月の前半までは、東ドイツの社会主義の枠内における改革をほとんどすべての政治勢力が主張していた。東ドイツの西ドイツへの吸収にはほとんどすべての党派が、反対していた。SED・PDSは、西ドイツ型資本主義でも、スターリン型社会主義でもないいわゆる「第三の道」を提唱した。これは、市場経済の導入、民主主義、社会福祉の充実、環境保護などの政策を基調とするものであった。とくに、東ドイツにおける改革が、世界的規模での環境破壊と南北問題の深刻化にならぬようにという国際的な観点からする配慮が、新しい社会主義の理念として強調されていた。SEDへの不信を除けば、他の野党も類似の政策を掲げていた。経済改革に関しては、市場の導入と西ドイツ資本の参入によってなるとかなるといふ考え方が、支配的であり、生産性の向上に責任を負いうる合理的経営者層をどのように創出するかという問題は、ほとんど注目されていなかった。むしろ今後予想される資本主義的歪みにどう対処するかという関心が、支配的であった。亀裂は、政治グループ間にあったというよりも、知識人を主体とするリーダー層と下部の民衆との間にあった。民衆は、自由、民主主義、環境問題などよりも消費生活の安定と向上を望んだ。東ドイツの将来に望んだものも、西側並の潤沢な富と従来からの手厚い福祉との結合であった。ドイチュ・マルクとの交換比率が対一〇

にも悪化する中で若年労働者、高級技術者層にとって西への逃亡は、自然な選択であった。こうして社会主義の枠内の改革路線を破産させたものは、壁解放後も一日平均二〇〇〇人の割合で続いた西ドイツへの逃亡であった。しかも、逃亡した市民の多くは、一八一三〇歳の若年層と医者、技術者などの高学歴層であったため、東ドイツの日常的経済活動そのものが、麻痺状態に陥った。一月から二月にかけて、政策の主要関心は、この人口流出をどうくい止めるかに一面化せざるを得ない状態であった。西ドイツに逃亡する市民たちは、いわば行動に於て東ドイツの西ドイツへの即時吸収を実践しているわけで、コール首相が強気の併合政策を打ち出してきた背景も、これを背景にしていた。

(1) 一般に「社会主義諸国の出版物は面白くない」ということが、マルクス主義を自称している人々の間でさえも、常識の様に流布しているが、これは、かの地における出版事情に関する無知に由来する謬見である。

社会主義諸国における著述家や編集家たちが、権力の検閲の網の目をかいくぐるためにどれ程驚嘆すべき努力と犠牲とを払ってきたか、どれ程巧妙な戦術を駆使してきたかは、特筆に値する。社会主義体制の現実をリアルに描写し、理念と現実の背反を鋭く告発する小説、ルポルタージュ、研究書は、おびただしく出版されてきた。ただ、それらの出版物は、通例、発売と同時に売れ切れとなり、第二版が刷られることはほとんどない。まれに、こうした本の復刻を西側の出版社が引請けることがある。あるいは、東ドイツの政府は、外貨稼ぎのために、西側で好評を博した刊行物を西側で販売するための増刷することもある。これらの刊行物は、東ドイツの市民でさえ入手することは、ほとんど難しく、図書館で借りることももちろんできない。これらの「隠れたベスト・セラー」が、輸入業者の手を経て日本の読者の目にふれることは、ほとんどない。誤解を恐れず言えば、日本の研究者が、書籍代理店を介して日本で購入する文献、あるいは彼らがたまたま社会主義諸国を自ら訪問した時、書店の店頭で目にするのできる書籍の多くは、社会主義諸国の市民たちが読みたがらない本、つまり「売れ残った」本なのである。日本の研究者のうちには、こういう「売れ残った」本だけ読んで、「社会主義諸国の出版物は面白くない」と言っている人が、余りにも多いようである。

もう一つの理由は、既存社会主義諸国の知識人たちが、当局の検閲の手をすりぬけて理論的批判活動をどの様に展開してき

たかという点に関して、日本の研究者たちが余りに知らなすぎるといふ点である。一般に、既存社会主義諸国の研究論文のうちで、論旨明解で首尾一貫した内容を持つ論文は、体制側の公式見解を擁護する御用学者の手になるものが多い。彼等は、自らの意図と文体を分離させないから、彼等の論文は論旨明解であるが、それだけに内容的には最も貧弱であることが多い。他方、体制に批判的な論文を、齒に衣着せしめずにあからさまに執筆すれば、筆者は、ルドルフ・パールの様に、投獄させられるか、国外追放となるか、そうでない場合でも、論文執筆を禁止させられるかするであろう。社会主義諸国の検閲官にとって、こうした公然たる思想的離反者は統制しやすいものであつたらう。彼等にとって手に負えない者たちは、表向きは共産党の公認理論に従ふりしながら、事実上、彼らの教義の核心部分を換骨奪胎する論文を執筆する「内部の敵」であつたはずである。言論表現の自由の抑圧は、支配集団の意図せざる結果として、ぼう大な数のこうした「面従腹背」の知識人層をつくり出してしまった。これらの知識人たちは、筆禍すれすれの所で、検閲当局者たちの眼をあざむき、批判されれば何度でも自己批判し、時が来るのを辛抱強く待つのである。こうした「面従腹背」の知識人たちが好んで使用する文体の一つは、支離滅裂ないしは論理的不貫性である。全体として何を言わんとしているのか理解不能であるといふ文脈の一部で、公認理論の批判が遂行される。事情に精通した者には、それが誰のどの様な理論に対するどの様な批判であるかは、たちどころに理解されるが、事情に精通しない者には、検閲官にとつてさえ、それは学問的に「優れない」論文である様にしか見えない。こういう「齒に衣着せた」論争は、言論の自由が保障されている環境下では不必要であり、たとえそれが余儀なくされた環境下であっても、こうした文体で執筆せざるを得ない研究者自身の才能や知性をいたずらに消耗させ、道徳的にも退廃させる危険を伴つたであろうことは、想像に難くはない。しかし、それが一党独裁の国家における知識人たちのほとんど唯一の日常的な抵抗形態であつたばかりでなく、本文で記したマルクス・レーニン主義の腐食過程を内部から促進したものは、その過激な文筆活動によって直ちに投獄または国外追放となつた英雄的な知識人たちの活動ではなく、むしろ国内の主要な研究教育機関にとどまつて、日常的に「御用学者」のふりをしながら、マルクス・レーニン主義の知的権威を掘りくずしていった多数の知識人の活動であつた。彼らの活動は、一方では、一般に独裁的権力はいかにして被支配的民衆によって欺かれるかを示す好例であるとともに、他方では、スターリン主義的体制下でも、知識人たちはいかにして自らの学問的良心を、僅かな可能性を駆使して、貫き通そうと努

力してきたかを示す事例である。わが国における既存社会主義諸国における知的活動の理解水準は、こうした複雑な記号とコードを駆使して展開されている知識人の活動の内実を把握するにはほど遠い状態にあると、言わねばならない。既存社会主義国の文献をその表面的な文体だけから評価してはならないということが、こうした未熟状態を脱するための初歩的前提である。

九、総括にかえて——視点の限定

本稿は、東欧社会主義の危機とマルクス理論の問題点について検討した既発表の論文〔平子 一九九〇a〕、〔平子 一九九〇b〕を基礎とし、それらを再構成したものである。⁽¹⁾ 右の諸論文で展開された筆者の主張は、その内容の「新奇さ」のため多くの批判を招くことになった。本稿では逐一名前を挙げることは割愛させていただいたが、口頭または書簡の形で、または筆者が報告者の一人をつとめた唯物論研究協会第一三回研究大会シンポジウム「社会主義の危機と哲学」(一九九〇年一〇月二一日、於千葉大学)——以下「シンポジウム」と略記する——において批判的コメントをよせられたすべての諸先生方に、この場を借りて心から感謝する。これらの批判の多くは、筆者の論理展開の現段階における未完成、理論的つめの甘さを鋭くつくものであり、筆者としては、それに対する説得的回答を今後の研究に委ねざるをえなかった。しかし、他方では、筆者の文章表現上の不備も手伝って、筆者の主張が幾分誤解されて理解された上での批判も少なくなかった。それは、筆者が資本主義的経済における合理的経営を賛美しているとか、社会主義における官僚制を擁護しているという類いの批判に、端的に示されている。したがって、予想される誤解を防ぐために、本稿における著者の方法的限定ともいべきものを述べておくことにする。

一九八九年来の東欧社会主義体制の崩壊は、既存の社会主義体制に対する批判を噴出させた。「自由と民主主義の

不在」「共産党の一党独裁」などなど、これらの批判はまことにもっともな批判であり、筆者もそれに全面的に同意する。筆者が、しかし、本稿で禁欲しなければならぬと考えたことは、「本来の社会主義の理念から見て既存の社会主義はどのように批判・断罪されるべきか」という既存社会主義に対する価値判断的批判の論理をそのまま既存社会主義体制の崩壊をもたらした事実的因果関係の説明の論理として用いることである。崩壊しつつある一つの政治経済体制がある価値理念（たとえば「真の社会主義」「人間の顔をした社会主義」あるいは「民主主義」「自由」——これらはすべて価値理念である）に照らして批判すること、その体制を崩壊に導いた事実的因果関係の究明とは、二つの別の事柄である。しかし両者は、この体制の崩壊に自ら主体的に参加した人々にとっては同一の事柄であるように見える。これらの人々にとっては、たとえばルーマニアのチャウシェスクは独裁者であったがゆえに民主主義を要求する民衆の価値理念と矛盾し、矛盾したがゆえに民衆の蜂起によって倒壊させられたというように短絡的に理解される。旧体制に対する価値判断的批判と政権崩壊の事実的因果連関との短絡は、たしかに、当事者の「体験の論理」としては許容されることであろう。しかし、歴史的事実の因果的説明に専念すべき社会学者が、既存社会主義体制に対する価値判断的批判の論理をそのままその体制の事実的崩壊の論理と誤認するならば、歴史過程の実像を見誤ることになる。

本稿において筆者は、既存社会主義体制が社会主義という価値理念に照らしてどこが間違っていたかという価値判断的批判は一切行っていない。既存社会主義体制が価値的に見てどの様に批判されるべきであるにせよ、それはロシア革命以来七〇年余の生命を維持してきたことは事実であり、一九八九年という年を境に決定的に崩壊したことも事実である。既存社会主義体制の社会科学的分析は、この七〇年余の生命力と現在における崩壊とを基本的に同一の論理で説明することができなければならない。この様な分析に対して、価値判断的批判はほとんど無力であろう。

本稿において筆者は、したがって、既存社会主義体制の崩壊がいかにして生じたのか、その事実的因果関係を説明するための予備作業として、既存社会主義が一箇の経済システムとして十分機能しえなかったのは何故なのかという点だけを考察の対象とした。既存社会主義が倒壊した直接の理由は、資本主義的近代を越える(überholen)ことができなかった点にあるのではなく、資本主義的近代に追いつく(trachholen)ことができなかった点にある。したがって、既存社会主義の経済システムの機能不全の問題は、資本主義的経済システムを本来乗り越えるべきであった社会主義的経済システム——これが一箇の経済システムとしての様に機能するかについてのリアリスティックな理論を、われわれはいまだ持ちあわせていないのだが——の果すべき機能を基準にして分析されてはならず、あくまでも「資本主義的経済システムが遂行している程度のシステム合理性を既存社会主義の経済システムが発揮できなかったのはなぜなのか」という点を基準にして分析されなければならない。既存社会主義の経済的崩壊を導いた要因の機能論的分析と「本来の社会主義はどうあるべきか」の構想とは、二つの異なる問題である。資本主義的近代が果たしている経済システムの機能を基準として、既存社会主義の経済システムが有効に機能しなかった理由として筆者が、後者における「合理的官僚制」の欠如を指摘したことは、マックス・ウェーバーでさえも「鋼鉄の檻」と価値判断的に批判した近代の「合理的官僚制」を価値理念としてめざされるべき社会主義の中心にすえる試み、官僚制的社会主義の弁護論ではないのか、という批判を受けた。既存社会主義体制が「合理的官僚制」の構築に成功したとしても、それは資本主義の矛盾を克服した本来の社会主義の優位性を示すものではない。しかしそれは、既存社会主義が資本主義世界経済システムの中にくみ込まれ、資本主義経済システムとの不断の競争の中で自己を維持してゆかざるをえなかった歴史的環境において不可欠に要請されるシステム機能であった。この機能の遂行それ自体は、社会主義的課題の実現ではないが、この機能を遂行しないことには、そもそも一国民経済としての自己維持が不可能になるが故に、社会主

義諸国の政権担当者にとっては、この課題の遂行が至上命令とならざるをえなかった。既存社会主義体制は、工業化にせよ、農業集団化にせよ、本来の社会主義的課題の実現の一步手前の、いわばそのための前提条件づくりの作業に最後まで繫縛せざるをえなかった。本来資本主義に「追いつく」ためになされるにすぎない作業の達成が短期間で成就されず、ほとんど無限の未来にまで延長されざるを得ないことが政権担当者たちの間で明確に意識され始めた段階で、彼らは、一方では、本来社会主義の前提条件づくりにすぎなかった諸課題が本来の社会主義社会建設の主要内容をなすものであるかのように解釈するマルクス主義のイデオロギーの修正作業に着手した、マルクス、エンゲルはおろかレーニンでさえも想定しなかった、社会主義に至るための前段階にすぎなかったものを社会主義そのものと読み替えるイデオロギー——これがいわゆるスターリン主義といわれるものの基本性格の一つである——の最大の弱点は、マルクス主義の古典家の論述との著しい不整合であり、それを糊塗するために既存社会主義体制は、正統的イデオロギーの捻出と維持にばく大なエネルギーを支出せざるをえなかった。こうして確立された正統的イデオロギー——「マルクス・レーニン主義」と呼ばれる——の説得力の弱さを補うために、政権担当者たちは、結局、検閲や思想警察などの権力的手段に訴えざるをえなかった。他方では、彼らは、このままでは「プロレタリアート独裁の下での社会主義国家」としての内実が喪失しかねないという深刻な危機意識を持ち、「労働者階級の上に立つ階級」の出現を極力阻止すべくテクノクラートを構成する知識人や技術者を攻撃し、彼らの社会的影響力を弱体化させることによって、「労働者主義」ないし「平等主義」を真こうとした。しかし、このことが社会主義の前提作業としての工業化、近代化の課題の達成に重大な支障——「カードルの不足」——をもたらした。既存社会主義体制は、結局、右に述べた様な悪循環から最後まで脱出することができぬまま、一九八九年を迎えることになった。この様な体制の歴史を客観的に分析するために、「この体制が社会主義本来の課題を実現できなかったのは何故なのか」と問うことは、リアリテ

イを欠いており、むしろ「この体制が社会主義建設の前提条件づくり、つまり資本主義体制に追いつく近代化の課題の遂行に適切な機能システムを確立できなかったのは何故なのか」という問いを基準として分析されるべきであると考へる。筆者が、既存社会主義体制における官僚制の過剰という世間一般に流布しているテーゼに抗して、かの体制におけるむしろ合理的官僚制の欠如にこの体制の破綻の要因を見出すという見地は、以上の方法的限定から発したものであった。恣意や情実の入りこむ余地を極少化し、ザッハリヒな事務処理に専念する合理的官僚制のみが果しうる合理的なシステム機能を欠いたために、既存社会主義の経済システムは資本主義経済システムとの競争に敗れて崩壊したのである。それは、「社会主義的経済システムの優位性は本来どこに見出さるべきか」という価値理念に照らしての検討とは、異なる問題であった。後者の視角からすれば、資本主義的近代の生み出した「合理的」システムの専制とそれの肥大化から人間の生の豊かさをどう取り戻すかということが主題とならざるをえない。(この点についての筆者の見解は、拙稿「平子 一九八九」において述べてある。)しかし、それは、既存社会主義の経済システムが一九八〇年代後半に経済システムとして破綻し崩壊した事実的要因の究明とは区別されるべき問題である。もちろん、両者を区別し別個の問題として処理するだけでよいのか、という疑問は残る。両者が媒介されずに分解されているという石井伸男教授の批判(「シンポジウム」における)は、正鵠を射ている。しかし、若干弁解になるが、筆者としては、現時点ではこの両者、すなわち「既存社会主義体制の機能論的分析」と「資本主義を乗り越える本来の社会主義の理念の提示」という二つの課題を媒介させずにおくことの方が、現時点で両者を性急に結びつけようとする試みよりも、リアリティがあると考えている。その理由は、一方では、既存社会主義が、資本主義的経済システムとの体制間競争に敗北して崩壊し、資本主義化への道を真剣に模索していることが明確となった以上、ロシア革命以来の既存社会主義体制の歴史を「社会主義の歴史の一部をなすもの」と規定することが、社会科学の検討に耐えうるもので

あるかどうか、すでに疑問視されねばならないからである。既存社会主義体制が、その当事者の主観的意図はともかく、資本主義的近代化とほぼ同一の歴史的課題を資本主義とは別の仕方でも達成したこと、しかし一九七〇年代以降近代化の成熟段階に適応したシステム変容に失敗して、一九八九年以降資本主義世界システムに併呑され、その歴史的生命を終えた既存社会主義体制を、「前期的社会主義」「生成期社会主義」あるいは「社会主義への移行期」ないし「過渡期」等々と規定することに、果してどれだけだけの学問的意味があるであろうか。筆者は、社会主義なる用語を近代資本主義の成熟を前提とし、それをさらに乗り越えてゆこうとする志向と運動に限定して用いたい。とすれば、本来の社会主義は、最も発展した資本主義的政治経済システムを前提としつつ、それが生み出す様々な問題——地球規模での環境破壊、南北問題、過労死をはじめとする過度な業績競争による人間性破壊、「真の豊かさ」の実現等々——を具体的に克服してゆこうとする思索と運動の中からしか構想することができない。資本主義の成熟を前提として初めて構成されるべき本来の社会主義の理念の内容をスターリン主義的と呼ばれる既存社会主義体制の批判からのみ引き出そうとするいわゆる反スターリン主義的社会主義の立場は、批判の対象であるスターリン主義的体制の限界を裏返し形で共有している。スターリン型体制の冷静な機能論的分析を欠いて、この体制をもっぱら価値判断的に批判告発する方法と論理からは、成熟した資本主義的政治経済システムの生み出す諸矛盾を社会主義の方向で内在的かつ具体的に克服してゆこうとする思想と運動のための有効な理論をほとんど期待しえぬと、筆者は考えている。結論的に言えば、スターリン型体制の終焉とともに、それを批判・告発する運動としての反スターリン主義も、その歴史的な存在理由を喪失したのである。

従来のマルクス主義思想は、システムの機能問題を社会主義の理念と現実の乖離の問題の考察の際にほとんど無視してきた。一つの生産関係が与えられた制約条件の下でもそもそも所期の期待通りに機能するののかという問題について、

マルクス主義の立場に立つ社会主義者たちは、ほとんど関心を示さないが、あるいはそういった問題について考察することを、本能的に忌避してきたのではないだろうか。前掲拙稿における筆者の主張に対して、これは日本資本主義の経営力を美化するものであるとか、あるいは資本主義における合理的経営を美化するものであるといった批評からもうかがえる様に、マルクス主義者たちは、伝統的に、経営の合理化を推進する資本家の戦略に抗して、労働者の人権や労働権を擁護することを以て、自らの身上としてきた。彼らは、こうした対抗関係の中で、一つの社会システムをどう効率的に機能させるかという問題関心それ自身を嫌悪し、もっぱら一つの社会システムをあるべき価値理念の側から鋭く批判することに没頭してきた。この様に、資本主義であれ既存社会主義であれ、当該社会システムの価値判断的批判に終始すること自体、彼らがそもそも社会システムの運営に責任を負っておらず、むしろそこから排除されたオポジション（反対派）であるという社会的立場に由来するものである。マルクス主義が、資本主義的経済体制の機能に責任を負う立場にない、むしろ資本主義的合理化が労働者の階級の利益と衝突する以上、それに抵抗せざるを得なかった階級のイデオロギーであったことから、マルクス主義は、ベルンシュタインなどの少数の例外を除けば、⁽²⁾経済システムの機能問題を社会主義の戦略を検討する際に無視しえぬ論点として社会主義理論の中に組み込む努力を、ほとんどしてこなかった。そしてシステム機能論の視座を元来持たなかった人々の集団が、政治革命によって社会の指導権を掌握し、システムを機能させる責任を否応なく負わせられた時、彼らの世界観的心情（「人に対する支配と搾取の廃絶」を希求すること）と所与の社会的関係の中で彼らが果たさざるを得なかった機能（労働者大衆と区別された「指導者」階級の必要）との乖離に耐え抜くエートスをほとんど欠いていたのではなかったか、と思われる。

システム機能論の視座を持つことは、いかなるシステムも理念的または制度的にそのシステムに託されているなしは期待されている機能を純粋な形で実現することはありえないという、システムにおける理念と機能との乖離を原

理的に承認することを意味する。ヘーゲルが『精神現象学』のV—B—C「徳と世路」において「徳の騎士 der Ritter der Tugend」の敗北」のメタファーで展開しようとした論理は、ある価値理念によって支持されているシステムをとらざるをえないことの論証にあてられている（[Hegel (1807)] Ss. 283-291）。しかし「徳の騎士」は、理念とその実現形態との乖離を原理的に承認せず、理念に固執する立場から、その不可避的实现形態をむしろ「理念に対する裏切り」として告発してゆく。「徳の騎士」が理念の実現を迫れば迫る程、彼は自らの敵対者たる現実的システム（「世路」）の強化に手を貸すことになるが、「徳の騎士」はこの様なメカニズムに無自覚なため、「世路」の前に敗北してゆくのである。⁽³⁾ 私見によれば、既存社会主義に対する価値判断的批判は、ヘーゲルの『精神現象学』における「徳の騎士」の立場にとどまっていたのではないかと、思われる。社会主義の理念——「階級なき社会」、「人に対する支配の終焉」、「労働者の自治」——がそのままの形で実現されるはずだという希望的観測を前提にして、既存社会主義がこの様な理念から著しく乖離していることを批判し、この様な乖離を生ぜしめた責任を主としてその体制の政治的指導者（たとえばスターリン）の個人的悪意や権力欲に見出して事足りるとする立場は、「徳の騎士」の限界を一步も越え出るものではない。「ユートピア思想は、それが世の中に受け入れられることによって自らの理念的高貴さを喪失し、理念的高貴さになおもとどまろうとする人々を容赦なくふみにじる時、その最高の現実化を得る」というヘーゲルの命題を受容する者にとって真の問題の所在は、「社会主義の理念は、それがどういいう形で裏切られることによって、実現せざるをえなかったのか」という点にある。システムの制度論的理念と現実的機能との乖離は、原理的なものである。この乖離は、近代市民社会においても自由、平等の制度論的承認と現実における様々な不自由と不平等の現存との間の乖離として存在している。われわれは、社会主義社会の機能モデルを考察する場合にも、この

理念と現実的機能の乖離を原理的に承認した上で、この乖離が何によって不可避的に生じたのか、またこの乖離がどの程度まで許容せられるのか、どの限界を越えれば機能の効率性を犠牲にしても制度的理念を救出しなければならぬか、という問題を原理的に考察しうる方法を持つべきであった。既存社会主義体制をイデオロギー的に正統化するマルクス・レーニン主義の側にも、またそれを激しく告発してきた反スターリン主義的マルクス主義の側にも、このような方法は欠如していた。このことが、システムの機能問題に常に関心を向けてきたいわゆる「ブルジョア的」社会科学と比べてマルクス主義的社会科学の重要な弱点の一つであったと、筆者は考えている。

(1) 本稿の第一章から第三章までは「平子 一九九〇a」に、第四章から第六章までは「平子 一九九〇b」に基いている。但し叙述は相当書き直した。第七章から第九章は今回新たに書きおろしたものである。

(2) 社会主義的経済システムにおける機能問題の重要性に注目し、労働者階級が単独で近代的大工業を管理運営することができないという認識から、「プロレタリアートの独裁」概念の修正を求めた者が、ベルンシュタイン（一八五〇—一九三二）であった。そのために彼は、正統派マルクス主義者たちから弾劾され、「背教者」のレッテルを貼られたわけだが、今日の歴史的時点に立って社会主義の歴史をふり返って見る時、『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』（一八九九年）以来の彼の正統派マルクス主義に対する批判の基本的正しさを、筆者としては承認せざるをえない。

ベルンシュタインは、「生産協同組合 Productionsgenossenschaft」が失敗した理由に関して、次の様な指摘をしているが、このことは社会主義的生産システムの「実行能力」に関しても基本的に妥当する内容を持っている。

「この〔生産〕協同組合は、実際には、社会主義的ではない……それはまさしく、労働者たちが排他的所有者であるという点からして、それ自体として一つの生ける矛盾である。それは、作業場における平等、完全な民主主義、共和制を前提としている。しかし、それが一定の大きさ——その大きさが比較的にきわめて慎ましいものであっても——に達するやいなや、平等は機能しなくなる。なぜなら、諸々の機能の分化が必要不可欠となり、それとともに従属も必要不可欠となるからである。平等が放棄されると、建物の隅石が取除かれることになり、時がたつとともに他の礎石もまた後を追うように取

り除かれ、〔生産協同組合の〕解体と普通の〔資本主義的な〕事業経営への変形が始まる。他方、平等に固執すれば、〔事業経営の〕拡大の可能性が断ち切られ、零細形態にとどまることになる。これこそ、あらゆる純粋な生産協同組合に迫られる選択肢なのである。こうしたコンフリクトの中でそれらはみな、破砕されるか、萎縮させられるかするのである。生産協同組合は、資本家を経営から排除するための、近代的大規模生産に適合した、形態であるというにはほど遠い。それらはむしろ前資本主義的生産への復帰なのである。〕〔Bernstein 1921〕 S. 148)

「近代的工場がそれ自身によって協同組合労働のための素地を増大させるという前提は、全く誤っていると考えなければならぬ。協同組合制度の歴史を手にとってみるがよい。そうすれば至る所で以下のことを知ることになる、すなわち……自主管理的な協同組合的工場 *die selbstregierende Genossenschaftliche Fabrik* が、その他のことはすべてうまく行ったとしても、規律の欠如のために挫折したことを。それは、共和制と中央集権化された近代的国家制度の事情と類似している。国家が大きくなればなる程、共和制的行政はそれだけ難しくなる。これと同様に、作業場ないし企業の規模が大きくなり、その編成が内容豊富になればなるほど、作業場内の共和制はそれだけ難しさを増してゆく問題となる。……工場企業においては、……さまざまな摩擦が生ずる機会が常に存在しているから、工場企業の管理層 *die Leitung* に要求せられる諸課題のためには、管理者 *der Leiter* が管理される人々によって雇われた者 *der Angestellte der Geleiteten* であり、彼の立場上、管理される人々の気嫌・不気嫌に左右されざるをえないということでは、全く問題にならない。……たとえ工場の技術的発展が集産主義的生産 *die kollektivistische Produktion* のための肉体を生み出したとしても、それが同じ程度に魂を協同組合的経営の方に近づけたわけではけっしてないのである。……したがって、一人または複数の資本家的所有者を取り除きさえすれば、資本主義的企业を生存能力ある社会主義的組織に転換させるために最も重要な仕事はすでに成就されたということは、全く外面的なメルクマールに頼って判断する考察方法をとらぬ限り、とても想定できることではない。……これらの企業は非常に複雑な構成をもった有機的組織であり、他のすべての器官が合流する中樞部を排除くことは、それに組織の完全な改造が伴わぬ限り、これらの企業にとって即座の解体を意味する。国家を通してであり、地方自治体を通してであり、社会が自ら掌握することができない事柄を社会が、まさしく激動期に、上手に処理する方法は、企業を企業として

当面はそっとしておくことであろう。これよりも急進的な外見を持つ方策は、目的を損なう方策であることが、じきに明らかとなるであろう。生存能力のある協同組合は、大地をドシンと踏みつけてひねり出すこともできないし、命令によって樹立することもできない。それらは成長して、くのでなければならぬ。だが、そのための地ならしができていない所では、それらは成長してくるものなのだ。」(Ibid., S. 151-153)

「協同組合が直面している」問題は、まさに財政的手段の問題ではない、あるいは財政的手段の問題だけではない。……それは、著しい度合で、組織と管理、*Leitung* の問題であり、この問題ではまだ著しい欠陥があるのである。……協同組合的労働は、他の諸条件を別としても、それ自身の組織とそれ自身の管理者 *Leiter* を必要とする。しかもこの両者は即席につくり出されるものではない。両者はえりぬかれ、また試されなければならない。だからこそ、例えば革命の時の様に、あらゆる感情が加熱せられ、あらゆる情熱が張りつめていた時点が、平常時においてさえすでに非常に困難であることが証明されているような問題の解決をどういう形であるにせよ育むことができるかどうかは、疑わしいどころの話ではないのである。」(Ibid., S. 159f.)

本稿において筆者が既存社会主義における経済システムの機能不全の原因について指摘したかった論点も、結局の所、右の引用文においてベルリンシュタインの強調した「組織と管理の問題」につきるのである。こういう主張をする論者に対して「社会主義不可能論」という批判がしばしば投げかけられるが、ベルリンシュタインは「社会主義に至る道」を模索することを放棄しているわけではない。彼が主張していることは、社会主義を志向する者は「生存能力ある *Lebensfähig* 社会主義的生産とはいかなるものかについて——筆者の用語でいえば社会主義的経済システムの機能問題について——真剣に検討しなければならない」ということであった。なおベルリンシュタインの理論的再評価については、拙著『社会主義と現代世界』(平子一九九一)の第三部「ベルリンシュタイン理論の再評価と社会民主主義の基本性格」を参照せよ。

(3) ヘーゲルの『精神現象学』における「徳の騎士」の解釈については、拙稿「平子 一九八五」を参照せよ。

参考文献

文献を引用する際には、「著者名」「発行年」で表記した。なお同一年に複数の文献がある場合は、2番目の文献から発行年の後に「a」「b」「c」を付して区別した。

- BAHRO, Rudolf, *Die Alternative. Zur Kritik des real existierenden Sozialismus*. Köln 1977.
- BERNSTEIN, Eduard, *Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie*. Neu, verbesserte und ergänzte Ausgabe, Zweite Auflage, Stuttgart u. Berlin 1921.
- HABERMAS, Jürgen, *Die nachholende Revolution. Kleine Politische Schriften 7*. Frankfurt a. M. 1990.
- HEGEL, G. W. F., *Phänomenologie des Geistes* (1807). *Werke*, Bd. 3. Suhrkamp Frankfurt a. M. 1970.
- MARX, Karl und ENGELS, Friedrich, *Die Deutsche Ideologie* (1845/1846). Hrsg. von HIROMATSU, Wataru. Kawade-shobo-shinsha Verlag Tokyo 1974.
- Dieselben, *Manifest der Kommunistischen Partei* (1848). *Marx-Engels-Werke* (abgekürzt: *Werke*), Bd. 4. Berlin 1959.
- MARX, Karl, *Ökonomisch-philosophische Manuskripte* (1844). Hrsg. v. HÖPPNER, Joachim. Leipzig 1970.
- Dieselbe, Thesen über Feuerbach (1845). *Werke*, Bd. 3. Berlin 1958.
- Dieselbe, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie. Erstes Heft*. (1859). *Marx-Engels-Gesamtausgabe* (abgekürzt: *MEGA*) 2-2, Berlin 1980.
- Dieselbe, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie* (Manuskript 1861-1863). *MEGA* 2-3-1, Berlin 1976.
- Dieselbe, *Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses* (1863-1864). *MEGA* 2-4-1, Berlin 1988.
- Dieselbe, *Das Kapital* erster Band (1867). Nach der vierten Auflage (1890). *Werke*, Bd. 23. Berlin 1969.
- ENGELS, Friedrich, Grundsätze des Kommunismus (1847). *Werke*, Bd. 4. Berlin 1959.

- Derselbe, *Die Entwicklung des Sozialismus von der Utopie zur Wissenschaft* (1882). *Werke*, Bd. 19, Berlin 1962.
- Derselbe, *Herrn Euggen Dührings Umweltung der Wissenschaft* (1876-1878). *Werke*, Bd. 20, Berlin 1962.
- WEBER, Max, *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus* (1904-1905). *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*. Band 1. Tübingen 1920.
- Derselbe, *Parlament und Regierung im neugeordneten Deutschland* (1918). *Gesammelte Politische Schriften*. Hrsg. v. WINKELMANN, Johannes. Tübingen 1921.
- Derselbe, *Der Sozialismus. Gesammelte Aufsätze zur Soziologie und Sozialpolitik*. Tübingen 1924.
- Derselbe, *Wirtschaft und Gesellschaft*. Fünfte, revidierte Auflage, besorgt von WINKELMANN, Johannes. Tübingen 1972.
- Derselbe, Die »Objektivität« sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis (1904). In: *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*. 4. Auflage. Hrsg. von WINKELMANN, Tübingen 1973.
- H・ブレイヴァマン『労働と独占資本』富沢賢治訳、岩波書店、一九七八年。
- 東ドイツの民主化を記録する会編『ムルリン 1989』大月書店、一九九〇年。
- 浜島 朗『ウェーバーと社会主義』有斐閣、一九九〇年。
- 今井賢一、金子郁容『ネットワーク組織論』岩波書店、一九八八年。
- 岩田昌征『諸国民の春秋』開館の論理」ESP、一九九〇年四月。
- 加藤哲朗『東欧革命と社会主義』花伝社、一九九〇年。
- 同 『社会主義の危機と民主主義の再生』教育史料出版会、一九九〇年（一九九〇a）
- 盛田常夫『ハンガリー改革史』日本評論社、一九九〇年。
- 永田広志「生産力の要素としての労働力について」（君島慎一のペンネームで）『唯物論研究』三号、一九三三年。

- 同 「生産力の諸要素について」(君島慎一のペンネームで)『唯物論研究』一六号、一九三四年。
- 同 『唯物史観講話』白揚社、一九四八年。
- アナトル・ルイバコフ『アルバート街の子供たち』長島七穂訳、みすず書房、一九九〇年。
- 平子友長「マルクスにおける共産主義理念の形成とその科学的基礎づけ」『哲学の探求』一九七九年版、一九七九年。
- 同 ヘーゲル『精神現象学』における疎外論と物象化論(一)、『経済学研究(北海道大学)』第三四卷二号、一九八四年九月。
- 同 月。
- 同 「直接的生産過程における疎外論の発展」『札幌唯物論』第三〇号、一九八五年五月。
- 同 「現代社会における人間の〈豊かさ〉―史的唯物論の豊富化のために―」東京唯物論研究会編『豊かさを哲学する』梓出版社、一九八九年。
- 同 「現代社会主義の諸問題―生産力論の視角から」『全国唯研ニュース』第三六号、一九八九年二月八日(一九八九a)。
- 同 「東欧社会主義諸国における危機の構造―政治経済改革の現局面からの考察」『思想と現代』第二二号、一九九〇年三月。
- 同 月。
- 同 「生産力と生産関係―唯物史観の公式の盲点」『思想と現代』第三三号、一九九〇年九月一九九〇a)。
- 同 「生産力と生産関係―エンゲルス資本主義認識の盲点」東京唯物論研究会『唯物論』第六三号、一九九〇年一〇月(一九九〇b)。
- 同 「社会主義の内実とマルクス主義哲学」唯物論研究協会第一三回研究大会シンポジウム報告。一九九〇年一〇月二日(一九九〇c)。
- 同 「社会主義と現代世界」青木書店、一九九一年。
- この論文は、一九九一年度科研費総合研究A「変動相場制下の国際的不均衡拡大の諸原因と是正の可能性」による研究費補助を受けた。